

日産化学
統合レポート
2023



Nissan Chemical
CORPORATION
日産化学株式会社

統合レポート
2023

未来のための、
はじめてを
つくる。



日産化学株式会社
<https://www.nissanchem.co.jp/>

未来のための、
はじめてをつくる。

Brand Statement

ブランド
ステートメント

日産化学の目的は、人と社会の未来を、希望と幸福で満たすことです。
日産化学の価値は、自由な発想と創造力で、いまだにない新しい感動を生み出すことです。
日産化学の誇りは、化学の可能性を信じて、次々と不可能へ挑むスペシャリストの社員たちです。
このようにして、日産化学は世界になくてはならない会社へ進化を続けます。

未来とは、人々の希望を意味しています。
このスローガンには、
人々の希望を現実に変えるという当社の
想いがこめられています。
日産化学から人々の暮らしをもっとよくするための
新しい世界が広がっていくことを
イメージしています。

企業理念体系

事業環境の変化、社会課題、経営課題などを踏まえ、
改めて企業理念の重要性を認識。

当社グループが目指す方向性と存在意義を明確化するため、
2022年、企業理念を再定義しました。

社 是 (価値観)

「すぐれた技術と製品に
よって社会に貢献する」
「力をあわせてつねに新分野を開発し繁栄と福祉をはかる」
「創意と気魄に富み責任感あるものを尊重する」

企業理念 (存在意義・ パーパス)

社会が求める価値を提供し、
地球環境の保護、
人類の生存と発展に
貢献する

行動指針

- 1 法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- 2 有用で安全な商品とサービスを提供し、企業価値の増大を図ります
- 3 無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- 4 ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- 5 従業員の個性と人格を尊重し、健康を推進するとともに、明るく働きやすい職場を作ります
- 6 よき企業市民、よき社会人として行動します

統合レポート 2023

未来のための、はじめてをつくる。

contents

ステークホルダーの皆様へ 8

Profile

プロフィール

日産化学のあゆみ 9

財務・非財務ハイライト 11

価値創造と 成長戦略

Value Creation & Growth Strategy

社長メッセージ 13

価値創造プロセス 19

人的資本 21

知的資本 研究開発 25

知的財産 28

財務資本・製造資本 29

社会関係資本・自然資本 30

マテリアリティ 31

コーポレート・ガバナンス 33

社外取締役・社外監査役メッセージ 41

経営計画 長期・中期経営計画 全体像と進捗 43

長期経営計画「Atelier2050」 45

中期経営計画「Vista2027」 47

長期・中期経営計画 トピックス 48

CFOメッセージ 49

事業セグメント 53

製品・サービス紹介 55

事業概要 57

Corporate Data

コーポレート データ

サステナビリティ推進体制 67

TCFD提言に沿った情報開示 68

レスポンシブル・ケア 73

製品の品質向上 76

コンプライアンス 77

リスクマネジメント 80

人権の尊重 83

サステナビリティ

財務情報 85

会社情報 93

Sustainability

外部からの 評価

日産化学の取り組みは、外部の調査機関から高い評価をいただいています。



FTSE Blossom
Japan



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2023



Sompo Sustainability Index



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

**2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**

* FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標) はここに日産化学株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

編集方針

当社は1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」、2016年からは事業概要、財務データのハイライトを加えた「アニュアルレポート」として公表してきました。

2018年からは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に当社グループの中長期的な価値創造についてより分かりやすくお伝えするため、事業概要やE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）情報に加え、マテリアリティ、価値創造プロセス、事業戦略、詳細な財務情報などを、統合レポートとして総合的にまとめています。今後も、事業活動を深化させるとともに報告内容を充実させることで、本レポートが当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなることを目指していきます。

対象期間

2022年度（2022年4月～2023年3月）
＊労働災害データ（P12、P75）は2022年1～12月

発行時期

2023年9月
（前回発行2022年9月、次回発行予定2024年9月）

発行頻度

毎年

報告書に対する質問の窓口

日産化学株式会社
サステナビリティ・IR部 サステナビリティグループ
TEL：03-4463-8404
メールアドレス：sus_pro@nissanchem.co.jp

対象範囲

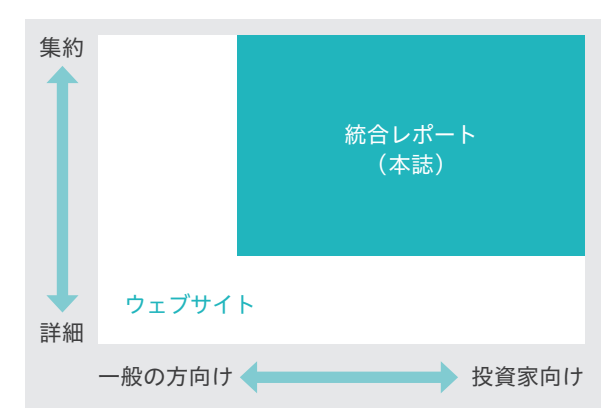
日産化学株式会社の企業活動における財務データ、ESG情報を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

参考にしたガイドライン

- 国際会計基準（IFRS）財団「IFRSサステナビリティ開示基準」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）



情報開示体系



連結子会社
日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、日産エンジニアリング(株)、日本肥糧(株)、NC東京ベイ(株)、Nissan Chemical America Corporation (NCA)、Nissan Chemical Europe S.A.S. (NCE)、NCK Co., Ltd. (NCK)、Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD. (NBR)

持分法適用関連会社
サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

グループ会社
上記連結子会社、持分法適用関連会社に加え、NCアグロ函館(株)、(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司 (NCT)、日産化学制品（上海）有限公司 (NCS)、Nissan Chemical Agro Korea Ltd. (NAK)、Nissan Chemical Do Brasil (NCB)、Nissan Agro Tech India PVT. LTD. (NAI)、日産化学材料科技（苏州）有限公司 (NSU)

ステークホルダーの皆様へ

当社は、「利農報国」を社是に掲げ、1887年に当時の日本の食糧問題の解決に向け、日本初の化学肥料製造会社として誕生しました。以来、当社は、その旺盛なパイオニア精神を受け継ぐとともに、社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続け、業容を大きく変貌させてきました。

現在は、新しい時代の企業像実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）および国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアの4つの事業領域で、グローバルに商品・サービスを提供しております。

気候変動問題、食料問題、健康問題の深刻化、少子高齢化に伴う労働人口の減少、経済格差の拡大など、我々を取り巻く社会・経済は大きく変化し続け、社会の持続可能性が脅かされています。

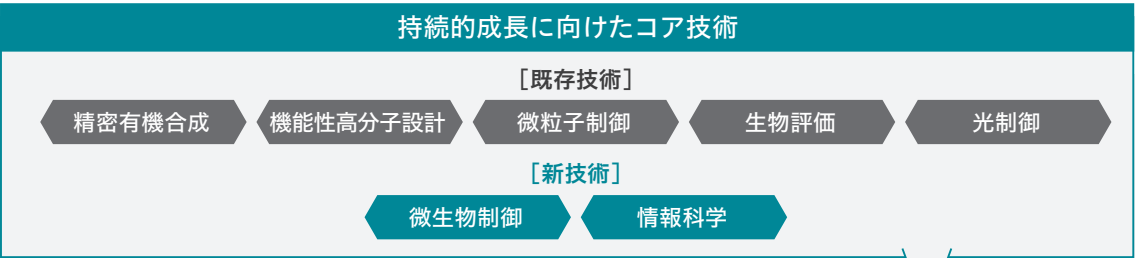
当社は創業から現在に至るまで、社会問題の解決に向けて取り組み続けてきました。今後も、企業理念「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」を徹底して追求し、今までにない可能性、価値の創出に挑戦し続けることで、社会と当社グループの持続的発展を目指してまいります。

代表取締役 取締役会長
木下 小次郎
KINOSHITA Kojiro



日産化学のあゆみ

創業136年、「バイオテクノロジーの父」と呼ばれた高峰譲吉が起こした日本初の化学肥料会社。
そのパイオニア精神は、現在にも脈々と受け継がれています。

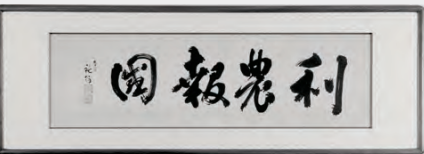


1887

創業当初

日産化学の前身である東京人造肥料会社は、1885年、「バイオテクノロジーの父」と呼ばれた高峰譲吉が、米国から燐鉱石を日本に持ち帰ったことに始まります。近代国家を目指す日本の農業において、肥料改良の必要性を強く感じた高峰は、翌年、「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一に企業化を持ちかけます。豪農出身の渋沢は高峰の説明に大いに納得。1887年、自らが委員長(社長)となって日本初の化学肥料会社を設立しました。

社是に「利農報国」を掲げ、国内の食糧生産の増大に貢献していきました。



原料の搬入、製品の搬出に際し水利の良い、現在の東京都江東区大島1丁目、通称「釜屋堀」の土地が選定され、1888年に過燐酸石灰(肥料)の製造を開始



創業者の高峰譲吉(左)
1891年に農業雑誌に掲載された人造肥料の広告(右)



1923

事業の多角化に向け
会社基盤を確立

20世紀前半、国内企業のさまざまなM&Aが繰り返られるなか、1923年に三社合同へ。その後、事業多角化を進め創業50周年を迎えた1937年に日産コンツェルンの傘下に入り、日産化学工業株式会社と改称しました。

戦後、企業再建整備法を根拠とする分割指令のもと、1949年に油脂部門を日本油脂(現・日油)として分離し、新たな日産化学工業のスタートを切りました。



「三社合同」が完了した頃に王子工場を訪れた渋沢栄一(中央)。左端は田中栄八郎：取締役社長(1923-1941)



1965

石油事業への進出により
新しい技術思想を獲得

1965年に日産石油化学を設立し、石油化学事業へ進出。しかし、石油化学業界は、オイルショックの影響などにより構造的な不況を迎えました。当社は、事業再建を図りましたが採算改善のめどが立たず合理化に着手。1988年に石油化学事業から撤退しました。結果、大きな赤字をもたらしましたが、この事業を手掛けたことにより、従来の化学品とは異なった技術思想が社内に浸透し、その後のファインケミカルなど、新技術や新事業の誕生と発展につながりました。



日産石油化学千葉工場(1968年ごろ)

1989

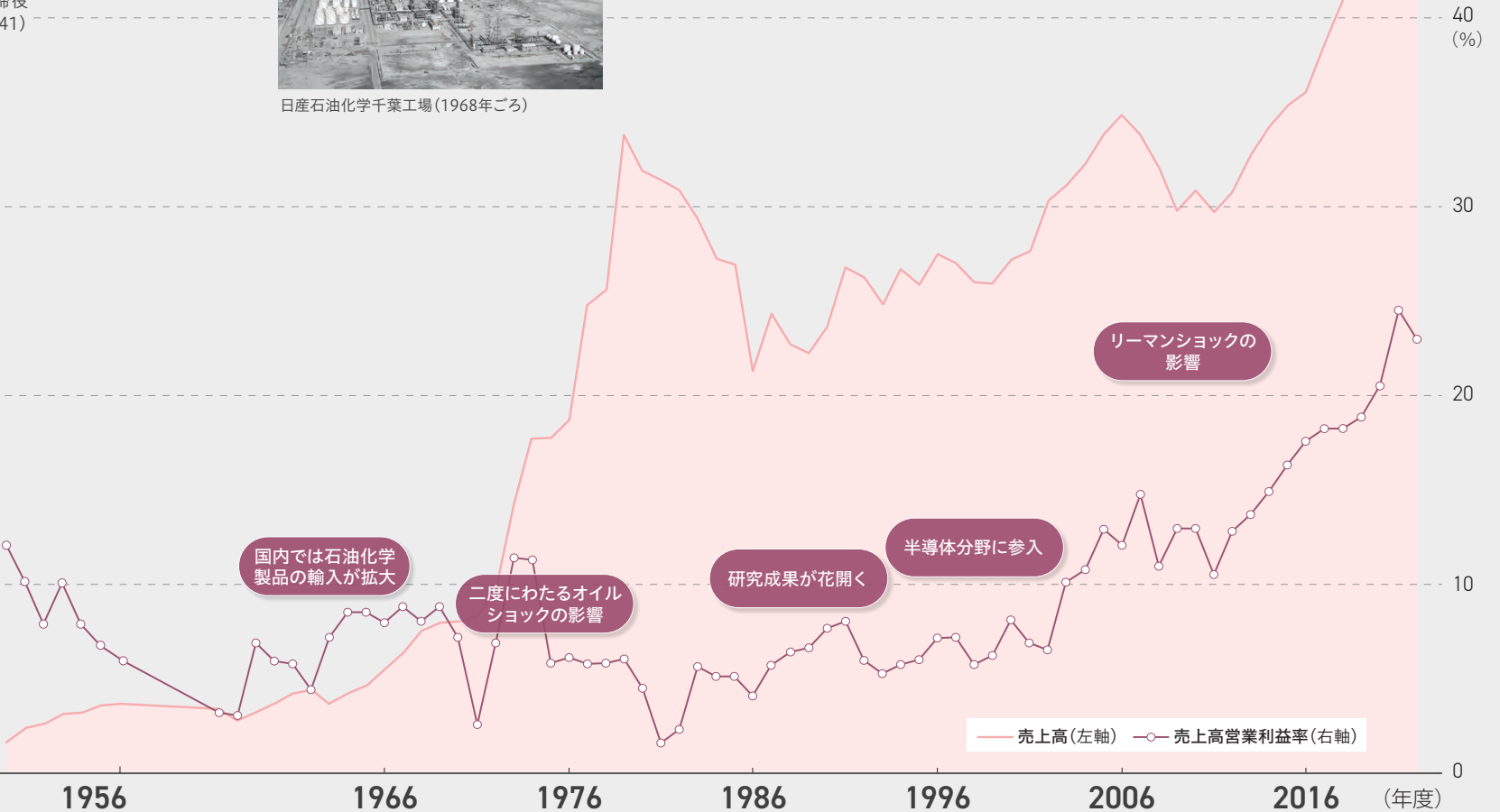
価値創造型企業として
再スタート

1989年、「農業・医薬などのハイテク分野」と「機能製品・化学品などの技術分野」を両輪とした「価値創造型企業」としての再起を宣言する中期経営計画をスタート。苦境のなかでも継続してきた研究開発投資の成果が表れ、1990年代には多数の農業の上市や、半導体分野への参入を果たしました。2000年代には、高コレステロール血症治療薬「リバロ®」*の原薬が大型商品になり、また、世界最大の除草剤「ラウンドアップ®」の日本における独占的な販売権を取得。その後も現在の主力商品となっている農業の新剤が誕生しました。
* リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

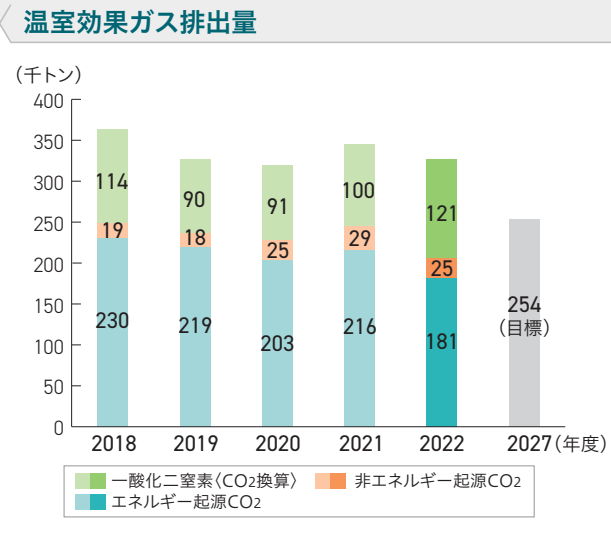
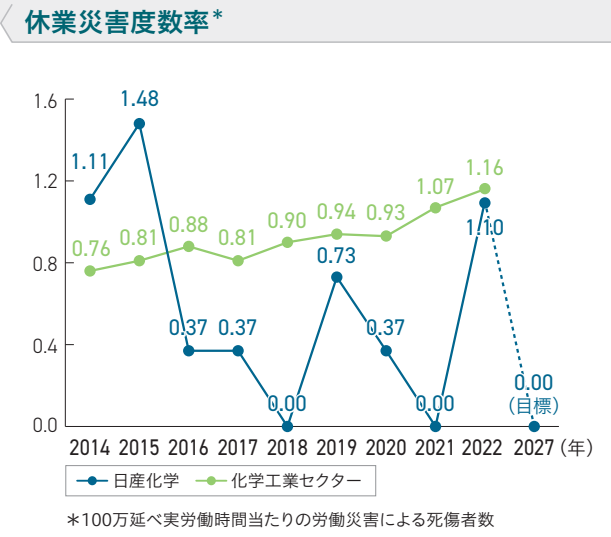
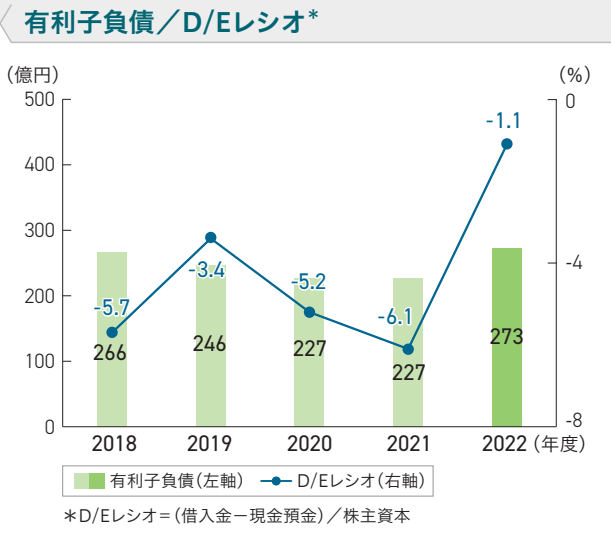
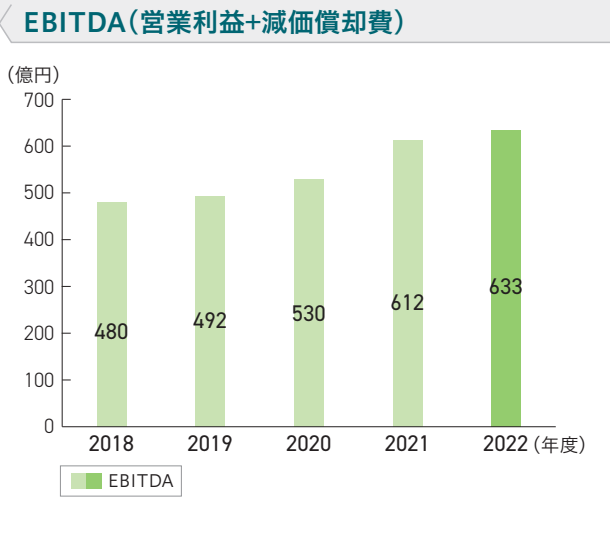
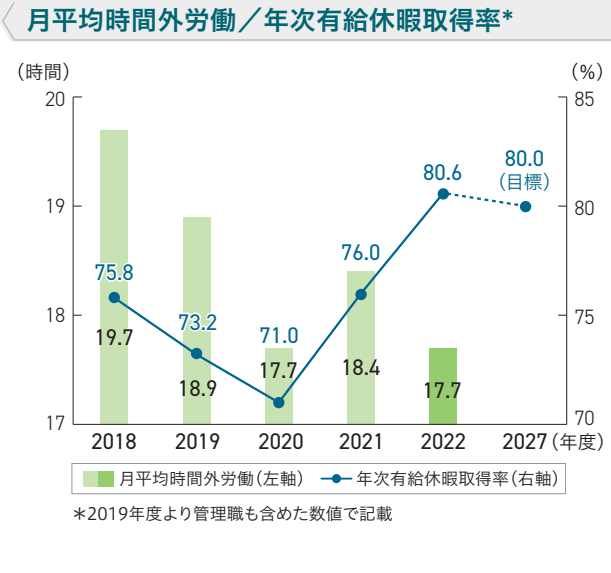
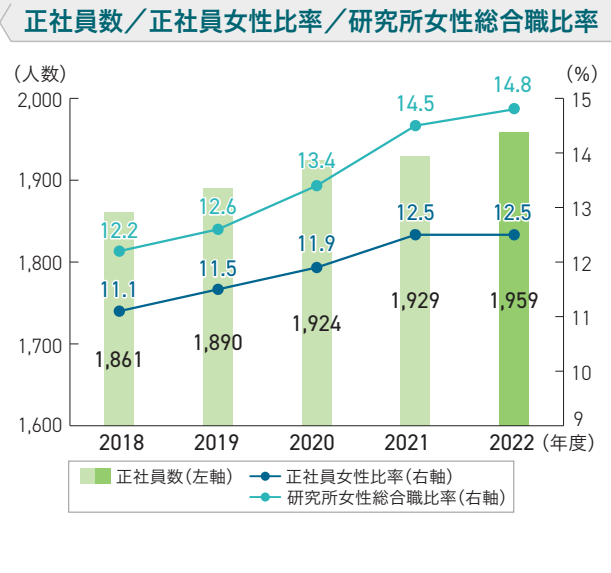
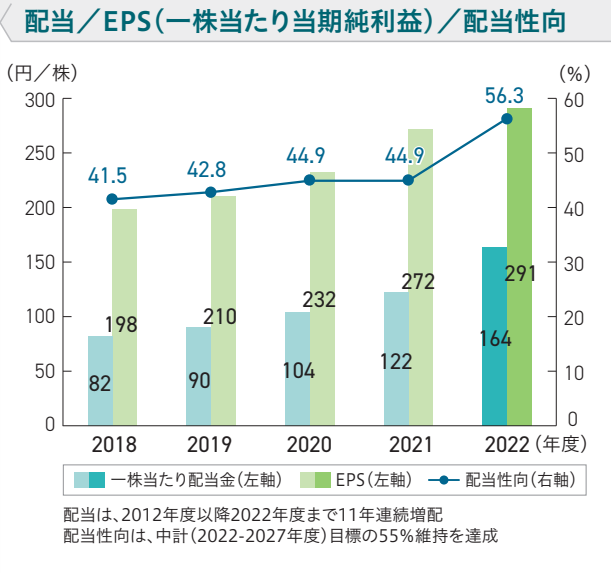
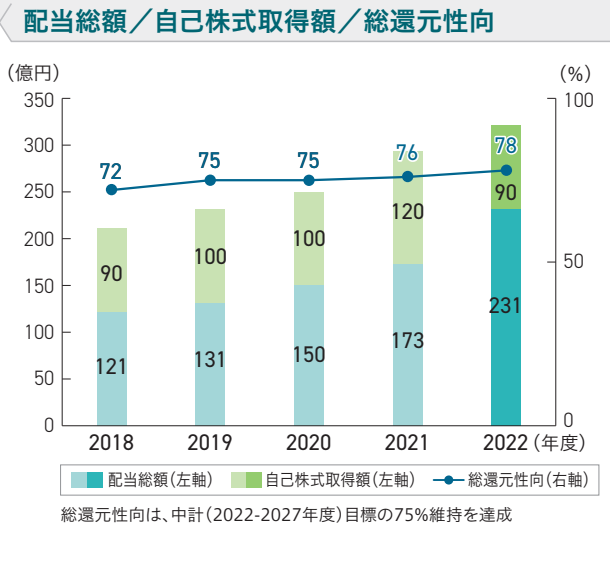
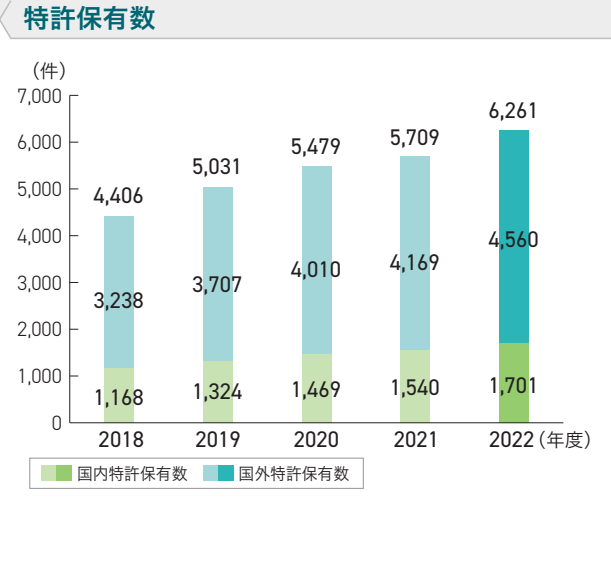
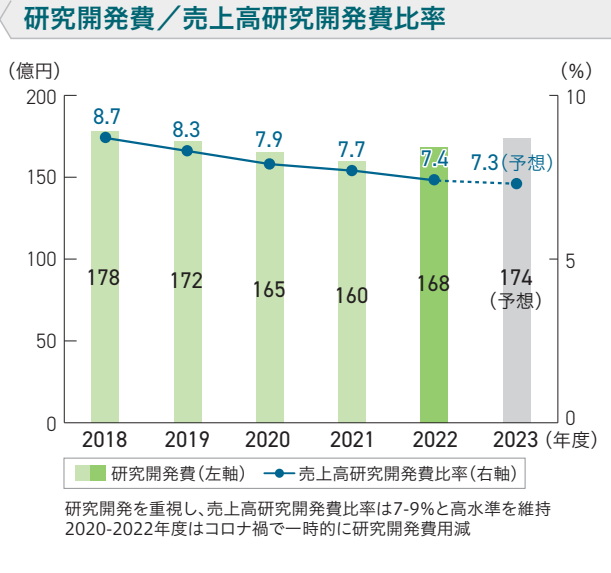
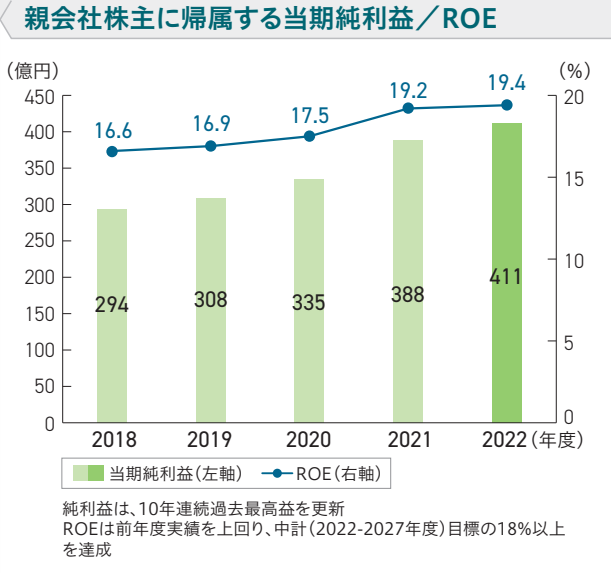
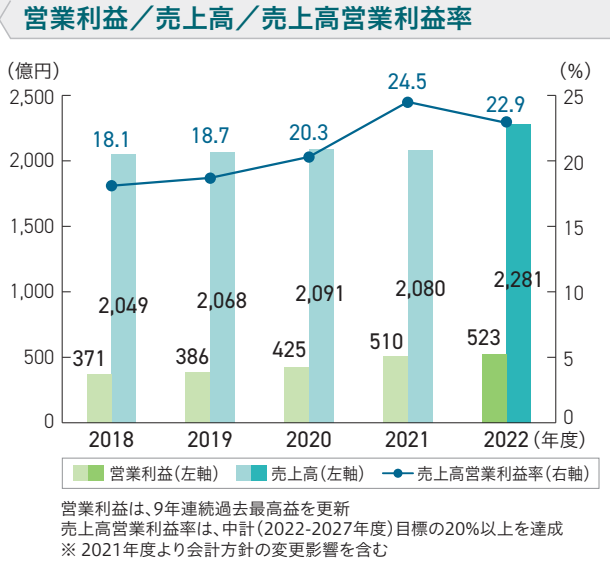
2016

コア技術をもとに持続的に
成長する未来創造企業へ

2016年、持続的成長のため事業領域の拡大が重要であると捉え、2030年を見据えた長期経営計画「Progress 2030」をスタート。
2018年、「工業」の枠を超えて事業を展開し、将来に向かってその流れを加速させることから、この姿勢を明確化するため、社名を日産化学株式会社に更改しました。
2022年、Progress2030策定の前提であった事業環境が大きく変化したことを踏まえ、当社グループが社会課題の解決に寄与し発展を続けていく道筋を示すため、2050年を見据えた新長期経営計画「Atelier2050」を始動しました。



● 1950～1976年度の日産化学単体および1977～2022年度の日産化学グループ連結の、売上高と売上高営業利益率の推移です。
● 決算の数値が3月決算に近い時期で1年決算となるように、当年11月・翌年5月、もしくは当年10月・翌年4月の数値を合計しています。
● 2021年度より会計方針の変更影響を含みます。



代替が利かない Must-Haveの製品を生み続けるために 「強い情熱で変革に挑む共創者集団」になる



代表取締役 取締役社長
八木 晋介
YAGI Shinsuke

企業理念と目指すべき方向性を社員と共有 社員とともに、あるべき日産化学をつくっていく

当社は、1887年に日本初の化学肥料製造会社として創業しました。現在は「未来のための、はじめてをつくる。」というコーポレートスローガンを掲げ、変革する志を胸に秘め事業を進めています。

創業以来、その時々々の事業環境の変化に応じて変容を遂げてきましたが、2022年4月、目指す方向性と存在意義を明確にするため、当社は企業理念を「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」と再定義しました。事業環境、社会課題などを踏まえた新たな成長戦略として、2050年に視座を高めた長期経営計画「Atelier2050」と、その通過点となる2027年の姿を示す中期経営計画「Vista2027」を始動させました。

私は、企業理念や中長期的な会社の方向性は、社員一人ひとりが腹落ちするまで浸透させてこそ意味があると考えています。そのため、企業理念を再定義し、新たな経営計画をスタートさせた昨年4月から、私自身が国内外の事業所に足を運び、事業所全体に向けての講話や、階層別的小グループでの懇談を実施しています。訪問時は、現場社員の皆さんの顔を見て説明し、質問にその場で答えます。そのように社員と直接話をしていくことで、ベクトルを合わせ、ともに挑戦し続ける文化を育んでいます。コロナ禍

が落ち着きを見せた今年度、国内の事業所はもちろん、海外の事業所にも積極的に訪問する予定です。

営業利益は9年、純利益は10年連続最高益 Vista2027を着実に推進する

2022年度の業績については、営業利益は9年連続、純利益は10年連続で過去最高益を更新しました。しかし、Vista2027の2022年度計画比では、原材料費の高騰や市況の悪化などが影響し、営業利益は-12億円でした。

Vista2027で掲げた4つの基本戦略に関する進捗について説明します。第一の戦略「事業領域の深掘りとマーケティング力の向上」に関しては、新たなコア技術となる微生物制御技術の育成を加速するため、2022年4月に生物科学研究所にバイオロジカルグループを新設しました。また、新たなコア技術となる情報科学についても、マテリアルズ・インフォマティクス（MI）の検証を行っています。さらに2023年4月には、動物用医薬品の開発・販売体制構築の検討に向けて、企画本部にアニマルケア企画グループを新設しました。

第二の戦略「サステナブル経営の推進」については、2022年4月にサステナビリティ・IR部を新設し、それ以来、サステナビリティ・IR部が、サステナビリティに関わる取り組みや施策を力強く主導しています。社内外へ、事業部別説明会やESG説明会などを開催し、関連情報を積極

● 中期経営計画「Vista2027」進捗



財務の主な2027年度目標

売上高:2,850億円
営業利益:670億円
ROE:18%以上
総還元性向:75%維持

2022年度実績

売上高:2,281億円(+201億円)
営業利益:523億円(+13億円)
ROE:19.4%
総還元性向:78%

非財務の主な2027年度目標

日産化学サステナブルアジェンダ* 該当製品・サービスの全売上に占める割合 **55%以上維持**

*「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画

GHG排出量 (Scope1+2) 2018年度比 **30%以上削減**

2022年度実績

55%以上維持達成

2018年度比 **9.8%削減**

4つの基本戦略と進捗

- 1 事業領域の深掘りとマーケティング力の向上**
 - バイオロジカルグループの新設
 - アニマルケア企画グループの新設
 - マテリアルズ・インフォマティクス（MI）の検証実施
- 2 サステナブル経営の推進**
 - サステナビリティ・IR部の新設
 - 事業別説明会やESG説明会の実施
 - 日産化学サステナブルアジェンダの策定
- 3 価値創造・共創プロセスの強化**
 - デジタル改革推進部の新設
 - 全社のDX基盤の整備
 - 人事制度に役割等級制度を導入
- 4 現有事業のシェア・利益の拡大**
 - 新工場、新製造プラントの建設
 - 海外事業所の対応力を拡充

社長メッセージ

的に発信しています。

また、2022年4月、「日産化学サステナブルアジェンダ」を策定しました。社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画です。Vista2027では、日産化学サステナブルアジェンダ対象製品・サービスの全売上高に占める割合を重要業績評価指標（KPI）とし、各年度で55%以上維持という目標を掲げています。初年度である2022年度は、この目標を達成しました。

第三の戦略「価値創造・共創プロセスの強化」に関しては、2022年11月に人事制度を刷新しました。従来の職能型の人事制度から役割等級制度を導入し、適所適材で人材を登用しています。また、2022年4月にデジタル改革推進部を新設し、全社のデジタルトランスフォーメーション（DX）基盤の整備を進めています。2025年度から始まるStage IIのデータドリブン体制の本格始動に向け、現在は、データ活用の基盤整備を着実に進めている状況です。オンタイムでのGHG排出量の見える化、物流システムの最適化などのデータ活用を目指します。

第四の戦略「現有事業のシェア・利益の拡大」では、化学品において、メラミン事業から撤退した後の構造改革として、アンモニア系事業の収益性改善に取り組みました。油脂類を分解する微生物製剤「ビーナス® オイルクリーン」では、CO₂削減に向けバイオ燃料の開発などを行うプロジェクトに参画し、油脂排水処理以外の新たな用途の探

索を開始しました。

機能性材料のディスプレイ材料では、IPS液晶用光配向材の深化を図るとともに、マイクロLEDディスプレイなど次世代ディスプレイ向けの材料開発を進めました。半導体材料においては、今後の伸長を見込み、EUV材料の開発力を強化するとともに、多層材料、実装材料のシェア拡大に向けた開発・営業展開を進めました。また、製品供給力強化のため韓国子会社NCKが唐津（Dangjin）工場を新設し、2024年度稼働予定です。加えて、NCKでは韓国や中国の顧客対応をさらに迅速化するため、平沢（Pyeongtaek）にあるR&Dセンターに半導体材料部門を新設しました。無機コロイドにおいては、Oil & Gas材の拡販を進めたほか、地中への効率的なCO₂固定化を目的としたCCS材料については、豪国立研究機関および大学と共同で評価を実施しました。

農業化学品では、殺虫剤「グレーシア®」のグローバル展開を進めたほか、製品供給力の強化を企図したインド合弁会社NBR（Nissan Bharat Rasayan）が2023年3月に商業稼働を開始しました。また、2024年の稼働を目指し、国内の製造プラント建設も順調に進んでいます。

ヘルスケアでは、創薬において、核酸医薬への人的・設備的な重点投資を進めています。生体材料においては、iPS細胞による心臓の再生医療実現に取り組むバイオベンチャーが治験のために実施した細胞塊の製造で当社の「prevelex®」が使用されました。



代替が利かない「Must-Have」の製品を生み出していく 目利き力を高める

会社全体にわたる大きなテーマとして、当社グループが将来にわたって成長を続けていくには、市場において代替が利かず、これがないと製品がつかれない、またはこれがないと製品が機能しないという、当社独自の製品や技術を生み出さなければいけないという話を社員にしています。私はこうした製品や技術を社会にとって無くてはならない「Must-Have」なものだと伝えています。半導体事業にしる、他の事業にしる、当社に求められる技術のレベルはより高度になっています。そうした中で、他社が真似できない、代替の利かない製品や技術を生み出していけば、事業の成長に大きく寄与し、世の中にも貢献します。

例えば、成長エンジンとなる新しい機能性材料の研究開発にあたって、液晶ディスプレイの製造に必要な配向材や半導体製造に不可欠な反射防止コーティング材など、他社には真似できず当社だからこそ提供できる製品や技術を突き詰めていければ、市場においてMust-Haveなものになり、他社との競争では圧倒的に優位に立てます。

Must-Haveの製品や技術は容易に生まれません。当社は売上高の8%程度を研究開発に投じており、同業他社と比較しても高い水準だと自負しています。ただ、いくら多額の研究開発費を費やしても、そもそも市場から求められている製品や技術なのか、どれくらいの事業規模に発展する可能性があるのか、いつ製品化して市場に投入するのが最も効果的なのか、そういったことを判断できれば

意味がありません。

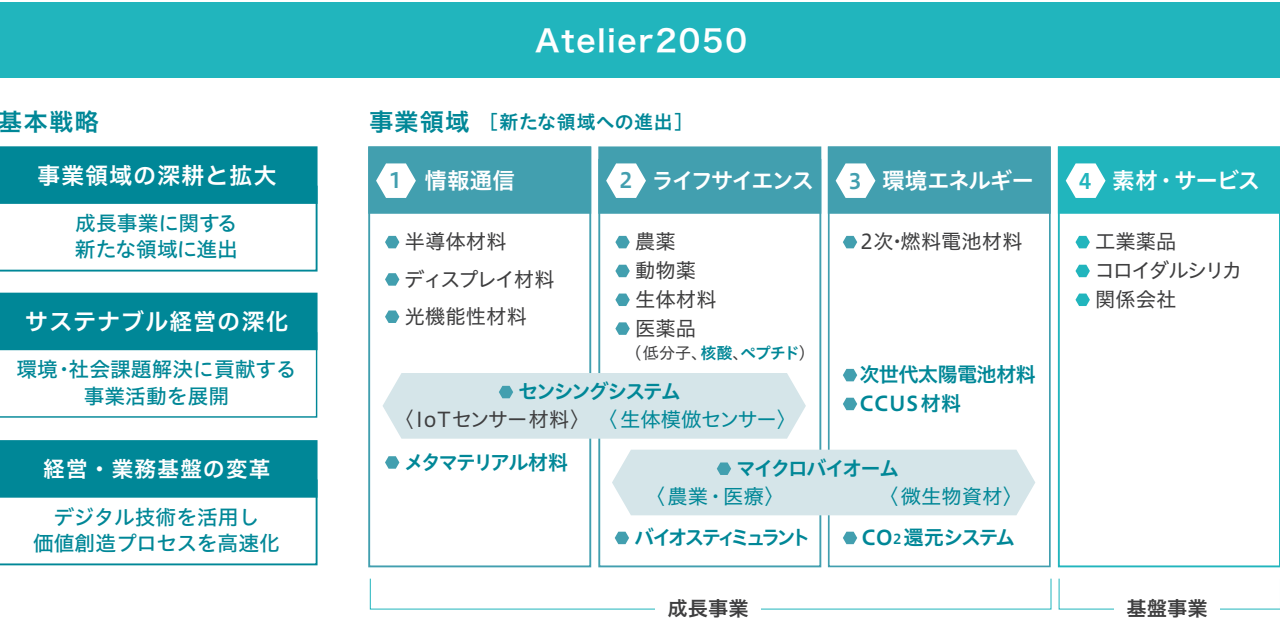
優れた技術でも市場で利用してもらえなければ、価値は低いと言えます。一方で、市場にまだ存在しないけれど、今後はMust-Haveになるであろう製品や技術を提案して、普及させていくやり方もあります。人やお金など限られた資本を成長が見込める事業に投下し、企業価値を最大化させる、事業ポートフォリオマネジメントもとても重要だと考えています。

そして売上や利益の拡大につながる、Must-Haveな製品や技術を開発するためには、顧客の課題に向き合い、解決することで生まれる市場を見極めるマーケティング力が必要になります。私はこれを「目利き」と表現し、目利き人材の育成に力を入れています。私が繰り返し「Must-Have」や「目利き」の話をするので、社員にはキーワードとして浸透してきたようです。目利き人材は簡単に育つわけではありません。価値創造の源泉は研究であり、毎年採用する総合職の約7割は研究職ですが、研究一辺倒では目利きは培えません。研究職の社員をマーケティング職に異動させ、市場動向を知る機会を与えています。会社として目利き力を高める後押しをしていきます。

地球環境の保護、人類の生存と発展のため、脱炭素に貢献する製品を生む

昨今は「VUCA（ブーカ）の時代」などと呼ばれるように、Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)が増大し、社会が目まぐるしく変転して予測困難な状況にあります。当社も例外で

●長期経営計画「Atelier2050」基本戦略と事業領域



はありません。

当社グループの経営は、そのような状況下でも、さまざまなリスクを洗い出して想定内の事態に落とし込んで先手の対策を講じることを基本としています。リスクへの対策の遅れは想像力の欠如であり、企業経営においては命取りになる場合もあります。

その一つが気候変動対策です。気候変動対策についても、当社グループが継続して事業を進めるうえで「想定外の事態」は言い訳になりません。2022年6月、当社は気候変動対策委員会を設置し、私とその委員長を務めています。前長期経営計画で見据えた2030年までを分析対象期間とした2℃、4℃のシナリオ分析については2020年に公開していましたが、気候変動対策委員会にて、1.5℃、4℃シナリオを用いた分析を改めて実施し、2023年7月に公開しました。今回のシナリオ分析では、1.5℃、4℃シナリオに基づく事業へのインパクトと対策、財務上のリスクと機会などを含めて分析し、分析対象期間も2050年まで延長しました。

当社は、2050年までの温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロを目指しており、2030年までに2018年度比でGHG排出量30%以上削減という目標を掲げています。技術的な観点での検討も進めてきており、どの設備を改善すれば良いかも見えてきています。一方で、GHGを削減する仕組みづくりとして、インターナルカーボンプライシング（ICP）の活用に向けた検討も進めてきています。例えば化学品事業はCO₂排出量が多い分野ですが、企業としてICPを管理会計に組み込むことで、事業活動の脱炭素化を進めながら収益増加につながる取り組みを事業ごとで積極的に進めるようにし、社会価値と経済価値の両立を図ります。我々は、気候変動対策をはじめとするESG指標に関する目標の達成状況やその成果を、形式的なものではなく、事業を存続するうえでの喫緊の課題と捉えています。昨年、その姿勢を示すべく、ESG指標に関する目標達成状況が役員報酬に反映される仕組みとしました。

「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念を実現するためには、当社がステークホルダーから選ばれ続け、当社の製品が市場から選ばれ続けなくてはなりません。GHG排出量の削減などさまざまな課題を乗り越え、選ばれ続ける企業であることが当社にとっての社会価値であり、それは社会貢献と密接につながっています。

Vista2027の最終年度である2027年度までに、脱炭



素に貢献する製品、そのベースとなる環境エネルギー材料や、CCS材料などの技術創出を進め、「未来のための、はじめて」となる製品の形づくりを進めていきたいと考えています。まずは、StageⅠの最終年度である2024年度までに、技術の種の植え付けをしていくことが重要です。そこから1つ、2つと芽吹いて、その後20年をかけて2050年までに花開くようにしたいと考えています。

優秀な人材を確保し、価値共創で未来に挑む

Atelier2050では、2050年のあるべき姿として、企業の姿を「人と自然の豊かさを希求し成長する未来創造企業」と、組織の姿を「強い情熱で変革に挑む共創者集団」と描いていますが、短期的にも中長期的にも経営課題となるのが労働力不足であり、優秀な人材の確保です。この課題に対する取り組みとして、若手社員の給与を増額するとともに、年功序列ではなく職責・役割に応じて適切に処遇することを目的に、2022年11月に人事制度を刷新して役割等級制度を導入しました。

2023年度は、これまで行ってきた評価面談とは別に、上司と部下との間でキャリア対話を開始しました。社員が働きやすく、会社の事業も成長するよう、適所適材の

配置ができる環境を整えました。さらに、社員の自由な発想とチャレンジ意欲を促進するため「10% challenge」制度も開始しました。これは通常業務の領域外や部門方針では明示されていない領域などで、本人が主体的に取り組みたいテーマに関して年間労働時間の10%を充てて取り組める制度です。個人単位の取り組みだけでなく、より新しいアイデアを発掘するために社内外の同志と取り組むことも可能です。

2023年4月から、定年延長も開始しました。定年年齢を満60歳から段階的に引き上げ、2032年には満65歳とします。ベテラン社員が培ってきた経験と知恵は会社にとって大切な財産の1つです。存分に活用し、モチベーションを新たに第一線で活躍してもらえるようにしました。プロフェッショナルのベテラン社員の活躍には大いに期待しています。

人材は、人財ともよくいわれますが、会社にとって何物にも代えがたい資本です。2050年の組織のあるべき姿を「強い情熱で変革に挑む共創者集団」と描いたとおり、共創と挑戦を後押しする仕組みづくりをこれからも続けていきます。

知識と能力、多様性に富んだ取締役会へと改革し、当社グループのガバナンスを一層強化していく

コーポレートガバナンス・コードの改訂等で取締役会のさらなる機能強化と社外取締役を含めた取締役会での活発な議論が求められており、当社グループもガバナンス強化に継続的に取り組んでいます。取締役会は、当社の多様な領域での事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行えるよう、取締役会全体として知識・経験・能力等のバランスとジェンダーや国際性、職歴等の面を含む多様性を考慮した人材で構成される必要があると考えています。

2023年6月、竹岡裕子氏が、当社にとって2人目の女性取締役として新たな社外取締役に就任しました。竹岡氏は当社事業に関係が深い機能性高分子の合成と特性評価を中心とした研究に長年携わり、工学博士の専門性に加えて豊富な経験と幅広い見識をお持ちです。また、竹岡氏の就任により、社外取締役4名のうち半数が女性になります。竹岡氏には、女性が働きやすく、活躍できる会社づくりについても女性視点から貢献してもらえると期待しています。

当社は、取締役を選定する際の期待される専門性とス

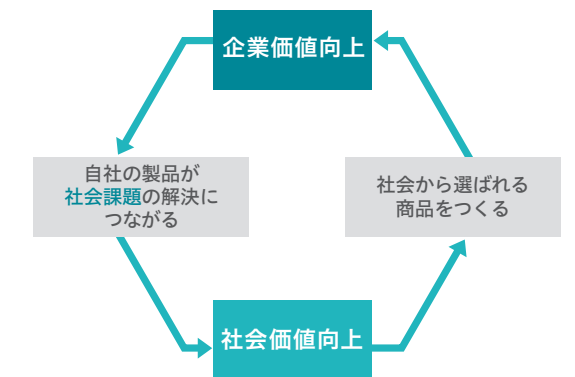
キル要件を「企業経営」「研究開発/技術」「財務・会計」「法務/リスク管理/内部統制」「人事・人材戦略」「グローバル」と定義しています。優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する、当社取締役に相応しい人材から構成されるとともに、そのバランスと多様性が考慮された取締役会を構成できるよう、今後も継続的に改革を進めていきます。

また、会長、社長、社外取締役から構成される指名・報酬諮問委員会では、社長・CEOの後継者計画について審議を進めています。私の後継者やその先の在るべきCEO像は何かを描き、求められる資質は何か、どのような人材の階層から絞り込んで人材育成を進めるべきかなどを審議し、取締役会で決議していく予定です。

当社は、1887年（明治20年）に、高峰譲吉、渋沢栄一、益田孝ら明治時代の先駆者たちによって農業で日本の発展に貢献するという「利農報国」の想いで創業され、2023年で創業から136年が経ちました。創業当時と現在を比べると、扱う商材こそ変わりましたが、サステナビリティという概念が無かった創業時代から現在まで、化学の力で社会課題の解決に寄与して社会の発展に貢献するという強い情熱は変わりません。

我々は、当社グループだけでなくバリューチェーン全体で変革に挑み、サステナブルな取り組みを進めていくことで、ステークホルダーの皆様から選ばれる企業であり続けます。

創業時から脈々と続く日産化学の考え

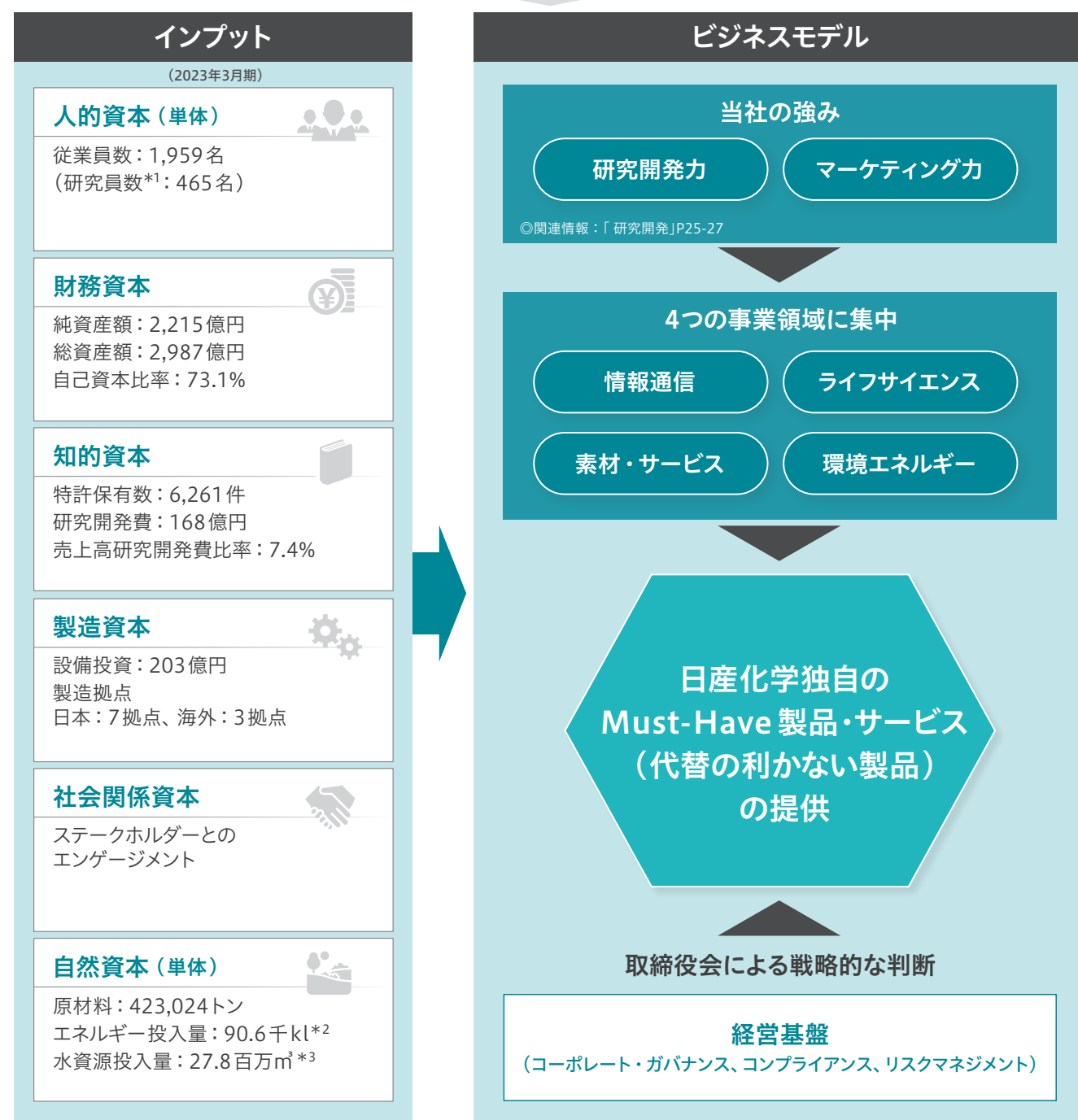
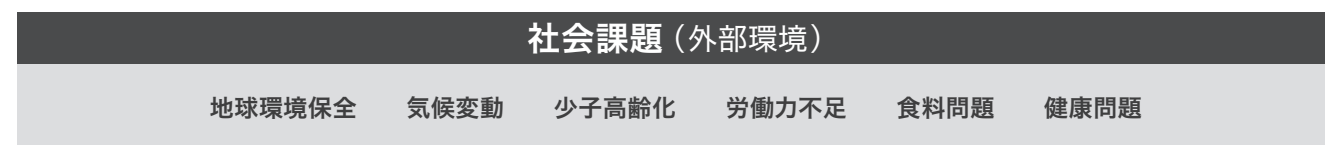


創業者の高峰譲吉は、自社の強みである“農業”で日本の国力向上のために貢献したいという想いで「利農報国」を掲げた。

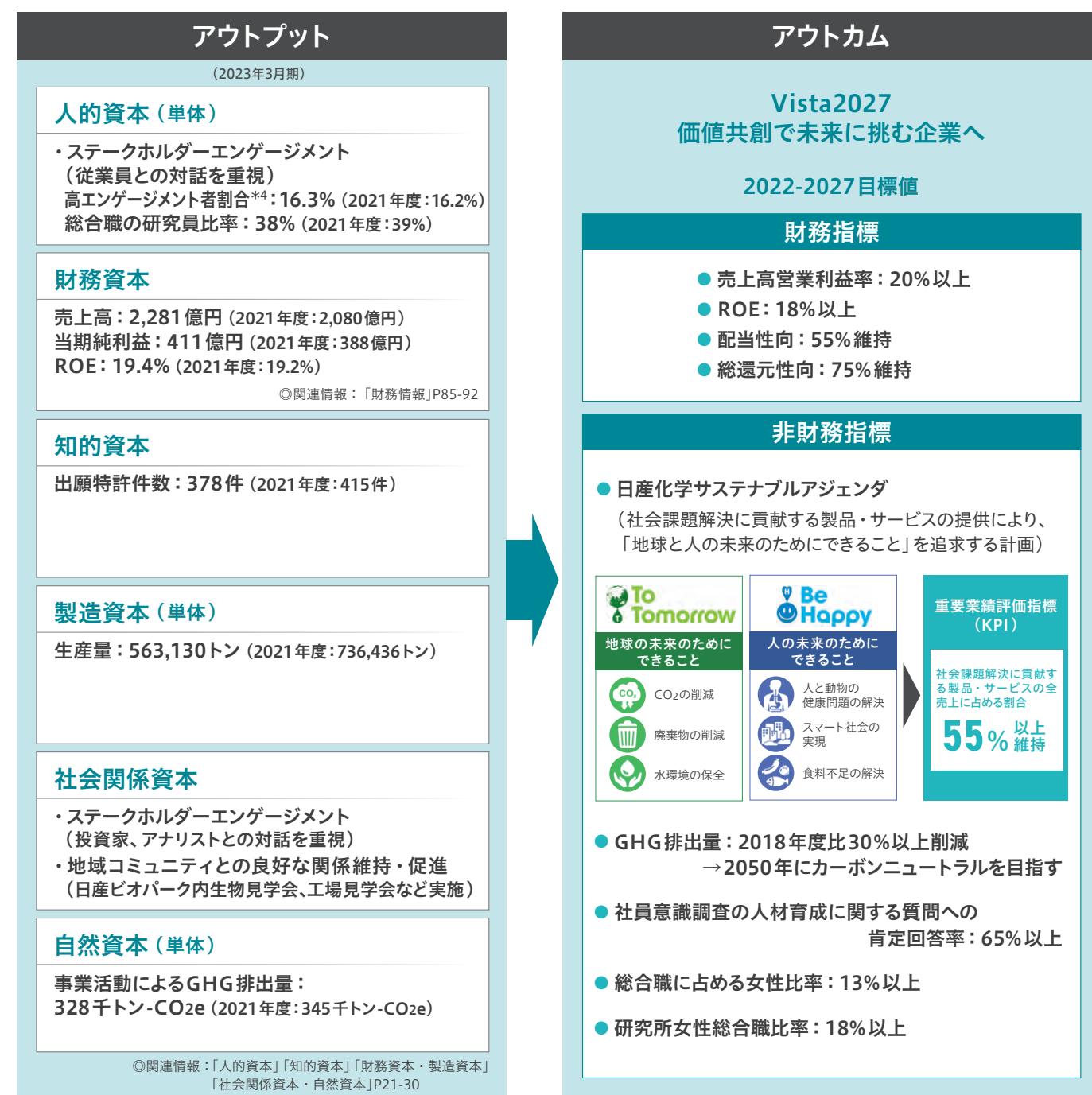
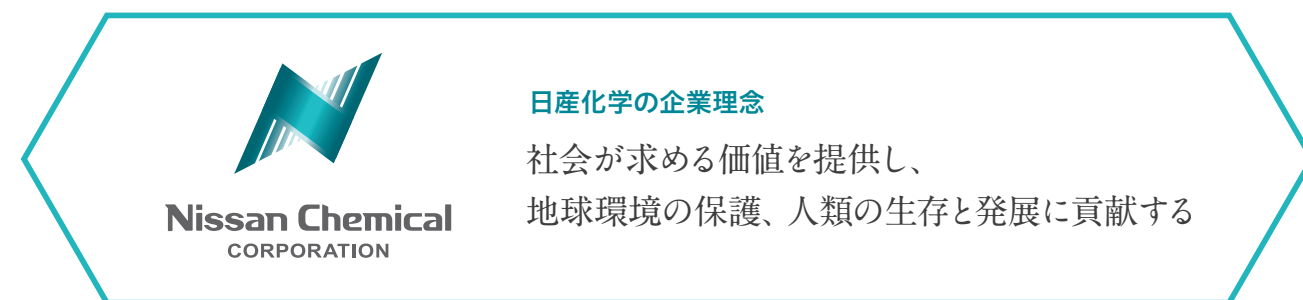


価値創造プロセス

日産化学グループは、かつてない転換期の今こそ未来をつくる主体となり、企業理念を事業活動の基盤に、これまで培ってきた技術を活かした代替の利かない「Must-Have」な製品・サービスの提供を通して、人と社会の未来を希望と幸福で満たすことを目指します。



*1 人数は概数
*2 原油換算
*3 水投入量－水放流量



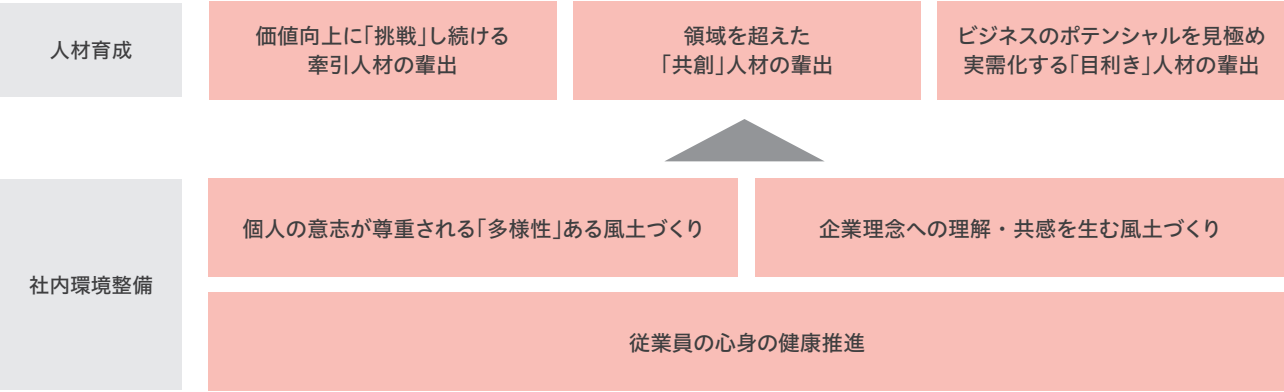
*4 仕事への熱意や姿勢についての従業員アンケート調査において、「自発的行動」や「ポジティブな感情」などに関する質問で28の指標を判定し、エンゲージメントの高さを測定

「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念のもと、当社が「未来創造企業」として成長し、社会とともに発展するために、人的資本の拡充は最重要課題の1つと考えています。事業基盤強化のため、人材育成や働きやすい職場づくりに向けた取り組みを推進しています。

人的資本経営の推進

長期経営計画「Atelier2050」において、2050年のあるべき組織の姿を「強い情熱で変革に挑む共創者集団」と定め、社員の基本姿勢を「誠実を力に」「志で踏み出す」「協働を超えた共創へ」の3つとしました。「誠実」という当社の強み・アイデンティティを維持しながら、多様な人材が目標に向かって挑戦し、自己の成長を図る組織を実現するため、当社は人材育成や環境整備に向けてさまざまな取り組みを行っています。各取り組みに対しては、中期経営計画「Vista2027」StageⅠ最終年度である2024年度を通過点とし、目標を定めて人的資本経営を推進していきます。

組織の目指す姿の実現に向けた重要項目



◎関連情報：「2050年のあるべき姿」P45

重要項目1 価値向上に「挑戦」し続ける牽引人材の輩出

当社が今後も継続的な成長を続けるためには、価値向上につながる改善や提案を、「志（内発的動機）」に基づき、主体的に考え、自ら挑戦することで事業を牽引する人材を輩出することが課題であると捉えています。そこで、「挑戦に関する従業員意識調査肯定回答者割合」を本項目の指標に設定しました。仮説検証型研修やAi運動、2023年度より開始した10%Challengeなどの取り組みを通して、その向上を目指します。

指標	実績（2022年度）	目標（2024年度）
挑戦に関する従業員意識調査肯定回答者割合	67.0%	70.0%

●仮説検証型研修（2020年度より刷新）

C3職（係長相当）昇格前研修では、「未来創造型リーダーシップの体得」を目的として、未来ビジョンと初期仮説（問いと答え）を策定し、それを数カ月かけて検証、軌道修正を図りながら行動計画を精緻化します。

基幹職（課長相当）昇格前研修では、「人と組織の未来

創造性を解き放つリーダーシップの体得」を目的として、リーダーシップの発揮、変革の促進を図りながら、世の中の知にアクセスし情報解釈力を鍛え、価値ある情報を収集、分析します。そのうえで、新たな事業、製品、サービスのアイデアを発想し、仮説検証プロセスを経て自社事業化へ展開します。

●10%Challenge（2023年度開始）

各人が志に基づく判断で、通常業務の領域外や、部門方針では明示されていない領域などのテーマへの挑戦に対し、年間労働時間の10%を充てて取り組むことができる仕組みとして2023年度より新たに導入しました。成果の有無にとらわれず挑戦を楽しむ文化の醸成や、新しいことに挑戦する経験を通じて自身の可能性を広げることを期待しています。

重要項目2 領域を超えた「共創」人材の輩出

社会課題解決に貢献するための新たな製品・サービス、技術の種を継続的に生み出していくには、自らの領域（技術、部門）に閉じることなく、境界を超えた連携をすることによって、新たな価値を「共創」できる人材を輩出することが課題と捉えています。そこで、仮説検証型研修、10%ChallengeおよびAi運動などにおける「共創テーマ

●Ai運動

各工場において、小集団活動をベースとして改善提案を行う当社独自の活動です。1978年にスタートし、毎年、各工場のほぼすべての操業員などが参加します。現場起点で価値向上につながる改善を継続するスタンス、前例にとられない提案力の向上を目指します。

提案数」を指標とし、その増加を図ります。また、自社技術の新たな獲得、価値向上、および展開に向けて、社外関係者を巻き込み共創できる状態を目指し、他社との共同研究・共同特許出願や、社外への人材の出向・転出・輩出など、1つの領域に固執しない、境界を超えた連携を促進していきます。

指標	実績（2022年度）	目標（2024年度）
共創テーマ提案数	134件*	160件

*2023年度より導入した10%Challengeにおける取り組み数は、2022年度実績には含まれていません。

重要項目3 ビジネスのポテンシャルを見極め実需化する「目利き」人材の輩出

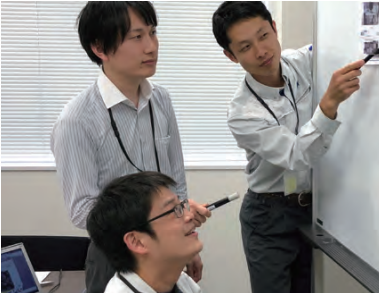
次世代の成長の源泉となる新製品・サービスを育成するには、市場ニーズを踏まえながら、代替が利かない「Must-Have」な製品ニーズを見だし、そのバリューチェーンの成長性も見据えた「目利き」のできる人材を輩出することが課題であると捉えています。「目利き」人材を輩出するため、起業家の持つ能力の開発と社内起業家の育成を目的としたイントラプレナーシッププログラムを

実施しています。

また、研究・製造・営業といった職域を横断する人事ローテーションを積極的に実施することにより、研究職・技術者が顧客と直接対話する機会をできる限り設け、技術起点だけでなく顧客・市場・社会課題起点でビジネスを見定める力を育てます。

●イントラプレナーシッププログラム（2019年度開始）

起業家の持つ能力の開発とその育成を目的として、イントラプレナー（企業内起業家）育成プログラムを2019年度からスタートしました。現役起業家のサポート、コーチングのもと、複数部署からの選抜混成チームを編成し、実プロジェクトを通して行動スキルを実践します。国内外潜在顧客からの情報収集、仮説検証を短サイクルで繰り返すことで、有望テーマを磨き上げ、イノベーターとしての行動の体得を目指します。



重要項目4 個人の意志が尊重される「多様性」ある風土づくり

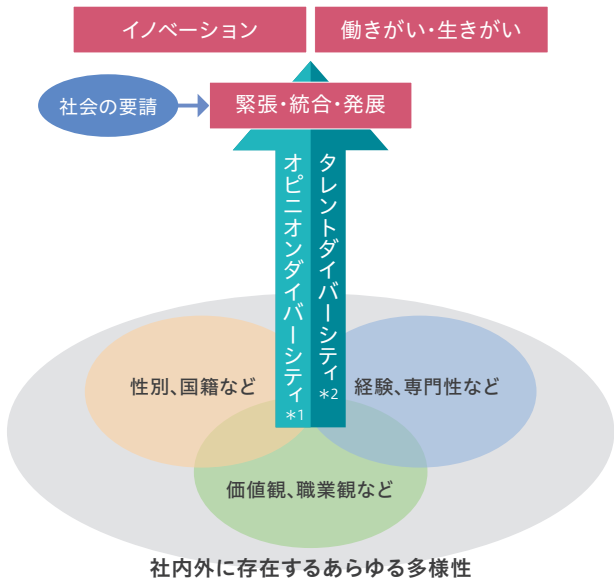
価値向上に「挑戦」し続ける人材を育成するためには、ともに働くすべての人の多様性が尊重され受け入れられると同時に、その多様な個人が有する意志（異見）を交わすことができる風土づくりが課題であると捉えています。そこで、「多様性・キャリアプランに関する従業員意識調

査肯定回答者割合」を本項目の指標に設定しました。従業員と人事担当役員が直接対話できる機会の設定や、個々のキャリアプラン構築のための対話、さらに、従業員一人ひとりのライフスタイルに合わせた働き方を推進する諸制度の導入を通して、その向上を目指します。

指標	実績（2022年度）	目標（2024年度）
多様性・キャリアプランに関する従業員意識調査肯定回答者割合	65.5%	70.0%

●ダイバーシティの推進

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず、多様な人材が、幅広い分野において活躍しています。今後は、価値観、能力、経験など、属性では表されない多様性を活かすことで企業価値を向上すべく、さらにダイバーシティを推進していきます。



*1「オピニオンダイバーシティ」(多様な意見の融合)：
自由闊達な雰囲気の中で多様な意見が表明、融合されている状態
*2「タレントダイバーシティ」(多様な才能の発揮)：
個々の強みが認知、発揮され、組織として高いパフォーマンスを発揮している状態

●キャリア対話（2023年度開始）

個々の個性を生かし仕事に対するやりがいを育むよう、年に1回、評価面談とは別に本人と上司によるキャリアプラン構築のための対話を2023年度より開始しました。今後は、「キャリア＝会社での仕事経験、異動」として捉えるだけでなく、「キャリア＝その人自身の価値観、あり方に基づく生涯の経験」と捉えるため、対話の内容は「仕事」に限らず「人」に焦点を当てた内容としています。

●ワーク・ライフ・バランスのための各種制度の導入

当社では、フレックスタイム制度、時間単位年休制度、失効年休を看護や介護に利用できる制度を導入するなど、年休取得率の向上（実績取得率80%以上目標）に取り組んでいます。2022年度からは在宅勤務制度を恒久制度化しました。また、2023年に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けました。今回の認定は、2018年に続き2回目となります。



重要項目5 企業理念への理解・共感を生む風土づくり

社会課題解決に貢献し、当社が社会とともに成長するためには、一人ひとりの従業員が企業理念と「生きがい」とを重ね合わせ、事業活動の根幹である企業理念への共感度を高めていくことが課題であると捉えています。そこで、個々の従業員が、企業理念・ビジョンの実践に貢献しているという実感を伴って働くことができる風土を醸成す

るため、サステナビリティ・IR社内説明会の開催や、社長自らが毎年各拠点を訪問し、従業員への講話や直接対話の機会を設けるといった取り組みを進めています。このような取り組みにより、「企業理念への共感度に関する従業員意識調査肯定回答者割合」の向上を目指します。

指標	実績（2022年度）	目標（2024年度）
企業理念への共感度に関する従業員意識調査肯定回答者割合	64.4%	70.0%

重要項目6 従業員の心身の健康推進

当社は、従業員の心身の健康を「健全な企業の成長を支える基盤」と考えており、その健康の維持・増進を目的にさまざまな施策を実施しています。具体的には、高ストレス者割合の低下、適正体重者（BMI〈肥満度〉指数が18.5以上25.0未満）割合の増加などを目指し、定期健康診断の受診の推進、ストレスチェックの実施、全従業員対象の健康管理能力向上セミナーの実施などの取り組みを進めています。

また、レスポンシブル・ケアマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成につとめ、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。これらを含む取り組みの結果、プレゼンティーイズムによる生産性損失低減や、「ホワイ500」など、健康経営に関する総合的、客観的認証取得を継続することを目指します。

指標	実績（2022年度）	目標（2024年度）
高ストレス者割合	8.1%	7.0%以下

●メンタルヘルスケア

当社は、2015年にストレスチェックを導入しました。毎年、結果の組織分析とその報告会を各事業所で実施しています。報告会には、工場長や研究所長をはじめ、管理監督者や組合役員など200名以上が参加し、職場環境改善計画の策定を行っています。管理監督者向けには、定期的にラインケア研修を実施しています。従業員向けには、セルフケアのためのe-learningや従業員と家族が利用可能なカウンセリングサービスを導入しています。

●健康経営優良法人 ―ホワイト500―

健康保険組合と協働し、健康基本方針の重点項目である「生活習慣病」「メンタルヘルスケア」などを中心に、従業員の健康づくりのための施策を実施しています。これらの取り組みの結果、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人 ―ホワイト500―」に7年連続で認定されています。



Web
「ダイバーシティの推進」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/respect.html
「働きやすい職場づくり」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/dialogue.html

「従業員の健康維持向上」
Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/workplace.html



常務執行役員
CTO
企画本部長

遠藤 秀幸
ENDO Hideyuki

2022年から企画本部長を務めていますが、このたび新たにCTOの役割を拝命しました。当社がCTO職を設置するのは初めてです。2050年に目標を定めた長期経営計画「Atelier2050」と、その通過点である2027年を見据えた中期経営計画「Vista2027」で掲げるビジョンや目標に対して、技術面から戦略を練り達成に導くのが私の役割です。

そのため2027年に向けて着実にビジネスをつくりあげ、その先に2050年の目標やビジョンを達成するロードマップを描いています。

有望テーマをコア技術とひも付けて事業領域を拡張

私が所管する企画本部は、Atelier2050の目標達成に向けて注力する情報通信・ライフサイエンス・環境エネルギーの3つの成長事業に関わり、コア技術に新素材や新技術を融合させて、社会のニーズに合致する高付加価値な新製品や新事業を創出する役割を担っています。

経営リソースをすべての領域に分散するのではなく、短期・中期の重点テーマに集中し、将来を担うであろう事業の早期立ち上げを推進しており、中には将来有望と考えられる、当社がこれまで取り組んだことのない分野にチャレンジすることも出てきます。

事業領域に関連しない分野で研究開発を続けるのは、

どれほど優れた研究者でも困難を伴います。これまで取り組んだことのない「飛び地」を飛び地のままにせず、本当に有望なテーマや技術はコア技術とひも付けてお客様のニーズや技術の軸に落とし込むことが重要です。

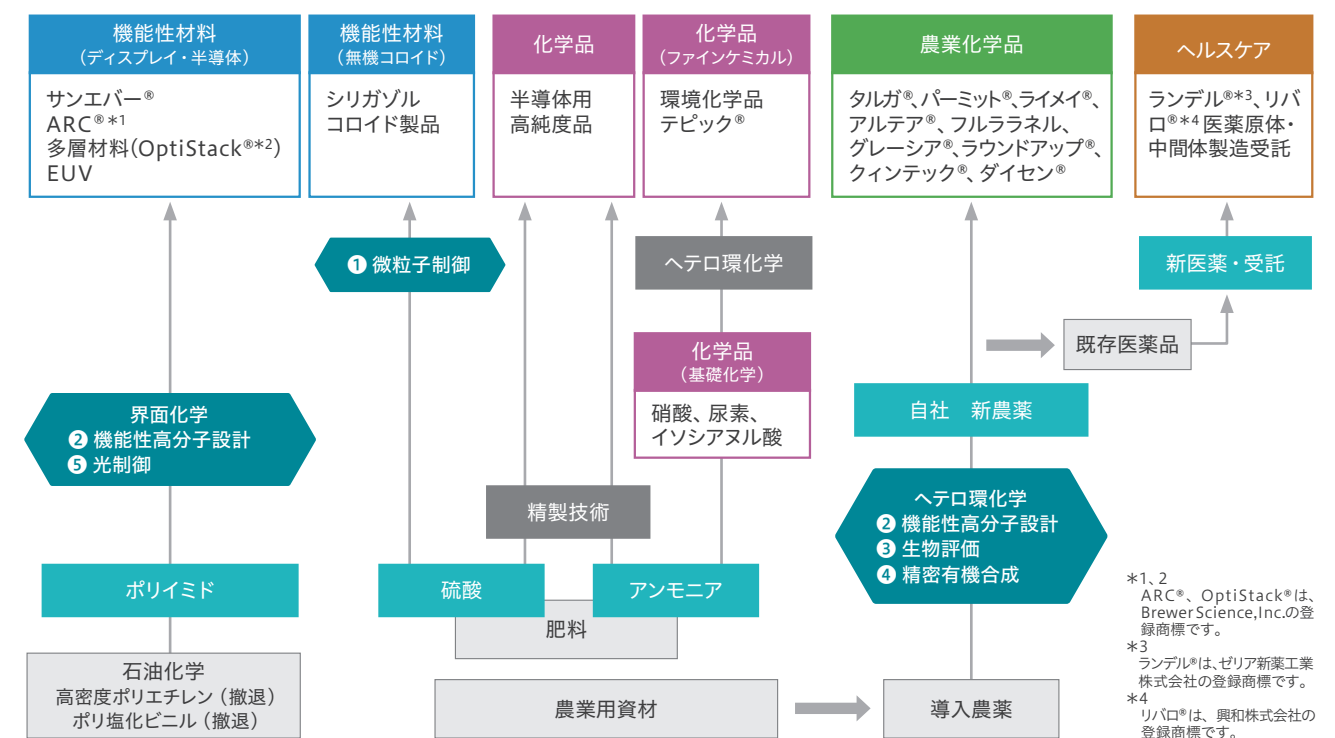
研究所から出てきた開発投資や機器導入の設備投資は、企画本部や事業部の確認を経て経営会議、取締役会で承認します。技術的な課題を乗り越えられず、目標とする基準や尺度に達しない場合は、研究テーマの評価会議などを通じて中断や撤退を判断し、選択と集中を徹底するとともに、継続して新たなテーマを創出していきます。

お客様とともに技術や製品をブラッシュアップ

当社の研究開発力の源泉は、化学メーカーの中でも常に最上位の水準の研究開発費を投じて技術の種を生み出し、事業として育てていることにあります。創業当初からの業容を変貌させながら、「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」という5つの領域のコア技術を育て上げ、分野を超えて融合させ、新しい技術や事業を生み出すチャレンジを続けてきました。

こうした技術を磨き上げるために、当社では研究職であってもお客様のもとに同行します。私自身も1990年の入社後、中央研究所（現物質科学研究所・材料科学研究

研究開発 — 当社の5つのコア技術 —



所)の高分子材料研究部に配属となり、その後は当社の主力事業の一つである液晶配向材の研究開発に携わるなど、基礎的な研究や技術営業などを担当してきました。顧客技術者と技術的な議論をすることで研究職としても鍛えられ、課題解決に向けた洞察力や知見を高めることができます。私もお客様に伴走してニーズを把握し、市場から当社に求められる製品や技術の開発をブラッシュアップする経験を積みました。

研究職の採用においても、面接時間の大半を技術や研究に関する技術面接に充てます。学生からは面接というより技術ディスカッションだったという感想を聞くほど特徴的です。面接で研究に対する強い思いを確認できた人材を採用できていることが、当社の研究開発の強さでもあると考えています。

研究開発を深掘りできる「目利き」人材を育成

Atelier2050では、5つのコア技術に「微生物制御」と「情報科学」を加え、新技術を獲得することで、情報通信・ライフサイエンス・環境エネルギーの3つの成長事業に関する全く新しい技術や製品を生み出すことに挑戦します。

これまで化学肥料や農薬で「食料生産」に貢献してきました。今後も農業化学品事業を通じて食料問題に貢献する方針は変わりませんが、外部環境が変化して化学農薬

の使用量削減が世界的に進んでいます。当社も微生物農薬の研究開発に着手し、生物科学研究所にパイオロジカルグループを新設しました。「微生物制御」はヘルスケア事業にも活用できる非常に重要な技術です。

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展は目覚ましく、「情報科学」は土台の技術として必要不可欠です。シミュレーションとデータサイエンスで新たな価値創造を牽引し、全社的なDXや研究部門のマテリアルズ・インフォマティクス(MI)を推進して、すべての事業領域の価値創造の源泉となる技術確立します。

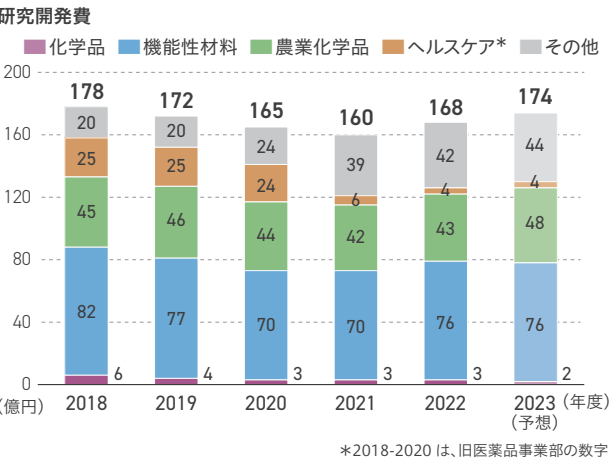
当社では、事業領域で見落としている技術がないかを探り、お客様や市場から求められる技術に落とし込んで研究開発を深掘りできる人材を「目利き」と呼びます。研究開発は、すべてのテーマが成功して事業化の出口を見つけられるわけではありません。将来ビジネスになり得るものか、先の出口まで見極められる人材の育成が必要です。若手の社員にはなるべくお客様と直接話す機会や、学会参加、外部の技術研修などの機会を与えて研究職として必要な素養を体得してもらいます。目利きを育てることもCTOの役割の一つです。

経営の一翼を担い目標達成に必要な技術とは何かを長期的な視点で考え、当社が目指すべき方向性や技術方針の策定に取り組んでいます。

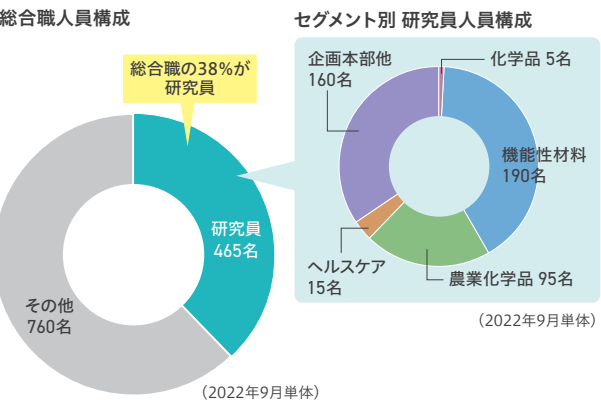
研究開発費

当社グループは研究開発を成長の源泉と捉え、経営資源を集中的に投下しています。

直近5年間累計の研究開発費は843億円であり、機能



性材料と、農業化学品とヘルスケアを合わせたライフサイエンスの研究開発費がそれぞれ約40%を占めています。また、総合職の約40%が研究員として勤務しています。



研究者の声

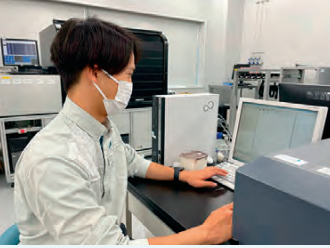
MIがもたらす
効率的なテーマ創出の可能性

先端材料研究部
Gr.1 ELチーム
寺谷 光平



私たちのチームは、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)を駆使して、塗布型EL材料のインクジェットプリント膜の平坦性を予測する取り組みを進めています。外部コンサルタントや企画本部研究統括部と協力しながら、より精度の高い予測モデルの構築を目指しています。実現すれば、1カ月かかる実験が数日で再現可能になります。このような高度な予測をはじめ、計算科学を応用した、研究の効率化に重点を置いています。Pythonなどのプログラミングを使った分析を日々の研究に取り入れることで、効率的に研究結果を得られる環境整備を進めています。

MIの恩恵を最大限に活かし、少人数で多くのテーマを扱えるようになることが目標です。新製品を生み出すことをミッションとする研究部として、目指す方向性ははっきりとしています。MIを駆使し、より効率的に多くのテーマをスピーディーに検証し、革新的な発見を導き出すことで、次の柱となるテーマ創出を目指します。



「生物評価」と「情報科学」の
融合により価値創造を牽引！

生物科学研究所
農業研究部
古橋 孝将



当研究部ではこれまでに、植物メタボロミクスなどバイオインフォマティクスを農業研究に活用してきた実績があります。近年の情報科学技術の急速な発達により、既存のコア技術である生物評価に、画像解析やAIを用いた予測モデルといった情報科学を適用できる可能性が広がってきました。例えば画像撮影においては、農地や試験圃場をドローンで空撮するなど、解析に使用できる画像の種類や質も変化しています。さらには、全国各地の試験圃場にセンサーを設置し、気象環境情報をリアルタイムでモニタリングしながらデータを集積しています。現在は、作物や雑草の画像データによる薬効評価や、作物生育を予測するためのAIモデル構築に取り組んでおり、Vista2027において「デジタル技術基盤を構築する」ための活動を推進しています。情報科学の新規コア技術化の過程で「価値創造・共創プロセスを強化」して、製品開発に貢献したいと考えています。



研究開発(R&D)とその成果である知的財産は、当社グループにとって「事業の根幹」であり、「成長の源泉」であると考えています。

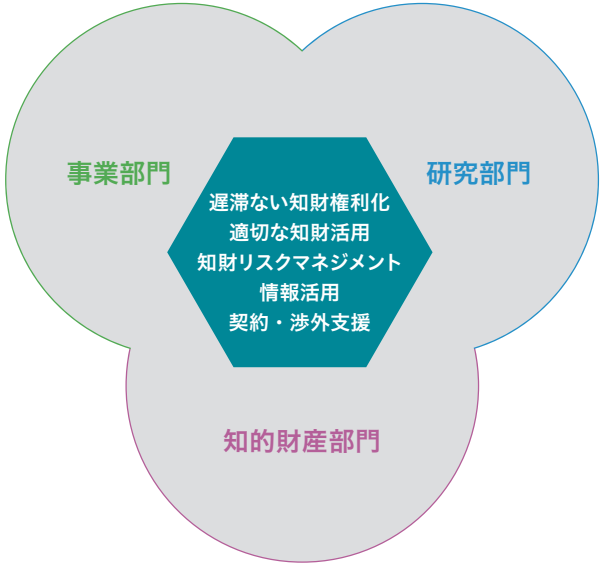
基本方針と特徴

当社の知財活動は1997年に策定した「工業所有権管理方針」に基づいて実施しており、「遅滞ない知財権利化」、「適切な知財活用」と「知財リスクマネジメント」の3つを柱としています。さらに近年では、「知財情報の活用」と「知財契約・渉外支援」も重要な活動となっており、「R&Dの良きナビゲーター」として、知的財産部がこれらの活動を主導しています。

当社知財活動の最大の特徴は、「研究開発部門や事業部門と知的財産部がシームレスであること」です。これは新入社員の7割、総合職の4割が研究員という、当社の研究開発重視の姿勢により実現されています。知的財産部に限らず、本社の事業部門や企画部門にも研究職経験者が多く配置されており、研究、知財双方に精通した要員が多いため特許性や他社権利対策などが活発に議論されています。また、各部署に知財リエゾンを設置し、知的財産部と連携して知財活動に取り組んでいます。加えて、当社に特徴的な活動として、本社の事業部門や企画部門、すべての研究所や工場で開催している「知財会議」が挙げられます。同会議により、知的財産に関する社内外の課題を共有することで、全社的な知財マインドの醸成と底上げを進めています。

このように当社は、事業部門、研究開発部門と知的財産部による、三位一体の知財活動を実現しており、会社総体として高い知財リテラシーを有しています。

シームレスな知財活動



執行役員
知的財産部長
影島 智
KAGESHIMA Satoshi

シームレスな知財活動

具体例の一つとして、研究開発や事業の中核メンバーも参加する「パテント会議」が挙げられます。当社では、パテント会議において、知財・研究・事業の各戦略を総合的に議論し、各方針に反映させることで、早さと競争力を創出しています。

IPS方式の液晶パネルに用いられる光配向材では、他社に先行して戦略的に特許網を構築することにより99%の市場シェアを獲得し事業独占を達成しました。

一方、農医薬分野の知財戦略としては、「グローバル」で「訴訟で勝てる」知財が挙げられます。当社は、多くの国での係争経験を有しており、必要な場合は、訴訟により直接的な他社排除を行います。

積極的な特許権利化

特許保有数(P12)のとおり、当社は積極的な特許権利化を進めています。商用データベースを用いて、当社と化学同業30社の特許保有数を比較した場合、下表のとおりグローバル保有率(国外特許保有数を国内特許保有数で除算した値)は1位、売上高比は2位となります。研究開発費比では30社中5位となりますが、研究開発費に対して特許保有数が少なくなる農医薬分野を除き、材料分野に限定した場合は、研究開発費比でも化学同業30社平均に対して約2倍の特許保有数となります。

このように極めて強力な特許網により当社の事業優位性が確保されています。

商用データベースを用いた特許保有数比較* (2023年6月時点)

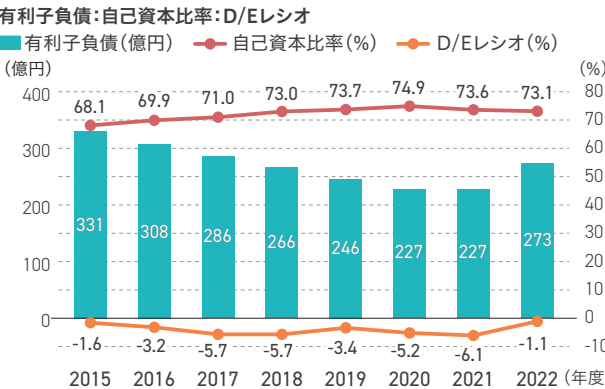
	当社	同材料部門
グローバル保有率	208 (1)	206
保有特許数／売上高	253 (2)	345
保有特許数／研究開発費	129 (5)	212

*いずれも化学同業30社平均を100とした場合の数値。括弧内の数値は順位

財務資本

財務体質

財務資本は事業活動を行ううえで不可欠です。当社は自己資本と有利子負債のバランスに配慮し、極めて堅固な財務基盤を築いています。自己資本比率は上昇傾向にあり、有利子負債残高は減少傾向にあります。その結果、企業の健全性をはかる指標の一つであるD/Eレシオは低値を維持しています（低いほど健全とされる）。キャッシュフローは非常に恵まれた状態にあり、投資や株主還元などに、必要に応じて引き続き活用できる状況にあります。



製造資本

国内5県に広がる本体工場には、化学遺産に認定された石造りの設備が残っている一方で、最新鋭の機器・設備が着々と導入され続けています。130年以上の歴史を積み重ねながら、今もなお進化を続け、製品の安定生産に努めています。

●袖ヶ浦工場（千葉県）

千葉県の石油コンビナート地区に位置し、スペシャリティケミカルズの中核工場として、最先端の情報電子産業をはじめ幅広い産業分野で使用される無機材料および電子材料を生産。研究所と緊密に連携した「開発型工場」です。

●埼玉工場（埼玉県）

埼玉県北西部の自然豊かな環境にあり、水稲用除草剤および殺虫剤・殺菌剤を生産し、国内をはじめ世界の農業に貢献している工場です。

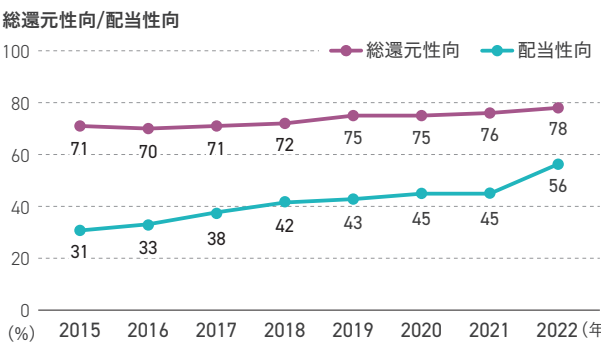
●富山工場（富山県）

富山県中央部に位置し、豊富な水と電力を背景に、日本

◎関連情報：「CFOメッセージ」P49-52、「財務情報」P85-92

株主還元

企業の収益力を示すROEを重要視し、株主資本を最大限に活用することを目指しています。2011年度に9.5%を記録して以降右肩上がりを続けており、2022年度は19.4%でした。配当性向は、2015年度の30.7%から段階的に引き上げ、2022年度実績は56.3%でした。また、株主総還元性向は、2015年度以降は70%台で推移しており、高水準にあります。配当と自己株式取得を合わせた株主の皆様への積極的な利益還元の姿勢が、長期資金を呼び込み、株主資本の充実に寄与しています。



◎関連情報：「会社情報」P93-96

有数のアンモニア総合化学工場として発展。現在でも多くの誘導品の製造をしています。また、近年では電子材料分野へも進出し、世界の半導体産業・IT技術の進歩に大きく貢献しています。研究所も併設しており、次世代に向けた迅速な対応が可能な工場です。

●名古屋工場（愛知県）

名古屋港に面し、硫酸の製造を中心に発展し、時代のニーズに対応して工業用から半導体洗浄用高品位グレードまで製品展開を図ってきました。現在は、精製硫酸、高純度硫酸をはじめ、重亜硫酸ソーダ、ディーゼル車排ガス浄化用高品位尿素水「アドブルー®」を生産しています。

●小野田工場（山口県）

山口県の南西部に位置し、1910年に日本で初めて農薬を製造した130年以上の歴史を有する工場です。現在は、殺虫剤・殺ダニ剤・除草剤などの農薬や動物薬、高脂血症治療薬などの医薬、有機ファインケミカル製品を生産しています。

社会関係資本

投資家や地域社会、NPO／NGOなどの多様なステークホルダーと長期にわたり培ってきた信頼関係は、事業活動を支える基礎となっています。当社グループの拠点を社会貢献の基盤として、「教育・学術・文化の振興」「地域貢献」「地球環境保護」「健康福祉の増進とスポーツ振興」の4つに重点を置き、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

地域住民との交流

工場では、地域住民・近隣学校を対象とした工場見学会や説明会を継続的に実施しています。とくに、防災や環境

Web

「地域社会への貢献」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/community.html
「生物多様性への取り組み」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html

自然資本

製品を製造するうえで、エネルギー・水・原料の利用や、温室効果ガス（GHG）排出などの環境負荷を避けることは困難です。当社グループでは、「レスポンシブル・ケア活動の継続的強化」をマテリアリティの1つとしています。気候変動の緩和や、産業廃棄物・汚染物質の排出削減などをマテリアリティ要素として特定し、「環境・健康・安全」に配慮するレスポンシブル・ケア活動を通じて、環境負荷低減に努めています。

GHG排出量削減の取り組み

富山工場、小野田工場では、アンモニアの原燃料であるナフサや、ボイラー燃料である重油を天然ガスに転換し、CO2の排出量を大幅に削減しています。これまで行ってきた低炭素投資や製品特性により、当社は化学業界において炭素効率性（GHG排出量原単位）が相対的に良い状況です。

Web

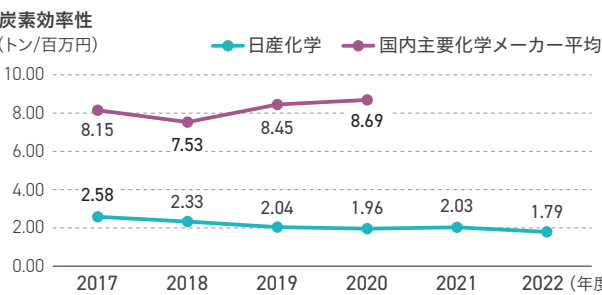
「レスポンシブル・ケアマネジメント」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/management.html
「気候変動の緩和」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/reduction.html
「産業廃棄物・汚染物質の排出削減」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/management.html
「化学物質の管理」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/chemical.html
「水資源の保全」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/effective.html
「生物多様性への取り組み」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html

への取り組みを説明し、安心安全な工場であることへの理解の確保に努めています。このほか、工場周辺の公共道路や駅の清掃、地域住民との共同による花の植栽など、地域の美化活動に参加しています。2022年度は、本社が所在する東京都中央区の公園にて、清掃や、昆虫の蜜源植物の保全などの活動を開始しました。



保全活動の様子

◎関連情報：「レスポンシブル・ケア」P73-75



エネルギー使用量削減に向けた取り組み（物流部門）

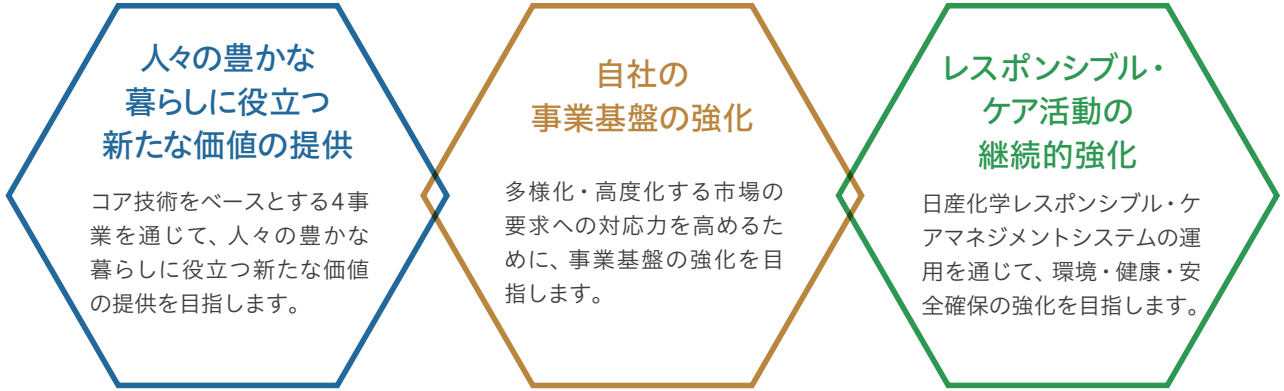
当社は荷主として、物流を取り扱うグループ会社の日産物流（株）と一体となって輸送に伴うエネルギー使用の合理化を進めています。

2018年にエコレールマーク認定を取得しており、引き続き、モーダルシフトの推進、省エネ車輛への更新、エコドライブの推進などによりエネルギー原単位改善に努めています。



長期経営計画「Atelier2050」にて定めた、2050年のあるべき姿「人と自然の豊かさを希求し成長する未来創造企業」「強い情熱で変革に挑む共創者集団」を実現するため、取り組むべきマテリアリティを2022年度に見直しました。社会と当社グループの持続的発展を目指し、中期経営計画「Vista2027」で設定した2027年度までのKPIをサステナブル経営の指標として、その進捗を毎年管理しています。

当社グループの3つのマテリアリティ



マテリアリティ特定プロセス

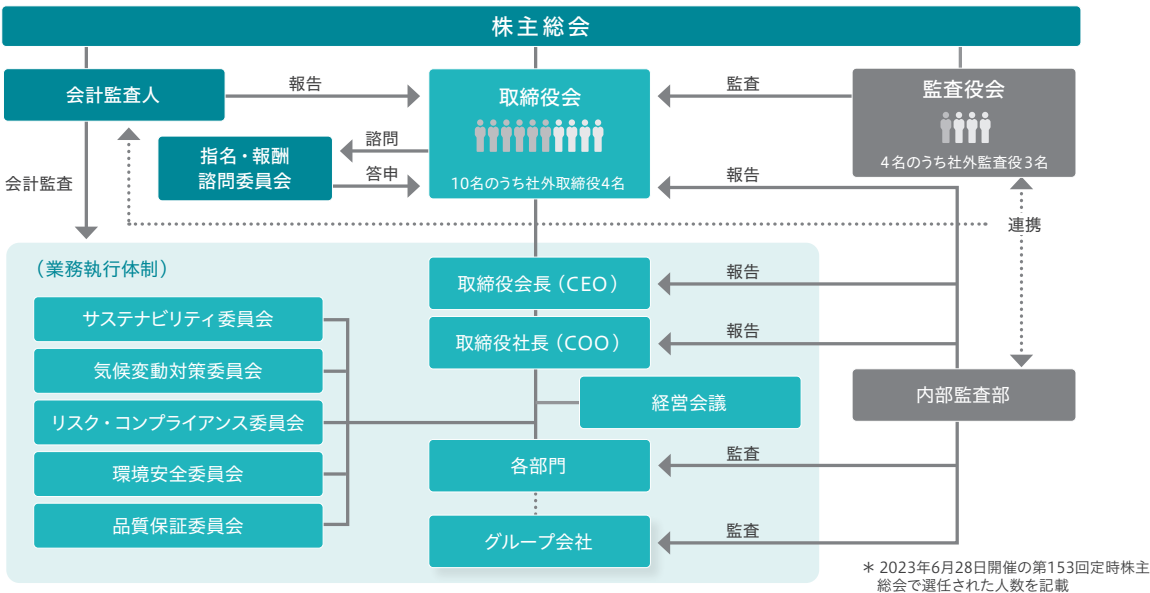


マテリアリティへの取り組みとKPI

マテリアリティ	マテリアリティ要素	Vista2027 主な取り組み	2027年度目標	2022年度実績	SDGsとの関連
人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供	環境配慮型製品・サービスの提供	● 再生可能エネルギー 拡大に貢献する材料の開発 ● サークュラーエコノミー実現に貢献する材料の開発 ● 農業散布量の削減 ● リサイクル可能な包材の導入 ● 排ガス除去材料の提供 ● 浄化槽の殺菌消毒剤の提供 ● 油脂廃棄物削減を可能にする材料の提供	● 売上高：21年度比 +10%	● 売上高：21年度比 +16%	2 気候変動 3 健全な労働と人権 6 清潔な水と衛生 7 再生可能エネルギー 9 産業とインフラの基盤
	スマート社会への貢献	● データ通信の大容量化・高速化、センシングに貢献する材料の提供	● 売上高：21年度比 +55%	● 売上高：21年度比 +6%	9 産業とインフラの基盤
	食料問題への貢献	● 食料生産の収量拡大と省力化を実現する農業の提供 ● 家畜の健康維持への貢献	● 売上高：21年度比 +15%	● 売上高：21年度比 +22%	11 持続可能な消費と生産
	生活の質の向上への貢献	● 飲料水用殺菌消毒剤の提供 ● ペット用動物薬原薬の提供	● 売上高：21年度比 +15%	● 売上高：21年度比 +34%	12 持続可能な消費と生産
	健康問題への貢献	● ジェネリック医薬品の提供 ● 医薬品受託製造・サービスの提供 ● 再生医療分野向け材料の開発 ● 難治性疾患治療薬の開発	● 売上高：21年度比 +5%	● 売上高：21年度比 +4%	13 健康と福祉
	日産化学サステナブルアジェンダ貢献	● 社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供	● 全売上に占める割合55%以上維持	● 55%以上	14 持続可能な消費と生産 15 陸の豊かさ
自社の事業基盤の進化	研究開発力の強化	● AIの活用による研究開発の迅速化 ● コア技術の拡充 ● オープンイノベーションのさらなる活用	● 特許出願数（22～27年度累計）：2,500件	● 出願数：378件	5 気候変動 8 健全な労働と人権 9 産業とインフラの基盤
	製品の品質向上	● 重大クレームの未然防止 ● 品質不正・データ改ざんの未然防止	● 重大クレーム数 ゼロ件 ● 品質教育：受講率90%以上	● 重大クレーム数：1件 ● 品質教育受講率：85%	5 気候変動 8 健全な労働と人権 9 産業とインフラの基盤
	従業員の健康維持向上	● 生活習慣病対策の推進 ● メンタルヘルス対策の実施 ● 社員への健康維持に関する啓蒙活動 ● 女性の健康づくり推進	● 適正体重者※：70%以上 ※ BMI(肥満度) 指数：18.5 -25.0	● 68%	3 健全な労働と人権 5 気候変動 8 健全な労働と人権 9 産業とインフラの基盤
	働きやすい職場づくり	● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● ハラスメント対策の実施 ● 育児・介護支援、男性育休取得推奨	● 年次有給休暇取得率：80%以上	● 81%	10 公正な雇用と労働条件
	人材の確保・育成	● 新人事制度（役割等級制度）導入 ● キャリア開発強化 ● 自己啓発支援プログラムの充実	● 人材育成に関する社員意識調査肯定回答率：65%以上	● 60.5%	11 持続可能な消費と生産
	ダイバーシティの推進	● 女性の活躍推進 ● 外国人留学生の採用 ● 障がい者雇用の推進	● 総合職に占める女性比率：13%以上 ● 研究所女性総合職比率：18%以上	● 総合職に占める女性比率：11.0% ● 研究所女性総合職比率：14.8%	12 持続可能な消費と生産 13 健康と福祉
	公正な取引の推進	● 社内研修会の開催、その他の教育啓蒙活動の実施 ● コンプライアンス教育啓蒙活動の実施	● 独禁法違反ゼロ ● 外国公務員贈賄ゼロ	● 独禁法違反：ゼロ ● 外国公務員贈賄：ゼロ	16 平和と公正
	サステナブル調達	● サステナブル調達アンケート結果のフィードバック ● 当社基準未達サプライヤーへの改善支援	● 当社基準未達サプライヤーへの改善支援：90%以上	● 前中計回答サプライヤー、2022年度上期回答サプライヤーへ、回答に対するフィードバックを実施	17 持続可能な消費と生産
	気候変動への適応	● 自然災害発生時における事業活動のレジリエンス維持向上	● 経常利益50%を占める製品のBCP更新整備	● 経常利益41%を占める製品のBCPを更新整備	
レスポンシブル・ケア活動の継続的強化	気候変動の緩和	● GHG排出量の削減	● GHG 排出量：18年度比30%以上削減	● GHG 排出量：18年度比 △9.8%	8 健全な労働と人権 12 持続可能な消費と生産
	労働安全衛生の推進	● 労働安全マネジメントの強化	● 休業災害ゼロ ● 労災件数：20年度比半減	● 休業災害：2件 ● 労働災害：7件（20年度：8件） ● 労働安全e-learning開催（日産化学、グループ会社2社）	12 持続可能な消費と生産
	生物多様性への取り組み	● 生物多様性保全活動の推進	● 日産化学本社工場におけるバイオパーク設置・運営	● 埼玉工場ビオトープ設置	13 健康と福祉
	化学物質の管理	● 化学物質使用に関する法令遵守	● 重大法令違反ゼロ継続	● 重大法令違反：ゼロ継続	14 持続可能な消費と生産
	産業廃棄物・汚染物質の排出削減	● 産業廃棄物・汚染物質最終処分量の削減	● 日産化学本社工場での最終処分割合削減（20年度比）	● 22.6%（20年度：14.3%）	15 陸の豊かさ
	保安・防災	● 保安防災マネジメントの強化	● 火災・爆発・外部漏洩ゼロ ● 保安事故ゼロ	● 火災1件、爆発0件、外部漏洩0件 ● 保安事故1件	

「マテリアリティ」 [Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/management/materiality.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/management/materiality.html)

日産化学の文化である「誠実さ」「透明性の高さ」に基づき、時代の変化に合わせて、ガバナンス体制を強化してきました。女性取締役の増員、指名・報酬諮問委員会における社長・CEOの後継者計画の策定の審議等、さまざまな取り組みを実現しました。今後もガバナンスの強化に努めていきます。



●業務執行および監督

当社は執行役員制度を導入し、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図っています。また、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

●取締役会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督しています。経営に関する重要事項については、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクの排除・軽減に努めています。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会での決議に基づく業務執行の結果は、取締役会に報告されています。取締役会全体の実効性評価を毎年行うことで、取締役会の役割・責務の遂行について実効性の確保・改善に努めることとしています。

●監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役は過半数が独立社外監査役で構成される監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他重要な会議への出席、本社各部門、各箇所を定期的に訪問して意見交換を実施することで取締役の職務執行について監査を行っています。

●指名・報酬諮問委員会

取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、取締役会の下に、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会を設置しています。

2022年度は10回開催し、取締役・監査役候補者や経営陣幹部の指名、経営陣幹部の後継者計画および取締役の報酬等につき、取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会へ答申しました。

●会計監査

八重洲監査法人を会計監査人に選任し、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けています。

●内部監査

当社は、当社グループ経営目標の効果的な達成に資することを目的として内部監査部を設置し、内部統制システムに基づく業務の適正性確保の観点から内部監査部による当社グループの内部監査を実施しています。内部監査の活動計画と結果については、取締役会長（最高経営責任者）、取締役社長（最高執行責任者）および担当取締役に報告するとともに、取締役会に報告しています。また、会計監査人および監査役と情報を共有し、連携を行っています。

●社外役員のサポート体制

社外取締役に対しては、経営企画部が取締役に付議される議案等の事前説明を行うとともに、成長戦略やガバナンスの充実等に必要な経営情報の提供を行っています。また、社外監査役に対しては、監査役の要請により、その

職務を効率的かつ円滑に遂行できるよう補助すべき使用人として置いている監査役付が、部門等ヒアリング・監査役会等の開催調整、監査の補助および情報の収集等を行っています。

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役数*1	社内	人	6	6	6	6	6
	社外（独立）	人	3（3）	3（3）	4（4）	4（4）	4（4）
	総計	人	9	9	10	10	10
独立社外取締役比率*1		%	33	33	40	40	40
女性取締役比率*1		%	0	0	10	10	20
業務執行取締役*1		人	6	6	6	6	6
平均在任期間*1		年	6.7	5.2	5.1	4.0	4.2
取締役会の開催回数*2		回	12	11	12	12	—
取締役の取締役会への平均出席率*2		%	99	96	99	98	—
監査役の取締役会への平均出席率*2		%	100	100	100	100	—

*1 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ *2 各年度4～3月のデータ

知識・経験・能力のバランス、多様性に関する考え方

当社は、取締役会が化学品・機能性材料・農業化学品・ヘルスケア等の多様な分野の事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスと、ジェンダーや国際性、職歴等の面を含む多様性を考慮した人材で構成される必要があると考えています。

これを確保するため、当社では、企業理念や経営戦略に照らして取締役に期待される専門性および経験（スキル要

件）を、「企業経営」、「研究開発／技術」、「財務・会計」、「法務／リスク管理／内部統制」、「人事・人材戦略」、「グローバル」と定義しました。そのうえで、これらのスキル要件を適切に有するとともに、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する当社取締役に相応しい人材からなる取締役会を構成することとしています。

なお、取締役に期待されるスキル要件については、経営戦略等を踏まえて、適宜見直しを図っていきます。

取締役		取締役に期待される専門性および経験					
		企業経営	研究開発／技術*	財務・会計	法務／リスク管理／内部統制	人事・人材戦略	グローバル
取締役会長	木下 小次郎	◎		◎	◎	◎	
取締役社長	八木 晋介	◎	◎		◎	◎	
取締役副社長	本田 卓	◎	◎		◎		◎
取締役専務執行役員	石川 元明	◎	◎		◎		◎
取締役専務執行役員	大門 秀樹	◎		◎	◎		◎
取締役常務執行役員	松岡 健	◎		◎	◎	◎	◎
社外取締役	大林 秀仁	◎	◎				◎
社外取締役	片岡 一則	◎	◎				◎
社外取締役	中川 深雪				◎		
社外取締役	竹岡 裕子		◎				

*「研究開発／技術」には、IT・DXおよび環境安全・品質保証に関する専門性や実務経験を含む

役員候補選任の方針と手続

取締役候補者および監査役候補者の指名については、事前に独立社外取締役に對し説明を行い、適切な助言を得たうえで指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締

役に對て決議し、株主総会に上程することとしています。また、監査役候補者の指名については監査役会の事前の同意を得ています。

方 針	
取締役	＜社内取締役＞ 各事業分野、経営企画、人事、財務・会計、研究開発、生産技術、環境安全・品質保証等について専門能力・知見等を有する人材。 ＜社外取締役＞ 多様なステークホルダーや社会の視点から、成長戦略やガバナンスの充実等について積極的に意見を述べ、問題提起や助言を行うことができる人材。 なお、在任期間の上限は通算で6期6年とします。但し、特段の事情がある場合は、通算で最長8期8年とすることを妨げないこととします。また、上場会社の取締役または監査役を兼任する場合の兼職数の上限は、当社を含め原則として5社までとします。
監査役	財務・会計・法務を含む専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行の監査に加え、公正・中立な立場で経営に対する意見・助言を行うことができる人材。 なお、在任期間の上限は通算で2期8年とします。但し、特段の事情がある場合は、通算で3期12年とすることを妨げないこととします。また、上場会社の取締役または監査役を兼任する場合の兼職数の上限は、当社を含め原則として5社までとします。

役員報酬

取締役の報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう、役員が継続的かつ中長期的な業績の向上を図り当社グループ総体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本とする、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を定めています。

取締役の報酬体系は、金銭報酬（基本報酬および業績報酬）と業績連動型株式報酬から構成されています。ただし、社外取締役の報酬については、金銭報酬のうち基本報酬のみで構成し、その役割と独立性の観点から金銭報酬のうち業績報酬および業績連動型株式報酬は含まないものとします。

業績連動型株式報酬については、当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、2019年度に新たに導入しています。

なお、業績連動型株式報酬を除く個々の金銭報酬金額

については、取締役分は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会の決議により、また監査役分は監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

業績報酬の概要

役位別に基準額を設定し、業績指標の変動に応じて年額を決定することとしています。その業績指標は、前年度の利益指標（親会社株主に帰属する当期純利益およびEBITDA等）とESG指標（外部機関評価および温室効果ガス排出量削減等）とします。

ESGへの取り組みは、当社の持続的な成長のためには欠かすことができない重要な経営課題です。サステナブル経営の実効性をさらに向上させるために、報酬と連動させることとしています。

業績連動型株式報酬制度の概要

親会社株主に帰属する当期純利益（対前年度増減率の過去3年平均）、EBITDA（対前年度増減率の過去3年平均）、ROE（当年度実績）、当社株価とTOPIXの対前年度騰落率の比較に応じてポイントを付与し、ポイント付与の有無およびその付与数は事業年度ごとに所定の算定方法に基づいて決定されます。なお、その累計ポイント相当分の業績連動型株式報酬は、取締役の退任時に支給することとしています（業績連動型株式報酬制度の支給額等の計算方法等に関する詳細は、第153期の有価証券報告書P50【役員の報酬等】をご参照ください）。

業績評価係数

退任までの期間において、業績連動型株式報酬の対象となる取締役が株主総会または取締役会において解任等の決議をされた場合（対象となる取締役が監査役に就任する場合の解任を除く）、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合、在任中に当社に損害が

取締役会の実効性評価

当社は、当社取締役会の主要な役割・責務を、1）持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた戦略の構築およびその実行の推進、2）内部統制システム等、経営陣によるリスクテイクを支える環境の整備、3）経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能の明確化による双方の機能の強化、4）社外役員を選任して外部の視点から経営の監視監督を行うこと等により経営の透明性、健全性、客観性を一層高めること、と捉えて、その役割・責務を果たしているかについて、2015年度から毎年、分析・評価（以下、「実効性評価」）を実施しています。また、実効性評価の中立性、客観性を確保するために、3年ごとに、当社と利害関係のない外部機関を活用した第三者評価を実施することとしており、直近では2020年度に実施しています。なお、2022年度における実効性評価は、当社取締役会が自己評価を行う「自己評価」方式で実施しました。

評価方法

評価方法は、すべての取締役および監査役が回答するアンケート形式であり、5段階評価と自由記述を組み合わせることで、定量的評価と定性的評価の2つの側面から、現状の把握と課題の抽出を図るとともに、質問票の回収および集計を外部機関に委託し匿名性を確保することで、自己評価の充実を図っています。

2022年度の自己評価では、質問票の回答を踏まえて、2023年4月に意見交換会（独立役員（社外取締役3名と社外監査役3名〈うち2名常勤〉）、会長および社長）で課題・対応策について議論および分析・評価を行い、その分析・評価結果を同年5月の取締役会で審議、確認しました。

（親会社株主に帰属する当期純利益（中長期）係数×30％）＋（EBITDA（中長期）係数×30％）＋（ROE係数×30％）＋（当社株価とTOPIXの対前年度騰落率の比較係数×10％）

及ぶような不適切行為等があった場合、法令・定款・社内規則への違反が認められる場合等は、業績連動型株式報酬を受給する権利を取得できないものとしています。

2021年度の実効性評価で認識された課題

- (1) 指名・報酬諮問委員会での審議状況について、取締役会との共有の在り方を検討する。
- (2) 取締役会が決議事項により注力し、十分な時間をかけて審議するために、適切な議題の設定、議題の整理および議事運営方法の改善について検討する。

2022年度実効性評価結果

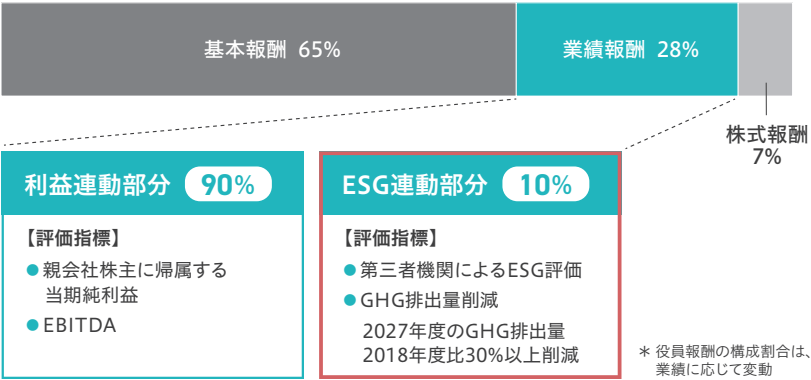
2022年度の実効性評価の結果として、当社の取締役会はその主要な役割・責務を果たしているという観点からは、全体として概ね適切に運営されていること、2021年度の実効性評価で認識された課題に基づく改善策も概ね実施されていることから、実効性は確保されていると評価、確認しました。

今後の課題事項

- 今回の議論を通じ、さらに取締役会の実効性を高めていく観点から、以下の事項を課題として認識し、改善に取り組むことを確認しました。
- (1) 取締役会がその果たすべき役割・責務について議論を深めるために、取締役会において自由討議の機会を設ける。
- (2) 指名・報酬諮問委員会での審議状況について、取締役会との共有を深めるための方策を指名・報酬諮問委員会において検討する。

今回の評価結果を踏まえ、取締役会の議論をさらに深めるとともに、今後も実効性を高める施策を実行、その改善状況を実効性評価で定期的に把握し、取締役会の実効性のさらなる向上を図り、持続的成長と企業価値の向上に努めていきます。

●役員報酬の構成*



役員紹介

2023年6月28日開催の第153回定時株主総会で選任された役員



取締役会 12回出席／12回

木下 小次郎 (代表取締役 取締役会長)
KINOSHITA Kojiro

〔選任理由〕

1977年 当社入社
2002年 取締役経営企画部長
2006年 常務取締役経営企画部長
2008年 代表取締役 取締役社長
2021年 代表取締役 取締役会長 (現任)

化学品事業本部事業推進部長、経営企画部長を歴任し、2008年6月以降、取締役社長として、2021年4月からは取締役会長として、当社グループの企業価値向上のための戦略推進に携わっています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。



取締役会 12回出席／12回

八木 晋介 (代表取締役 取締役社長)
YAGI Shinsuke

〔選任理由〕

1985年 当社入社
2013年 小野田工場次長
2016年 執行役員袖ヶ浦工場長
2018年 常務執行役員生産技術部長
2020年 専務執行役員生産技術部長
取締役専務執行役員生産技術部長
2021年 代表取締役 取締役社長 (現任)

長年にわたって生産技術部門に携わり、小野田工場次長、袖ヶ浦工場長、生産技術部長を歴任し、当社グループ製品の生産体制強化および安定供給の実現に貢献しており、2021年4月からは取締役社長として当社グループの企業価値向上のための戦略推進に携わっています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。



取締役会 12回出席／12回

本田 卓 (取締役副社長)
HONDA Takashi

〔選任理由〕

1981年 当社入社
2012年 農業化学品事業部企画開発部長
2014年 執行役員農業化学品事業部副事業部長兼企画開発部長
2017年 常務執行役員農業化学品事業部長
取締役常務執行役員農業化学品事業部長
2021年 取締役専務執行役員農業化学品事業部長
2022年 取締役副社長 (現任)

長年にわたって農業開発および事業開発を中心に農業化学品事業に携わり、企画開発部長、事業部長を歴任し、2022年4月からは農業化学品事業のみならず当社のライフサイエンス事業・研究を全般にわたり統括しています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。



取締役会 10回出席／10回

石川 元明 (取締役専務執行役員)
ISHIKAWA Motoaki

〔選任理由〕

1986年 当社入社
2009年 電子材料事業部ディスプレイ材料部長
2012年 電子材料研究所ディスプレイ材料研究部長
2015年 機能性材料事業部事業推進部長
2016年 執行役員機能性材料事業部副事業部長兼同事業推進部長
2020年 常務執行役員機能性材料事業部長
2022年 専務執行役員機能性材料事業部長
取締役専務執行役員機能性材料事業部長 (現任)

長年にわたってディスプレイ材料を中心に機能性材料事業に携わり、事業推進部長、事業部長および各海外拠点長を歴任し、2022年4月からは当社グループの成長の源泉である機能性材料事業・研究を全般にわたり統括しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。



取締役会 10回出席／10回

大門 秀樹 (取締役専務執行役員)
DAIMON Hideki

〔選任理由〕

1988年 (株)日本興業銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行
2014年 みずほ信託銀行(株)信託総合営業第四部長
2016年 同行執行役員コーポレート・インスティテュショナル業務部長
2018年 同行常務執行役員営業部店担当役員
2020年 当社執行役員財務部長
2022年 常務執行役員サステナビリティ・IR部長
取締役常務執行役員サステナビリティ・IR部長
2023年 取締役専務執行役員サステナビリティ・IR部長 (現任)

国内外の金融機関で培った豊富な経験と幅広い知見を活かし、2020年4月の当社入社後は財務部長として財務戦略の立案や積極的なIR活動を主導しており、2022年4月からはサステナビリティ・IR部長として、当社の企業価値向上に大きく貢献しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。



取締役会 10回出席／10回

松岡 健 (取締役常務執行役員)
MATSUOKA Takeshi

〔選任理由〕

1996年 当社入社
2017年 経営企画部 CSR・広報室長
2019年 執行役員内部監査部長
2021年 執行役員化学品事業部長
2022年 常務執行役員経営企画部長
取締役常務執行役員経営企画部長 (現任)

化学業界における豊富な営業・企画の経験を経て当社に入社した後、化学品事業のみならず経営企画、CSR・広報、内部監査など経営管理部門においても主要な戦略立案に携わり、2022年4月からは経営企画部長として、全社の業務遂行状況の把握とグループ全体の目標達成に注力しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。



取締役会 12回出席／12回

大林 秀仁（取締役） 社外
OBAYASHI Hidehito

〔選任理由〕

1969年 ㈱日立製作所入社
2001年 ㈱日立ハイテクノロジーズ
（現 ㈱日立ハイテク）取締役
2003年 同社執行役常務
2006年 同社代表執行役執行役専務
2007年 同社取締役兼代表執行役執行役社長
2011年 同社取締役会長
2013年 同社相談役
2015年 同社名誉相談役（現任）
2019年 当社社外取締役（現任）

多様な事業をグローバルに展開する企業グループの経営経験者として、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的な立場で当社の経営に反映していただいている、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいています。



取締役会 12回出席／12回
監査役会 12回出席／12回

鈴木 規弘（常勤監査役） 社外
SUZUKI Norihiro

〔選任理由〕

1983年 農林中央金庫入庫
2003年 同金庫那覇支店長
2008年 同金庫関東業務部長
2010年 ㈱えいらく（現 農林中金ファシリティーズ㈱）
出向（同社代表取締役社長）
2012年 農林中央金庫常務理事
2014年 農中ビジネスサポート㈱取締役
農中情報システム㈱取締役
2016年 当社社外常勤監査役（現任）

長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い知見を有しており、外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。



取締役会 12回出席／12回

片岡 一則（取締役） 社外
KATAOKA Kazunori

〔選任理由〕

1979年 東京女子医科大学医用工学研究施設助手
1988年 同大学医用工学研究施設助教授
1994年 東京理科大学基礎工学部教授
1998年 東京大学大学院工学系研究科教授
2004年 同大学大学院医学系研究科教授
2015年 公益財団法人川崎市産業振興財団
ナノ医療イノベーションセンターセンター長（現任）
2016年 東京大学特任教授
東京大学名誉教授（現任）
公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長（現任）
2020年 当社社外取締役（現任）
ナノキャリア㈱（現 NANO MRNA㈱）
社外取締役（現任）

ナノテクノロジーを応用した医用生体工学・生体材料工学分野の研究に長年にわたって携わり、現在は公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターのセンター長を務めています。工学博士としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的な立場で当社の経営に反映していただいている、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいています。



取締役会 12回出席／12回
監査役会 12回出席／12回

竹本 秀一（常勤監査役） 社外
TAKEMOTO Shuichi

〔選任理由〕

1982年 ㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行
2002年 ㈱みずほ銀行 IT・システム統括部次長
2004年 みずほ情報総研㈱
（現 みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱）人事部長
2008年 ㈱みずほ銀行福岡支店長
2009年 みずほ信託銀行㈱ IT・システム統括部長
2010年 同行執行役員 IT・システム統括部長
2011年 同行常務執行役員
2013年 同兼㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員
2014年 ㈱みずほプライベートウェルスマネジメント
取締役副社長
2017年 みずほ信託銀行㈱理事
当社社外常勤監査役（現任）

長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い知見を有しており、外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。



取締役会 12回出席／12回

中川 深雪（取締役） 社外
NAKAGAWA Miyuki

〔選任理由〕

1990年 東京地方検察庁検事
2008年 法務省大臣官房司法法制部参事官
2011年 内閣官房副長官補室内閣参事官
2013年 東京高等検察庁検事
さいたま地方検察庁総務部長
2015年 中央大学法科大学院特任教授（派遣検察官）
2019年 検事退官
弁護士登録
中央大学法科大学院教授（現任）
日東工業㈱社外取締役（現任）
2021年 当社社外取締役（現任）
㈱ファンケル社外監査役（現任）
2022年 ㈱新生銀行（現 ㈱SBI新生銀行）社外監査役（現任）
アスクル㈱社外監査役（現任）

検事として長年にわたり東京地方検察庁・東京高等検察庁において勤務し、法曹界での豊富な実務経験を有しています。法曹としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的な立場で当社の経営に反映していただいている、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいています。



取締役会 10回出席／10回
監査役会 10回出席／10回

生頼 一彦（常勤監査役） 社外
OHRAI Kazuhiko

〔選任理由〕

1987年 当社入社
2007年 物質科学研究所医薬研究部長
2016年 執行役員医薬品事業部長
2021年 執行役員内部監査部長
2022年 常勤監査役（現任）

長年にわたって医薬品を中心とした研究開発に携わり、医薬研究部長、医薬品事業部長、内部監査部長を歴任し、当社グループの事業に深く精通しています。豊富な業務経験と専門的知見を有していることから、取締役の職務執行の適正性確保を担う監査役として適任であると判断しています。



取締役会 12回出席／12回
監査役会 12回出席／12回

竹岡 裕子（取締役） 社外 新任
TAKEOKA Yuko

〔選任理由〕

2001年 上智大学理工学部化学科助手
2002年 独立行政法人科学技術振興機構さきがけ研究者
2006年 上智大学理工学部化学科講師
2010年 同大学理工学部物質生命理工学科准教授
2018年 同大学理工学部物質生命理工学科教授（現任）
2023年 同大学研究推進センター長（現任）
当社社外取締役（現任）

機能性高分子の合成と特性評価を中心とした研究に長年にわたって携わり、現在は上智大学理工学部物質生命理工学科の教授を務めています。工学博士としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的な立場で当社の経営に反映していただいている、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいています。



取締役会 12回出席／12回
監査役会 12回出席／12回

片山 典之（監査役） 社外
KATAYAMA Noriyuki

〔選任理由〕

1990年 弁護士登録 長島・大野法律事務所
（現 長島・大野・常松法律事務所）入所
1996年 米国ニューヨーク州弁護士登録
東京シティ法律事務所入所
2003年 シティニュー法律事務所入所（現任）
2004年 ドイチェ・アセット・マネジメント㈱ 監査役（現任）
2014年 当社社外監査役（現任）
2017年 平和不動産リート投資法人監督役員（現任）
2018年 日本電解㈱社外取締役（現任）
2019年 ㈱リブセンス社外監査役（現任）
2021年 アイダエンジニアリング㈱社外監査役（現任）
2022年 ㈱クリエイト・レストランツ・ホールディングス
社外取締役（現任）

弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただいている、これまで社外役員として複数の会社経営に関与された経験があることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

社外取締役・社外監査役メッセージ

持続的成長実現にさらなる基盤強化を

当社は、持続的成長を実現するため研究開発に重点的に資源を投入している開発型企業です。これまでも、社会の変化に対応した新事業、新製品の開発によって業容を拡大・成長してきました。当社の社会的責任を将来にわたって完遂するため、事業に係る多面的なガバナンスのさらなる充実を図る必要があります。そのために、広く社会的視点から執行サイドの施策に対する監督・助言を行っていきます。



社外取締役 **大林 秀仁**
OBAYASHI Hidehito

また、自身の長年にわたる研究開発・工場経営・企業経営の経験に基づく知見を当社経営陣と共有することが、持続的成長を実現し、同時に企業体質強化につながると考えています。取締役会、指名・報酬諮問委員会における活動が中心となりますが、現場への訪問や各種社内会議を通じてこれを実現します。

当社の財務戦略は非常に精緻であり、持続的成長を可能にする事業構造改革、研究開発戦略、社会環境変化に対する迅速な意思決定がされています。そこに対して自身の経験を積極的に開示していく所存です。連結経営・設備投資・安全衛生などの事業基盤となる全社横断的戦略の実行に課題があるため、引き続き、この強化施策に留意しています。

地球規模の社会環境が変化していくなかで、当社に期待される社会的責任を全うするためには迅速な経営意思決定とその実行が肝要です。「損得より善悪」、「基本と正道」を当社の価値観として定着させ、社員一人ひとりが澁渾と活躍するインテグリティのある企業となるよう助力していきます。

枠にとらわれないしなやかな研究開発を

当社の特徴は、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアという4つの事業部が経済・社会情勢の変化に応じて四輪駆動車のように相互補完的に機能するというしなやかな総合力です。さらに、企画本部と研究所がこの4つの事業部の枠を超えて、技術と人材の交流を行い、新材料・新技術の創出と開発促進を強力に推進する体制を構築していることが強みです。



社外取締役 **片岡 一則**
KATAOKA Kazunori

また、長年研究開発に携わってきた私自身の経験からみて、物質解析研究部・安全性研究部の高い信頼性が開発製品の品質保証に極めて重要な役割を演じていると実感しています。内部監査部と社外取締役との活発な意見交換も定期的に行われており、品質に対する揺るぎない信頼を全社挙げて醸成するマインドが益々高まっていることを確信しています。

AIの導入やDX化の促進など、今後の技術開発のスピードと深化は益々加速の一途です。当社の長期経営計画「Atelier2050」では、未来社会のあるべき姿をしっかりと把握し、視座を高めた研究開発力に基づく革新的製品をタイムリーに投入するとともに、異なる視座からの「気づき」を研究開発に迅速に取り込むことで技術のパラダイムシフトにも的確に対応していく柔軟性が要求されます。そのためには、従来の枠を超えた制度のもとに、グローバルに活躍できる高度専門人材を適切に育み、処遇していく方策も必要です。輝く個性とバイタリティ溢れる多彩な人材が活躍し、新たな社会的価値を創造する製品をスピーディに生み出すアジリティの高い研究開発が進んでいくように意見・助言を行っていきたくと考えています。

次世代の人類、地球環境の維持発展に貢献する

当社は、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアと幅広い事業領域を有しています。各分野における商品、サービスの提供がお客様のニーズに合致しているか、さらには人類の生存発展、地球環境維持に寄与しているかという観点から、当社の企業運営がなされるよう意見・具申することが期待されています。取締役会での決議においては、長年、検察官として社会における不正義と対峙してきた経験から、長期的視点に立ち、複眼的思考をもって判断されているかという視点を持ち込むことができていると考えています。



社外取締役 **中川 深雪**
NAKAGAWA Miyuki

混沌とした先行き不透明な世界情勢において、当社が有する優れた技術力と研究開発力を、次世代に向けてどのように発展向上させていくかということを議論していく予定です。

取締役会が自由闊達な雰囲気の中で、多様な意見を尊重しあいつつ、見落とされがちな第三者の視点を失わないよう、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性担保に貢献していきます。

また、当社は、2021年4月にダイバーシティステートメントを規定し、ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みを進めています。昨年、本社の女性社員との昼食会を行いました。育児中の女性社員の方が上手に育児と仕事の両立に取り組んでいる姿を拝見することができました。今後も、女性が働きやすい職場を目指してさまざまな提案していきたいと思います。

より実効性あるガバナンスを目指して ～現場と経営の懸け橋として～

取締役会が経営に関する重要事項を決議し、取締役・執行役員の職務執行を監督する責務を担っているなか、監査役会はそうした取締役の職務執行について監査する役割を担っています。社外監査役は、監査役会において、当社出身でない強みを活かして当社とは独立した立場で、かつ、当社外における職務経験に基づき、より客観的、専門的立場からの監査が行えるものと考えています。当社の業務そのものの経験はありませんが、毎年各工場、研究所、営業拠点、本社各部への往査を通じて、各現場で行われている業務の実態、苦労や悩み、課題などを把握しています。また、前職における、営業、企画、人事、システムの経験を活かし、往査において踏み込んだやり取りやアドバイスをを行う等に取り組んでいます。



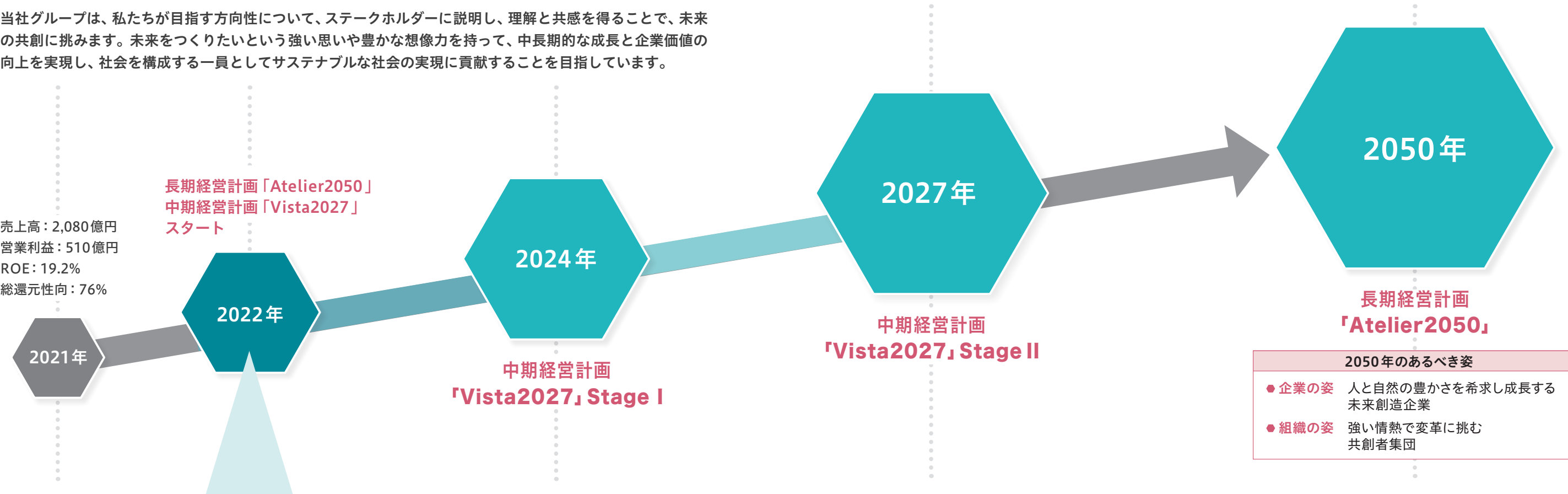
社外監査役 **竹本 秀一**
TAKEMOTO Shuichi

取締役会においては、特に、経営方針や大きな投資案件の審議において、十分な検討がなされているか、種々の質疑を行い、確認するようにしています。それにより、取締役会の出席者が真に内容を理解したうえで意思決定できるように議論が進むことを目指しています。また、現場の往査を行ってきた観点や個人としての職務経験等から必要に応じ意見や提言を行うことで、より実効性の高い意思決定がなされると実感しています。

取締役会だけでなく、経営会議やサステナビリティ委員会等の各種委員会にも積極的に出席し、質疑や意見等を通じて、より良い意思決定がなされるように努めています。また、現場往査においては、率直なコミュニケーションを取ることで、経営が意思決定したことが末端まで浸透しているか、経営は現場の実態を踏まえた意思決定を行っているか、さまざまな観点から検証をしています。

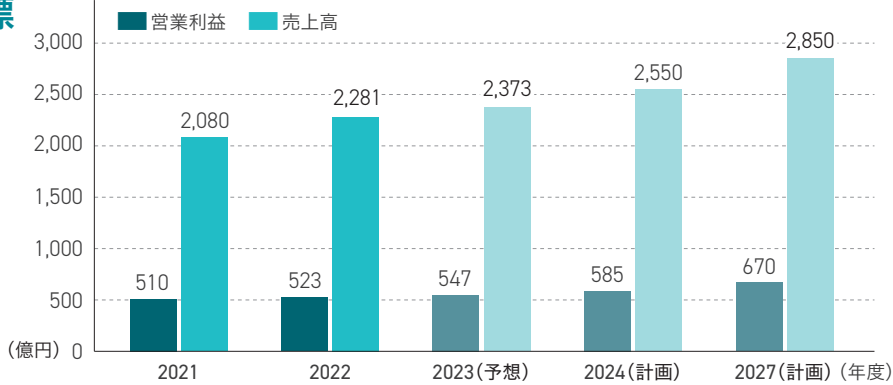
長期・中期経営計画 全体像と進捗

当社グループは、私たちが目指す方向性について、ステークホルダーに説明し、理解と共感を得ることで、未来の共創に挑みます。未来をつくりたいという強い思いや豊かな想像力を持って、中長期的な成長と企業価値の向上を実現し、社会を構成する一員としてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指しています。



2022年
の進捗

財務指標



	2021	2022	2023 (予想)	2024 (計画)	2027 (計画)
売上高	2,080	2,281	2,373	2,550	2,850
営業利益	510	523	547	585	670
経常利益	537	558	555	595	680
純利益	388	411	415	440	500

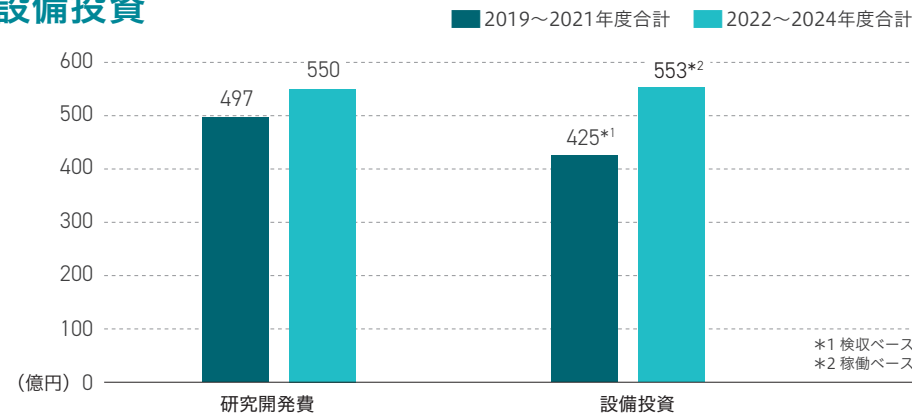
営業利益・経常利益は9年連続、純利益は10年連続で過去最高益を更新

	2021	2022	2023 (予想)	2024-2027 (計画)
売上高営業利益率	24.5%	22.9%	23.1%	20%以上
ROE	19.2%	19.4%	18.6%	18%以上
配当性向	44.9%	56.3%	55.1%	55%維持
株主総還元性向	76%	78%	75% (目標)	75%維持

非財務指標

	2022	2027目標
日産化学サステナブルアジェンダ該当製品の 全売上に占める割合	55%以上	55%以上維持
GHG 排出量 (Scope1+2)	327,663トン-CO ₂ e (2018年度比 9.8%削減)	254,377トン-CO ₂ e (2018年度比 30%以上削減)
社員意識調査の人材育成に関する質問への 肯定回答率	60.5%	65%以上
研究所女性総合職比率	14.8%	18%以上

研究開発費・設備投資

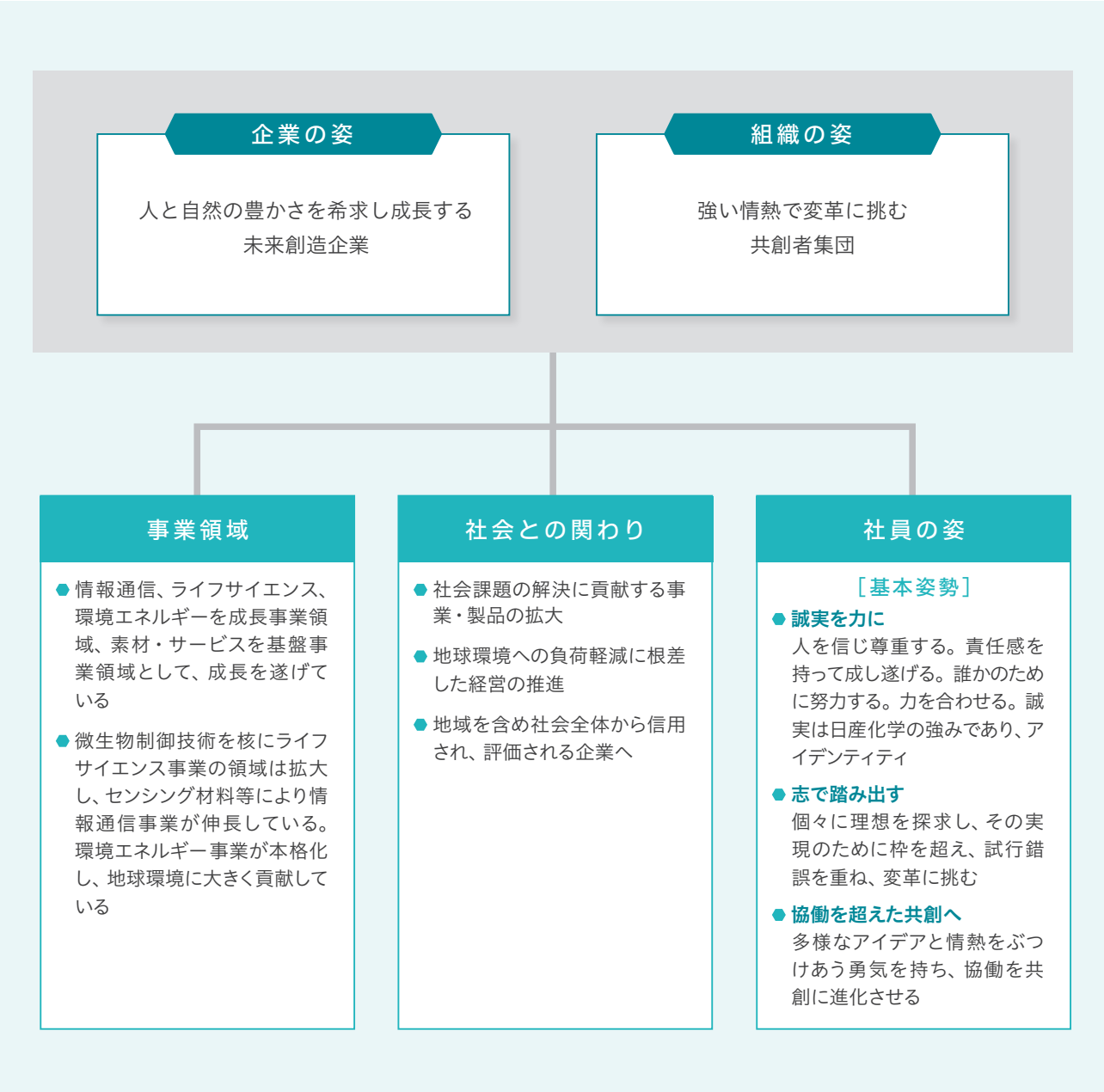


長期経営計画「Atelier2050」

長期経営計画「Atelier2050」は、前長期経営計画を策定した当時から大きく変化した事業環境を踏まえ、2050年を見据えた社会課題・社会変化を改めて議論し、解決すべき課題・必要な取り組みからバックキャストして策定しました。2050年のあるべき企業の姿を「人と

自然の豊かさを希求し成長する未来創造企業」、組織の姿を「強い情熱で変革に挑む共創者集団」として、当社グループが社会課題の解決に寄与し、発展を続けていくための道筋を示した計画です。

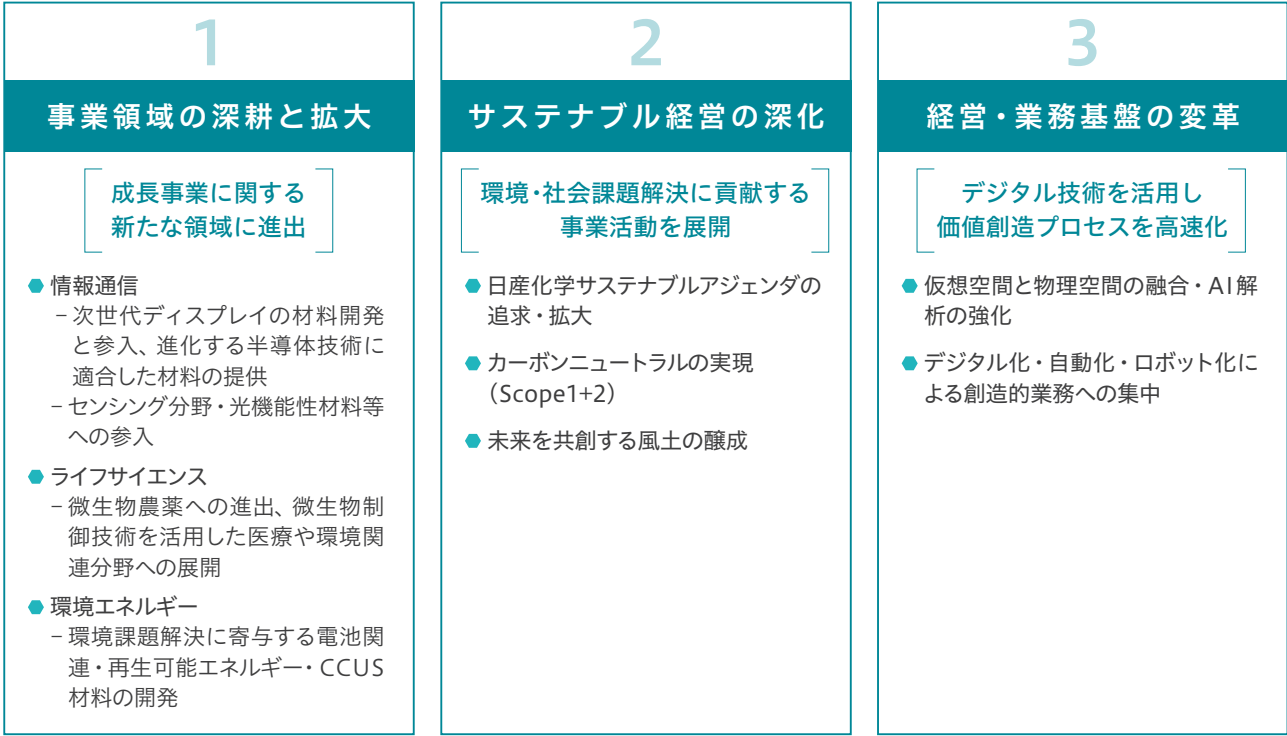
2050年のあるべき姿



事業領域

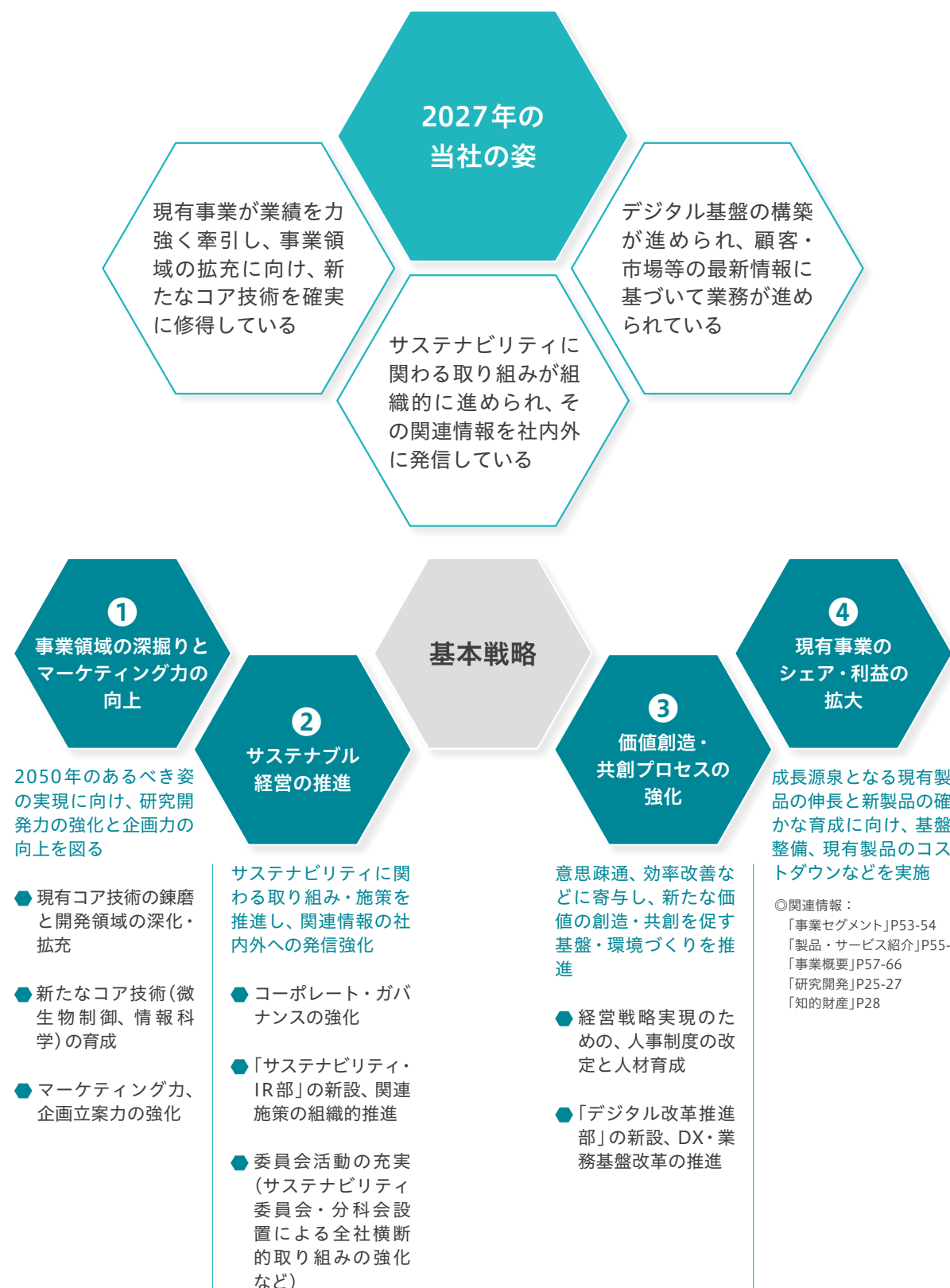


基本戦略



中期経営計画「Vista2027」は、長期経営計画「Atelier 2050」に掲げたあるべき姿へ至る通過点として策定した、2022年度を初年度とする6カ年の計画です。前半3カ

年(2022-2024)をStageI、後半3カ年(2025-2027)をStageIIとしたこの計画を道標とし、当社グループの持続的成長を目指します。



1 日産化学サステナブルアジェンダ

社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画、日産化学サステナブルアジェンダを2022年度に始動しました。「地球の未来のためにできること(To Tomorrow)」と、「人の未来のためにできること(Be Happy)」に貢献する領域と設定しています。

該当領域の社会課題解決に貢献する製品・サービスの全売上に占める割合を重要業績評価指標(KPI)と定め、中期経営計画「Vista2027」では「55%以上維持」を目標として設定しました。2050年に向けて、コア技術の育成により対象製品・サービスをさらに拡大し、社会と当社グループの持続的発展を実現したいと考えています。

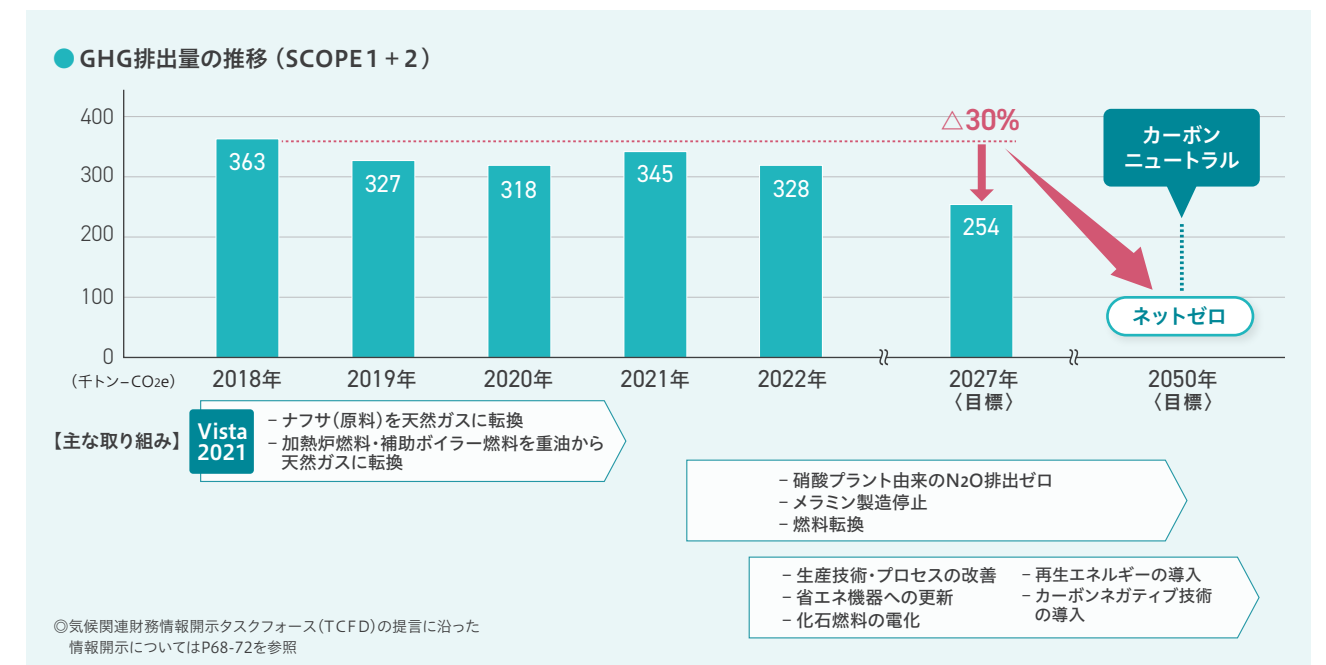


◎関連情報：「マテリアリティ」P31-32

2 カーボンニュートラルの実現

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、原燃料転換、省エネの推進、再生可能エネルギーの導入、硝酸プラント由来のN₂O排出ゼロに向けた検討などに取り組んで

います。
2022年度は、メラミン製造停止や小野田工場ボイラー燃料転換などにより、GHG排出量が減少しました。





Vista2027の計画を 着実に実践し、 ステークホルダーとの対話を 積極的に深めていく

取締役専務執行役員 CFO
サステナビリティ・IR部長

大門 秀樹

DAIMON Hideki

中長期的価値向上のため、 ブレない財務・非財務戦略を実践していく

ゴーイングコンサーンである企業の中長期的価値向上は、その経済的価値と社会的価値を両輪として捉え、市場や社会の期待に永続的に応える使命を負っている我々の責務です。CFOとして、当社の最重要経営指標であるROE（自己資本利益率）の目標を達成し、経済的価値を向上させることが重要なミッションと考えています。同時に、社会課題の解決に貢献しつつ、当社が今後とも持続可能な成長を実現し続けるための、サステナブル経営を推進することで社会的価値・貢献度を高めることも極めて重要です。

投資家の皆様の関心は財務面だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）など非財務面についても高まってきており、現中期経営計画「Vista2027」では、財務・非財務の両面について、当社の目指すべき経営指標として等しく定め開示することとしました。2022年4月から新設され

たサステナビリティ・IR部で、財務・非財務双方の視点からステークホルダーとの対話を積極的に行っており、今後とも注力していきます。

当社は、2000年代半ばからROEを最重要の財務指標としており、今後も不変です。資本効率の指標であるROEは、限られた経営資源を効率良く投入して、利益率の高い事業分野において不可欠な製品を生み出し続けるという当社の事業戦略に最もマッチする財務指標であり、投資家の方々からも分かりやすい単一指標として広く支持されています。

2010年代初め以降、当社のROEは着実に上昇し、前中期経営計画「Vista2021 StageII」（2019-2021）では、16%以上維持を目標としていましたが、Vista2027（2022-2027）では、18%以上維持とさらに目標値を引き上げており、2022年度実績は19.4%に達しています。同業化学会社の平均値の約2倍の水準です。

長期にわたる積極的な株主還元を実現してきましたが、この方針も継続します。新中期経営計画では、株主配当

と自己株式取得を合わせた総還元性向は税引後当期純利益の75%を目標としており、2022年度実績は78%となりました。さらに、投資家の皆様のご意見も参考にしつつ配当性向は45%から55%に高めており、11年連続増配中です。なお株主還元に関しては、よくDOE（株主資本配当率）も議論に出ますが、 $DOE = ROE \times \text{配当性向}$ であり、高いROEを維持している当社にとっては直接の目標にする必要はありません。

また、事業を行ううえで必要にして十分な研究開発費を積極的に投じて、なおかつ潤沢なキャッシュを株主に還元することが当社の資本政策です。将来にわたって成長していくための研究開発費は売上高の7-9%を毎年投入していくことを目標に置いています。化学業界の平均が売上高の3-4%ですので、当社がいかに高付加価値製品を生み出すための投資に継続的に経営資源を投入しているか分かります。人的資源の面でも、総合職の約40%が研究開発要員（単体ベース）として配置されています。

当社の営業利益率が2022年度で約23%と2003年度から20年連続で10%以上を維持している大きな要因が、こうした長期的視野に立ったブレない戦略にあると考えています。

10年連続で過去最高益を達成、 対外的な評価も得た、2022年度

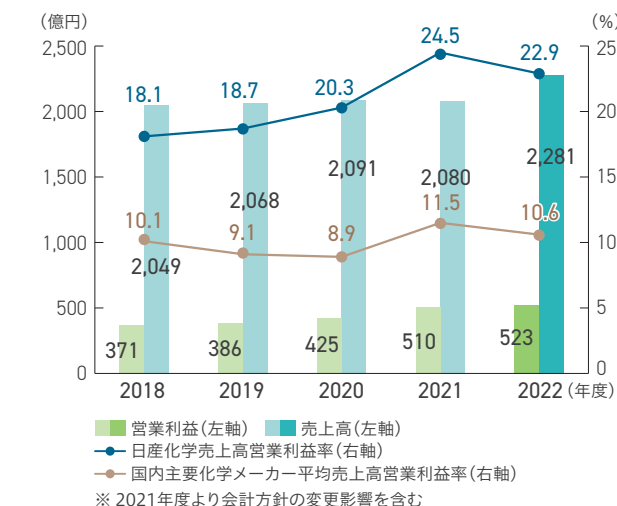
2022年度の当社業績は、増収増益を達成し、営業利益・経常利益は9年連続、当期純利益は10年連続で過去最高益を更新することができました。同業他社の半数以上が減益決算だったのに対し、当社は、市場減速の影響を受けた機能性材料事業の減益を、好調を持続した農業化学品事業の大幅増益でカバーし、レジリエントかつバランスのとれた当社事業ポートフォリオの強みが十分発揮されたと考えています。

ROEも中計目標の18%を上回る19.4%を達成しており、2023年6月には「JPXプライム150指数」構成銘柄に選定され、ROEと株主資本コストの差である「エクイティ・スプレッド」基準で優れているとの評価も受けたところで

こうした実績を上げる中、必要な成長投資も着実にを行っています。インドNBRにおける農業製造施設建設、韓国NCKにおける半導体新工場建設に加え、工場・全社ベースにおけるDX関連投資や研究開発費の増額など、重点分野への積極的な支出により、当社の将来に向けた持続的

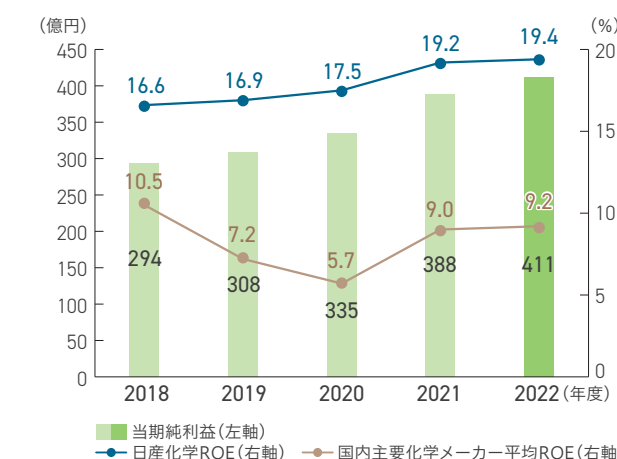
●売上高、営業利益、売上高営業利益率

2022年度の営業利益は523億円となり、9年連続で最高益を更新



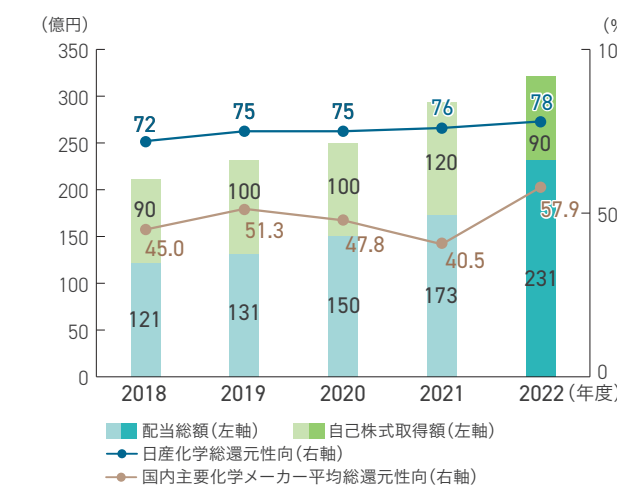
●親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

2022年度のROEは19.4%。付加価値の高い製品を創出していくことに重点を置き、高いROEの維持を実現



●配当総額／自己株式取得額／総還元性向

総還元性向は、中計（2022-2027年度）目標の75%維持を達成



成長を確かなものとしています。

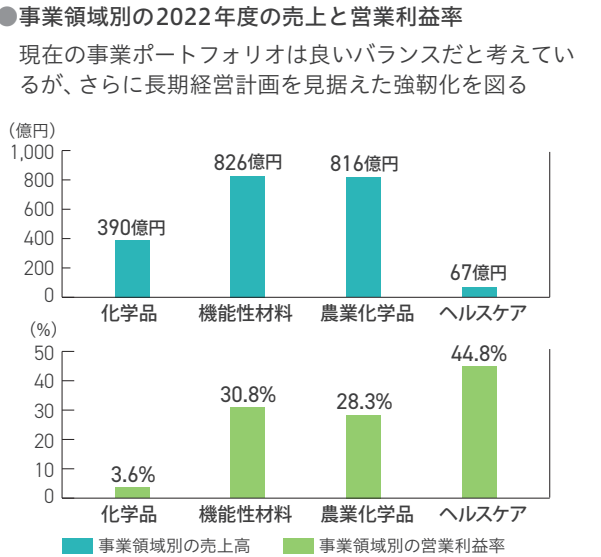
外部評価でも高い水準を維持できました。2023年4月には米国大手金融情報誌Institutional Investorによる化学セクター「Most Honored Company」に5年連続で選出され、「Best IR Teams」第1位、「ESG Rankings」第2位を獲得しております。

最後に付言しますと、2023年3月に東京証券取引所が出した上場企業へのメッセージが話題を呼んでいます。中身は、当社も上場しているプライム市場上場企業の約半数がROE8%未満かつPBR（株価純資産倍率）1倍未満という状況を問題視しているものです。長年ROE向上を目標とし積極的な株主還元を継続してきた当社は、PBRも約4倍の水準となっており、企業価値の市場評価において他社との差別化が際立っていると言えます。

カーボンニュートラルに向け、サステナビリティ経営を推進する

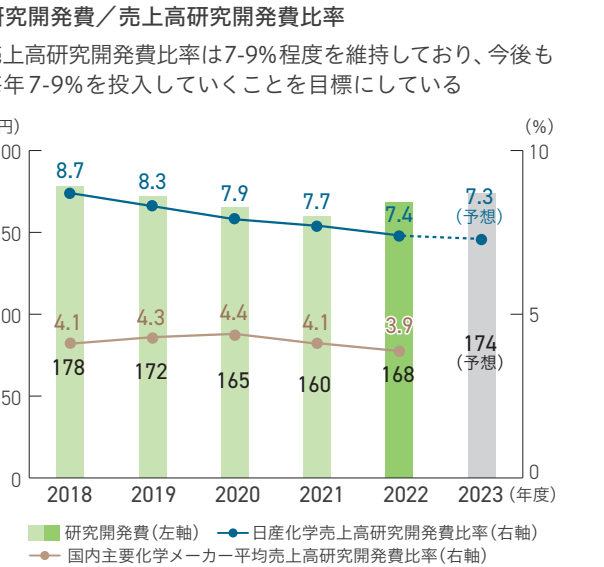
新長期経営計画「Atelier2050」の基本戦略の1つにサステナブル経営の深化を設定しており、2050年カーボンニュートラルの実現を目指しています。その実践として、2022年6月に気候変動対策委員会を設置しました。同委員会は八木社長を委員長として、当社の気候変動問題に関係する部門長で構成されており、深刻化する気候変動問題に特化して、リスクや機会の分析、評価、それに対する戦略と中長期計画、年次活動や目標を立案し、事業戦略に速やかに反映する役割を担っています。

当社も賛同を表明している気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言では、気候変動に起因するリスク・

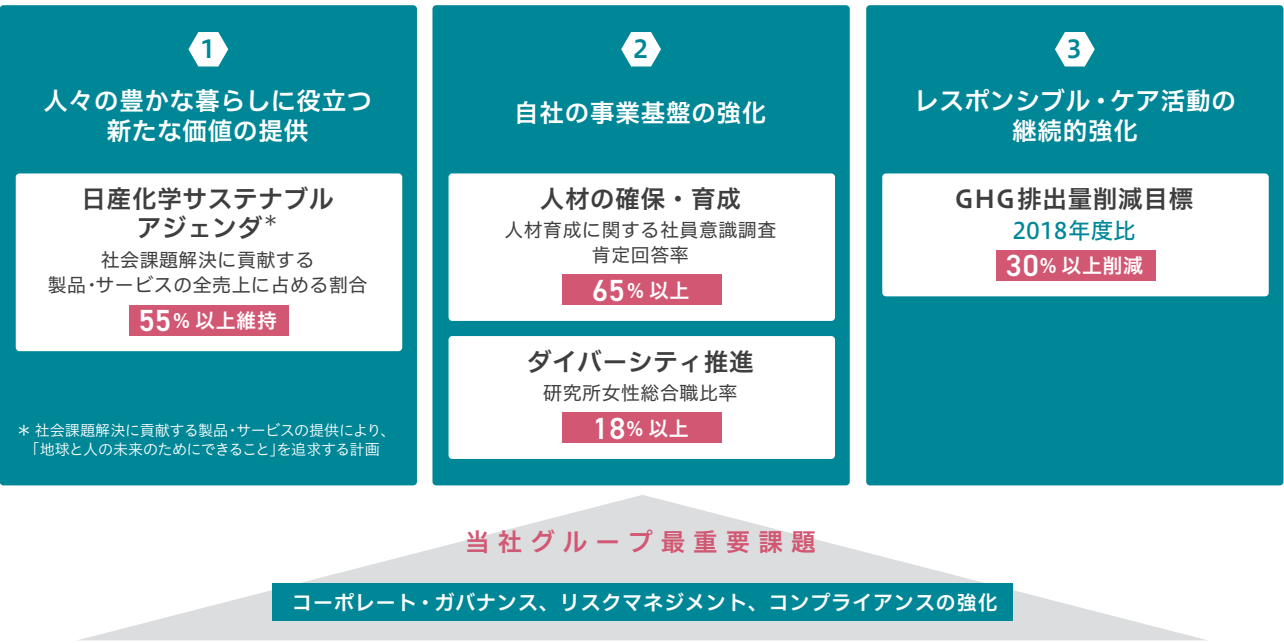


機会が企業の財務にどのような影響を及ぼすかを把握するため、シナリオ分析を行うことを求めています。当社は2020年に、対象期間を2030年までとした定性的な2℃、4℃のシナリオ分析は公開していましたが、2022年度は気候変動対策委員会にて半年以上の期間をかけ、1.5℃、4℃シナリオを用いて気候変動に関するリスク・機会について、財務インパクトを含めた形で見直しを行い、対象期間も2050年までとしております。さらに、インターナルカーボンプライシング（ICP）の価格を見直し、今年度より本格導入しています。今後も外部環境変化を踏まえ、TCFD提言に沿った開示内容のアップデートや、ICPの見直しなど、気候変動対策委員会にて対応していきます。

また、Vista2027では、当社グループのマテリアリティ「人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供」において特定している製品・サービスを「日産化学サステナブルアジェンダ」の対象とし、目標を「全売上に占める割合



2027年の企業像実現のため、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定取り組みを推進することで社会とともに持続的な成長を目指す



55%以上維持」と設定しており、2022年度はこの目標を達成することができました。2050年に向けて、既存コア技術に加え、微生物制御、情報科学という新たなコア技術育成により、情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギー、素材・サービスの4つの事業領域における対象製品・サービスのさらなる拡大を図ります。

一方2022年11月、個々人の役割の明確化および行動評価の導入により、社員の力を最大限に生かす観点から、人事制度をメンバーシップ型の「職能資格制度」からジョブ型の「役割等級制度」へ改定しました。多様な価値観、キャリア志向を尊重しつつ、一人ひとりのキャリアデザインを支援するため、2023年度より、上司と部下の間で「キャリア対話」も開始しています。また、段階的な定年延長も開始しており、シニア層が活躍するための研修なども検討しています。

今回2023年6月発表の有価証券報告書から、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の章を新設し、推進体制、気候変動に加え、3つ目として人的資本の開示に関

●2022年度投資家との対話回数

機関投資家向け	個人投資家向け	アナリスト向け	ESGに関する対話	事業/ESG説明会
306回	2回	54回	5回	3回

する記載をはじめています。詳細は同報告書をご覧くださいののですが、当社の人材育成方針と社内環境整備方針に関する主要項目の指標を掲げ、2024年度に向けた目標値も設定しています。

継続的に投資家との対話を深めていく

当社は、定期的に機関投資家・アナリスト・メディア、および個人投資家向け決算説明会を開催し、事業概況を説明するほか、中長期の成長戦略やサステナビリティ活動についてもその取り組みを積極的に発信しています。

2022年度は、5月に発表した中期経営計画の内容をより一層ご理解いただけるよう、事業説明会を実施しております（2022年6月：機能性材料R&D説明会、2022年9月：農業化学品事業説明会、2023年3月：ESG説明会）。事業部の説明会は、事業部長、研究所長をはじめ、事業部・研究所の担当者も出席し、中長期的なR&D戦略について説明を行いました。ESG説明会は今回初開催であったため、企業理念、長期・中期経営計画、マテリアリティ、日産化学サステナブルアジェンダ製品、知的財産戦略、人的資本まで幅広く説明し、いずれの説明会もおおむね好評を得ております。

投資家の関心も非常に高い中長期的な戦略や、気候変動問題など非財務に関する取り組みについて、今後も適切な情報開示を継続していきます。

中期経営計画「Vista2027」において「現有事業のシェア・利益の拡大」を基本戦略の一つとして掲げました。顧客や市場を取り巻く環境の変化を見定めながら、成長の源泉となる現有製品の伸長と新製品の確かな育成を進めていきます。

化学品事業

当社の化学品事業は、肥料の基礎原料である硫酸・アンモニアからスタートしました。一般工業用だけでなく、電子材料用途の高純度薬品、大気汚染物質の除去剤である高品位尿素水、シアヌル酸誘導品の水質改善用途での活用など幅広い分野で使用される製品と技術をお客様に提供しています。

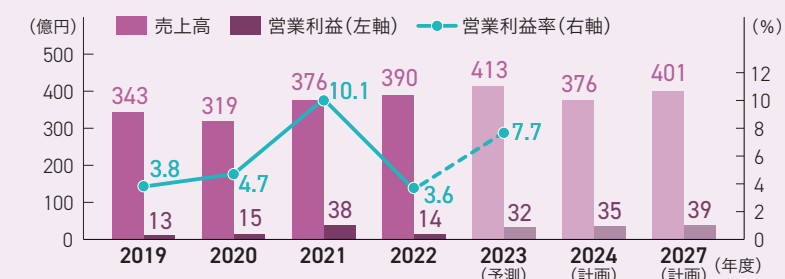
社会課題・ニーズ

- スマート社会の到来
- 地球環境問題の深刻化
- 社会課題を反映したさまざまな分野における新たなニーズの誕生

事業ビジョン

- ユーザーの高度な要求に的を絞った製品の開発
- 社会課題の解決に寄与する製品と技術の提供

※2022年4月に組織改定を実施。2019～2020年度は旧組織区分。2021年度以降は、組織区分変更後の数値



機能性材料事業

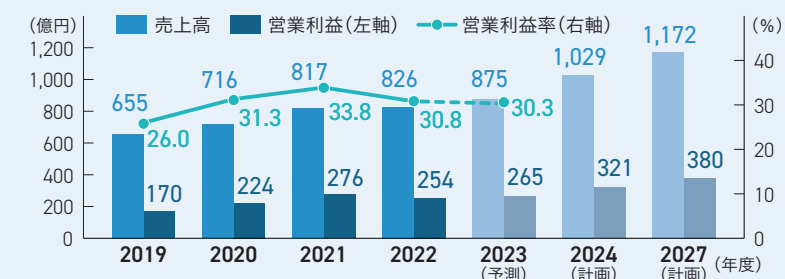
スマート社会の実現に向けて、半導体、センサー、ディスプレイの進化が求められています。機能性材料事業部は、3本柱であるディスプレイ、半導体、無機コロイドで現有製品の用途拡大や新製品開発を通じて、スマート社会の実現に貢献します。

社会課題・ニーズ

- IoT、5G通信の拡大や、AI、自動運転技術の進化
- カーボンニュートラルへの対応

事業ビジョン

- スマート社会実現に貢献するキーマテリアルの開発・提供
- 環境に配慮した新たな材料の開発



農業化学品事業

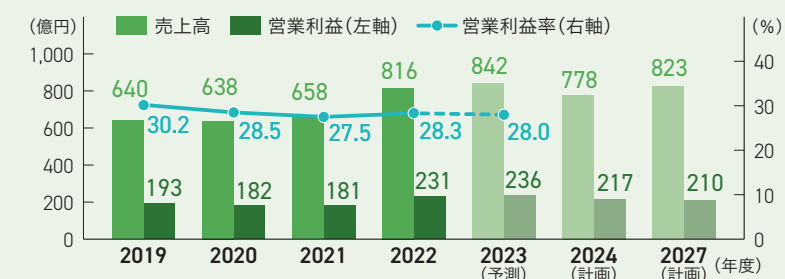
農業化学品事業部は、世界の人々に安定した食料供給を、地球環境にも優しい農業を、という考えのもと、農業、緑地管理用薬剤、動物用医薬品をお客様に提供しています。食料の安定供給に貢献する製品を提供する企業として、社会課題解決に向けさまざまな取り組みを進めています。

社会課題・ニーズ

- 食料の安定供給
- 収穫物への残留農薬や環境負荷を低減させた低リスク農業へのニーズの高まり
- 農業の持続性、スマート農業化

事業ビジョン

- 特長ある化学合成農薬の提供
- 生物農薬の開発
- スマート農業化に向けたサービスの提供



ヘルスケア事業

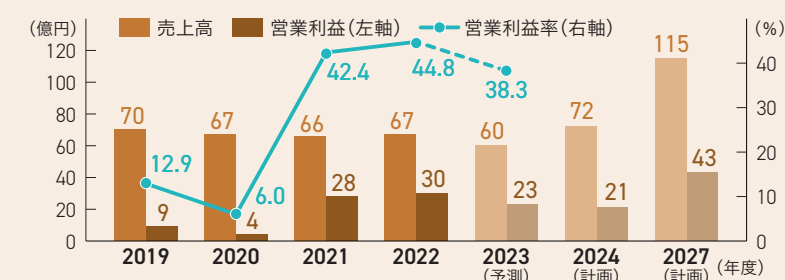
当社は1982年に医薬品事業へ進出し、さまざまな製品を開発・上市してきました。ヘルスケア事業部は、これまで培ってきた技術で、世界中のかげがえのない生命と笑顔のために、より優れた医薬品と医療材料を提供していきます。

社会課題・ニーズ

- 少子高齢化に伴う医療サービス・医薬品の重要性の高まり
- 健康寿命延伸への意識の高まり
- 個別化医療、予防的医療に加え、より安全で効果の高い医薬品

事業ビジョン

- 従来の医薬品の創製に加え、医療材料を含むより広いヘルスケア領域の新製品創出
- アンメットメディカルニーズへの対応による健康問題解決への貢献



企画本部

企画本部は、情報通信、環境エネルギー、ライフサイエンス分野において、将来の柱となる新材料・新事業の創出をミッションとしています。未来創造企業として化学の限りない可能性に挑み、お客様の「信頼」に応える高付加価値製品の創出に努めていきます。

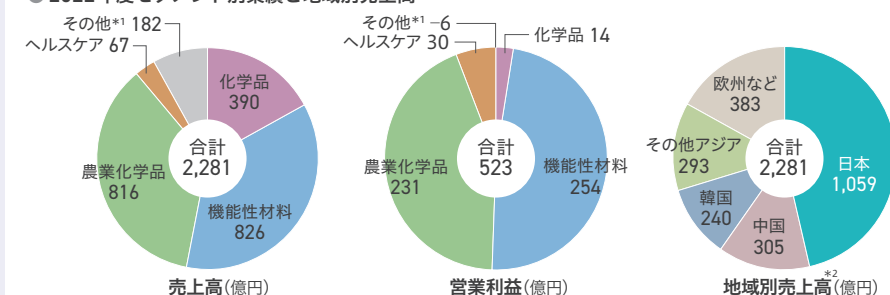
社会課題・ニーズ

- 気候変動問題や地球環境保全、少子高齢化、スマート社会への変革など、持続可能な社会に向けて生じる社会課題の解決

事業ビジョン

- 社会課題解決に貢献する新事業の構築
- コア技術の深化、新技術の導入とそれらの融合から、市場・顧客ニーズに合致した新材料の共創、実需化の推進

● 2022年度セグメント別業績と地域別売上高



*1 その他：卸売・その他・調整
*2 単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない

製品・サービス紹介

日々刻刻と変わる社会のニーズに応え、今後も、お客様にこれがないと機能しない、代替が利かないと言っていただける「Must-Have」な製品・サービスの研究開発を進めています。

化学品事業

基礎化学品

● 高純度薬品

半導体洗浄用、LED用として極限まで不純物を除去した高純度硫酸・安水・硝酸・液安を供給し、お客様から高い評価を得ています。

● アドブルー®*1

排出ガス浄化技術である「尿素SCRシステム」に使用される高品位尿素水。ディーゼル車の排出ガスに噴射することで、窒素酸化物（NOx）が無害な窒素と水に分解されることから、環境負荷の低減に役立っています。



ファインケミカル

● ハイライト®

塩素化イソシアヌル酸を主原料とする製品。プール・浄化槽用の殺菌、消毒などに用いられ、社会の環境衛生に広く貢献しています。

● テピック®

耐熱性、耐候性、透明性に優れたエポキシ化合物であり、粉体塗料硬化剤のほか、半導体やLED、基板関連電子材料用途で幅広く利用されています。



*1 アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

機能性材料事業

ディスプレイ材料

● サンエバー®、レイアライン®

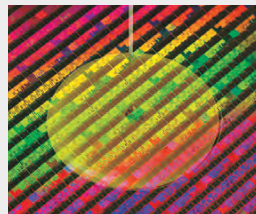
ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材で、液晶分子を一定方向に配列させるために、液晶を挟むガラスの表面上にコーティングされます。



半導体材料

● ARC®*2

半導体リソグラフィー用に開発された反射防止コーティング材。フォトレジストの下にコーティングすることにより、基板段差による反射など、露光時に発生するさまざまなトラブルを解決し、デバイスの不良率を大幅に削減できます。



無機コロイド

● スノーテックス®

水を分散媒とし、無水珪酸の超微粒子を水中に分散させたコロイド溶液で、多様な機能を活かし、光学フィルムのコーティング剤、電子基板材料の研磨剤など、幅広い分野で使用されています。

*2 ARC®は、Brewer Science, Inc.の登録商標です。

農業化学品事業

農薬

● ラウンドアップ®

優れた除草効果と安全性を備えた、世界中で愛用されている除草剤。2002年に日本における独占販売権をモンサント社より取得しました。

● アルテア®

ホタルイカヤツリグサ科多年生雑草に卓効を示す広スペクトラム除草剤。従来のスルホニルウレア系除草剤に抵抗性を示す雑草にも有効で、日本、韓国、および中国その他アジアの国々で販売しています。

● グレーシア®

自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。2018年に韓国で上市し、2019年に国内販売を開始しています。



動物用医薬品

● フルラネル

当社が発明した化合物で、MSD Animal Health（以下、MAH）社が開発した動物用医薬品「ブラベクト®」*3に含まれる有効成分。当社が製造し、動物用医薬品原薬としてMAH社に供給しています。安全性が高く、ノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れ、非常に低濃度になっても効果を発揮するため、既存製品よりも長く有効性が持続するという優れた特長を有しています。



*3 ブラベクト®は、Intervet International B.V.ならびにIntervet Inc.の登録商標です。

ヘルスケア事業

ヘルスケア

● リバロ®*4 原薬

強力なLDLコレステロール低下作用と少ない薬物間相互作用を特長とし、高脂血症治療に使用されています。

● ランデル®*5 原薬

腎保護作用を特長とする持続性カルシウム拮抗薬で高血圧症と狭心症治療に使用されています。

ファインテック®

小野田工場において、医薬品原薬およびその中間体の製造を行っています。GMP対応はもちろんのこと、国内外の規制当局および原薬を納めている顧客から定期的に査察を受けており、その品質のレベルは高く評価されています。

● マキシカルシトール

尋常性乾癬や二次性副甲状腺機能亢進症治療に使用されています。

● エルデカルシトール

骨量増加作用があり、骨粗しょう症治療に使用されています。



*4 リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。 *5 ランデル®は、ゼリア新薬工業株式会社の登録商標です。

化学品事業

当事業部の製品は、その多くが工業薬品であるアンモニア、硫酸、それらを川下へ付加価値展開した誘導品・高純度品で構成されており、幅広い分野で人々の暮らしを支えています。効率的な生産体制を構築し、優れた製品・技術を提供するとともに環境負荷低減にも努めています。

執行役員 化学品事業部長

沖川 敏章

OKIKAWA Toshiaki



基礎化学品

硫酸・硝酸・アンモニア・尿素などの工業薬品およびその誘導品類を多岐にわたる産業向けに販売しています。国内外の景気動向や原燃料価格の変動などの外部要因による損益影響を最小化し、より強固な事業基盤を構築すべく、一層の生産体制の効率化を進めています。

一方で、先端分野に対応する製品の生産・供給にも努めており、限界まで不純物を除去した高純度の硫酸・硝酸・安水・液安などを市場に提供しています。

また、大気汚染の原因とされているディーゼル車の排出ガスに含まれる窒素酸化物を、窒素と水に分解する高品位尿素水「アドブルー®」*の製造・供給システムを確立し、環境負荷低減に貢献しています。

* アドブルー®は、ドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。

ファインケミカル

プール・浄化槽向けの殺菌消毒剤「ハイライト®」、食品工場の排水中の油脂を分解する微生物製剤である「ビーナス®オイルクリーン」などの環境化学品や、化粧品などの用途で使用する高級アルコール「ファインオキシコール®」などを取り扱っています。

また、尿素の誘導品であるシアヌル酸由来の高機能化学品「テピック®」、「メラミンシアヌレート」を収益拡大の主要製品と位置付けています。「テピック®」は、粉体塗料の硬化剤として用いられるほか、溶剤レジストインキやLED用封止材などの電子材料向けの需要が伸びています。「メラミンシアヌレート」は各種エンブラのノンハロゲン系難燃剤・難燃助剤として使用されています。これら既存製品の用途拡大に注力するとともに、当社独自のシアヌル酸誘導品の研究開発を推進しています。

2022年度の進捗

1 シアヌル酸

「シアヌル酸」は「テピック®」や「ハイライト®」、難燃剤用途の「メラミンシアヌレート」などの原料です。当事業部の成長の源泉である「テピック®」および「ハイライト®」を安定的に市場に提供するため、2020年12月にシアヌル酸製造設備を増強し、売上増加に貢献しています。

2 テピック®

特長のあるトリアジン骨格を有する高機能化学品「テピック®」は、幅広い用途で使用されています。電材グレードについては、溶剤レジストインキ用途で5G基地局、自動運転向け基板など、今後も情報通信をはじめさまざまな分野での需要拡大を期待できます。2022年度は、中国のロックダウン影響などを受け計画未達となりましたが、2023年度はコロナ禍からの回復、増販を見込んでいます。汎用グレードは原燃料・物流費上昇による国際市況高騰を受け、販売価格を是正しました。汎用グレードでの低価格競争を避けつつ、高品質グレードを拡販しバランスの取れた販売戦略を進めていきます。

3 ハイライト®

SDGsの一つに掲げられた「水・衛生環境の改善」は、グローバルな重要課題です。「ハイライト®」の一部グレードは、発展途上国など飲料水の衛生管理が不十分な地域で、飲料水用殺菌消毒剤の原料として規格認証を受けており、輸出しています。世界的な消毒需要と飲料水用殺菌消毒剤用途の需要に応えていきます。

4 高純度硫酸

高純度硫酸は、今後も伸長を続ける情報通信分野での需要拡大を見込んでいます。2022年度は、半導体工場の生産調整を受け計画未達となりましたが、2023年度後半には生産調整の終了、出荷増量の見通しを立てています。引き続き、高品質・高稼働の維持に努めていきます。

Vista2027の事業戦略

機会とリスク

- 原燃料価格の上昇
- 半導体市場の伸長
- 環境配慮型製品の需要増加
- カーボンプライシングの導入

強み

- アンモニアを基幹原料とした誘導品展開による、高い自消率・高付加価値製品の製造プロセス
- 工業薬品の超高純度化に関する半世紀を超える研究とノウハウの蓄積

主要施策

1. メラミン事業撤退後のアンモニア系事業収益性改善
2. 高純度硫酸の拡販
3. シアヌル酸、ハイライト®の拡販・収益性向上
4. 微生物製剤 ビーナス®オイルクリーンの事業展開

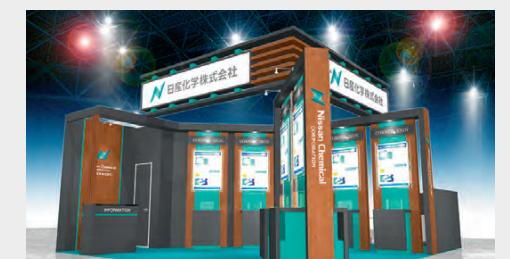
Vista2027達成に向けての

取り組み

「Vista2027」初年度となる2022年6月に、半世紀以上、アンモニア系製品群の基幹製品であり続けたメラミンの製造を中止しました。一方、硫酸製品は増大する需要に応じた設備投資、設備更新を行っていきます。化学品事業は原燃料価格や需給バランス・市況の影響を受けやすく、今後も環境の変化に応じて、繰り返し、柔軟に事業戦略を見直し、安定的な収益の確保に努めていきます。

事業の持続的成長の源泉として、電子材料分野向け製品の販売強化を進めるとともに、シアヌル酸誘導品を中心とした新規製品の開発・展開に注力します。塗料・接着剤用添加剤としての

効果が期待できる、「スターファイン®」(シアヌル酸亜鉛)の本格事業化も開始しました。「テピック®」の新グレードとあわせて、既にさまざまな用途で多くのユーザーに評価いただいています。また、微生物製剤「ビーナス®オイルクリーン」で廃棄物削減にも貢献していきます。



新機能性材料展2023に出展(スターファイン®)

機能性材料事業

進化の早い当事業では、市場のニーズ・技術動向の迅速・的確な把握が必要であり、海外拠点を含め営業・研究・生産が一体となった顧客に密着した活動を重視しています。当社が培ってきた確かな技術力をもとにした製品・サービスの提供により、社会の発展への貢献を目指します。

取締役専務執行役員 機能性材料事業部長

石川 元明

ISHIKAWA Motoaki



ディスプレイ材料

液晶分子を一定方向にそろえるための配向材を手掛けています。1989年に「サンエバー®」の販売を始め、液晶タイプがTN、STN、TFTへと変化するなか高機能化を図り、シェアを拡大してきました。さらに2014年には光配向技術を取り入れたIPS液晶用光配向材「レイアライン®」の販売を開始し、現在ではこれが主力製品となっています。これまではスマートフォン・タブレット・ノートPCに多用されてきましたが、今後は、モニターや車載用途でも高精細化が進み、さらに需要が伸びると期待しています。

半導体材料

米国Brewer Science, Inc.とのライセンス契約に基づき、1998年から「ARC®」*1の生産販売を始めました。「ARC®」は、フォトレジストを微細加工する際の光の乱反射や干渉、塗布不良などのトラブルを防止するコーティング材

料です。2007年には多層プロセス用材料「OptiStack®」*2を発売し、事業拡大を果たしました。

2018年にはEUV露光技術（波長13.5nm、半導体回路幅7nm以下）が量産導入され、EUV用材料の量産品の高品質化および次世代向け開発を進めるとともに、微細化の限界に備え、三次元実装技術にも注力しています。

*1、2 ARC®、OptiStack®は、Brewer Science, Inc.の登録商標です。

無機コロイド

1951年、繊維処理剤としてナノシリカの水分散液、「スノーテックス®」の販売を開始、現在では有機溶媒分散液である「オルガノシリカゾル」や、無溶剤で使用できる「モノマーゾル」を提供しています。これらの製品は光学フィルムのコーティング剤、電子基板材料の研磨剤などの分野で使用される、必要不可欠な材料です。今後はCCS/CCUS関連材料の開発に取り組み、環境配慮型新製品への用途展開を図っていきます。

2022年度の進捗

1 TV向け液晶配向材

現在は、スマートフォン、タブレット向けの配向材、特にIPS液晶用光配向材がディスプレイ材料の主力となっていますが、今後はTV向けにも拡大展開していきます。液晶TV需要は台数では多少減少するものの、面積ベースでは今後も拡大していくという予測が出ています。また高精細化も進行すると考えられ、顧客からの技術要求に的確に対応し、当社製品のシェア拡大を図ることが重要なテーマであると認識しています。2022年度はVA液晶用配向材において一部顧客で競合からの切り替えがありシェアを伸ばすことができました。

2 半導体材料の開発力強化と増産体制の構築

先端向けEUV材料の開発力を強化し、現行世代の品質強化および次世代向けEUV材料の開発に注力しています。また、韓国向けの開発スピード強化のため、NCKにR&Dセンター半導体部門を新設（2023年4月1日）するとともに、今後の市場の成長に対応すべく、韓国唐津市に新たにNCK BARC第3工場を立ち上げ中です（2023年5月15日完工）。

3 オイル&ガス用途およびCCS、CCUS用途

オイル&ガスの回収率向上目的に無機コロイド材料の拡販をしています。2022年度は油価高騰の市場背景を受け、新規顧客の獲得もあり、前年度を上回る売上となりました。また、カーボンニュートラルに向けた用途開発として、CCSやCCUS用途への取り組みを行っています。2022年度は実証試験に向けた有益なデータを得ることができました。



Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- IPS液晶用光配向材の適用拡大、OLED市場の伸長
- 半導体市場の拡大と三次元実装技術の進展
- スマート社会の発展
- 企業間競争の激化

強み

- 中国、台湾、韓国顧客に密着した販売、研究体制
- 光制御技術
- 機能性高分子設計技術
- 微粒子制御技術

主要施策

1. 現有製品の改良・用途拡大
2. 設備増強・整備
3. 新製品の開発・上市
4. NCK新工場の商業稼働
5. 無機コロイド事業の収益性改善

Vista2027
達成に向けての

取り組み

次世代ディスプレイ材料

液晶よりも薄型軽量で高速応答などの特長を持ち、フォルダブル化などの付加価値を有する有機ELがスマートフォンやプレミアムテレビなどに採用されるケースが増えてきました。最近では有機ELに続き、量子ドット（QD）やLEDの技術を組み入れてより高画質を謳う次世代自発光ディスプレイも盛んに開発されています。当社は、光取出し材、剥離層材料、QD関連材料などの独自材料開発を進め、実需化を目指していきます。

半導体実装材料

IoT、5G、センサーなど、高速大容量の情報通信に関わる技術が加速的に進歩しています。これに対応して電子回路形成におけるさらなる微細化・高集積化が進行しています。当社は薄片化した半導体ウェハを三次元に積層化する実装プロセス向け材料開発にも取り組んでおり、市場の拡大にあわせて拡販していく計画を立てています。

農業化学品事業

新規薬剤の探索から開発・製造・販売までの一貫した事業活動と、他社剤の買収や共同開発による幅広い製品ラインアップの拡充を通じて、安定した食料の供給に貢献します。

常務執行役員 農業化学品事業部長

佐藤 祐二
SATO Yuji



農薬

1910年代、当社前身の日本舎密製造と関東酸曹で殺虫・殺菌剤の製造・販売を開始したことから当社の農業化学品事業は始まりました。1984年に上市した「タルガ®」(畑作用除草剤)を皮切りに、「シリウス®」(水稻用除草剤)、「サンマイル®」(殺虫・殺ダニ剤)、「パーミット®」(水稻・トウモロコシ用除草剤)、と自社開発品の製造・販売が続き、着実に収益性を高めてきました。

その後、自社開発の遅延や競合会社との競争激化と苦しい時期がありましたが、2008年に「ライメイ®」(殺菌剤)を上市してからは、再び自社開発品を堅調に市場に投入し続け、2009年には「スターマイル®」(殺ダニ剤)、2012年には「アルテア®」(水稻用除草剤)、2018年には「グレースシア®」(汎用性殺虫剤)の販売を開始しています。加えて、他社剤の買収も積極的に進めており、2019年にグローバル製品「クインタック®」(殺菌剤)、2020年には汎用性ある「ダイ

セン®」(殺菌剤)の日本と韓国事業を継承し、農薬製品ポートフォリオを充実しました。

動物用医薬品

当社は農業用殺虫剤の開発を進めるなかで、農作物の害虫だけでなく、イヌ・ネコに寄生するノミ・マダニの駆除にも効果がある化合物を発見し、動物用医薬品の検討を続けてきました。2008年、インターベット社とライセンス契約を締結。当社が発明した化合物「フルララネル」を有効成分とする動物用医薬品の開発が進展しました。

2014年に欧米で「ブラベクト®錠」*の商品名で販売を開始し、現在では「フルララネル」を有効成分とする動物用医薬品は100カ国以上で愛用され、農業化学品事業部を牽引する製品に成長しています。また、イヌ・ネコ以外の対象では鶏、牛、羊向けの「エグゾルト®」*も登録取得国を増やしています。

*ブラベクト®、エグゾルト®は、Intervet International B.V.ならびにIntervet Inc.の登録商標です。

Vista2027の事業戦略

機会とリスク

- 国内人口減少による労働力不足
- 世界人口増加による食料増産対策の必要性の高まり
- バイオ系農薬・資材の伸長
- ペット市場の拡大

強み

- 精密有機合成と生物評価というコア技術による特長ある新農薬の創出能力
- 探索から製造・販売まで長年にわたる経験と実績
- 高利益率の維持と継続成長で培った高いモチベーション

主要施策

1. グレースシア®など主力剤の普及・拡販、大型農家・法人、一般消費者向けの各取り組み継続強化
2. NC-653 (新規除草剤)、NC-656 (新規除草剤)、NC-520 (新規水稻箱処理殺虫剤)の着実な開発と新たなパイプライン創出
3. バイオ研究チームの立ち上げ

2022年度の進捗

1 グレースシア®

自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。2018年に韓国で上市し、2019年5月に国内販売を開始しました。2021年インドネシア、2022年にはインドでの上市を果たし、さらに2023年以降にはアジア各国での上市を順次予定しています。



2 ラウンドアップ®

「ラウンドアップ® マックスロード」の省力的な散布を可能とする「ラウンドノズル® ULV5」の普及が進み、2021年度に発売となった大型生産者向けのブームスプレーヤ用ノズルを活用した「ラウンドアップ® マックスロード」の販売増を進めています。一般家庭向けの「ラウンドアップ® マックスロードAL」は、引き続き新規ユーザーの獲得および小売流通の拡大による販売増を見込んでいます。

3 フルララネル

フルララネルを原体とするペットおよび家畜用動物薬は、100カ国以上で発売されています。フルララネルを原薬とする動物薬は、2022年度もペット向けを中心に前年度比販売増を達成しました。少子高齢化の進行に伴い、ペットは飼い主にとって家族同然の存在という考え方が浸透しています。ペットの健康に配慮する意識の高まりに伴い、今後ますます動物用医薬品の需要は増える見込んでいます。

Vista2027達成に向けての

取り組み

製品ポートフォリオを充実させるため、バイオ農薬を含め他社製品の導入および共同開発を継続して実施していきます。

また、自社開発品としては水稻湛水处理用除草剤（開発コードNC-653）に引き続き、水稻茎葉散布用除草剤（開発コードNC-656）、水稻箱処理殺虫剤（開発コードNC-520）の開発も始めています。さらに、インドに農薬原体製造を目的として、合併会社（Nissan Bharat Rasayan Private Limited）を設立し、2023年3月商業生産を開始しました。本合併会社の原体工場が小野田工場に加わることで、当社農薬の需要拡大

に対応しつつ、コスト競争力も兼ね備えた堅牢な農薬原体生産・供給体制を構築することにより、農業事業の成長に貢献できると期待しています。



事業概要

ヘルスケア事業

事業環境の変化を適切に捉え中長期的に成長するため、事業領域の選択と集中を加速し、当社独自技術をもとに新薬、ジェネリック医薬品および医療材料の開発/上市を通じて健康問題の解決へ貢献します。

執行役員 ヘルスケア事業部長

石綿 紀久
ISHIWATA Norihisa



ヘルスケア

1970年代、異業種からの医薬品事業への参入が相次ぎました。当社は生活習慣病にテーマを絞って研究開発を開始し、1994年に高血圧症治療薬「エホニジピン塩酸塩」を上市しました。日本ではゼリア新薬工業、および塩野義製薬から「ランデル®錠」*1として、韓国ではGC Biopharmaから「FINTE® tab」として販売されています。

2003年には高コレステロール血症治療薬「ピタバスタチンカルシウム水和物」を「リバロ®錠」*2として興和から上市し、現在は世界30カ国以上で販売されています。2013年に国内の物質特許が満了となり、ジェネリック医薬品によるシェア低下、薬価改定の影響を受け、国内は厳しい状況が続いており、新薬創出が急務となっています。

2022年4月の組織改定により、創薬研究機能を企画本部に移管しヘルスケア企画部が担当、導出段階からヘルスケア事業部が担当し、医療材料とあわせてより広いヘルスケアという総合的な視点で事業を展開しています。

ファインテック®

顧客のニーズに合わせて医薬品原薬開発をトータルにサポートする課題解決型受託事業および共同開発型事業を展開しています。前臨床から商業生産に至る各ステージでの製造プロセス開発およびGMP適合下での医薬品原薬・中間体の製造受託に加え、これに付随する品質設計、安定性試験、不純物・代謝物標品合成、原薬等登録原簿申請資料作成なども対応しています。

近年は、ジェネリック医薬品原薬供給の事業を拡大させ、封じ込めが必要な高活性原薬への対応はもとより、多岐にわたる精密有機合成技術に基づく独自の二成分連結法によるプロスタグランジン誘導体に加え、高活性ビタミンD3医薬品原薬を効率的に製造しています。さらには、独自液相合成技術「SYNCSOL®」の開発による画期的なペプチド製造受託を行っています。

*1 ランデル®は、ゼリア新薬工業株式会社の登録商標です。

*2 リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。



2022年度の進捗

1 核酸創薬加速のための基盤技術構築と製薬企業との共同創薬の推進

核酸医薬品は、医薬品の次世代の主役として注目されています。当社は独自の核酸創薬基盤技術を強化し研究を加速するとともに、2019年より複数の製薬企業と共同で開発化合物の創出に取り組み、提携を拡大しています。

2 低分子創薬加速のためのモジュラス社との戦略提携の推進

近年のスーパーコンピュータの進化により、標的分子に対する低分子医薬候補化合物のデザインを高精度に行えるようになりつつあります。当社は2021年より、最先端の計算科学などの基盤技術を駆使するモジュラス社の開発候補化合物について、当社が原薬開発を分担して共同で製薬企業へ導出する戦略的提携に取り組んでいます。

3 効率的なペプチド製造技術の確立

2018年に特殊ペプチド医薬品原薬の安定的な供給体制の確立を目指すペプチスター社に出資。この間、飛躍的なコスト削減を可能とする新規ペプチド液相合成技術（SYNCSOL®）の開発に至りました。今後は、医薬品原薬のみならず周辺医療材料への展開も図っていきます。

4 高生理活性ジェネリックの継続的上市

高齢化とともに骨粗しょう症患者数が増加するといわれており、骨粗しょう症治療薬である「エルデカルシトール」の需要が増えています。当社は、高活性ビタミンD3医薬品原薬である「マキシカルシトール」の生産実績をもとに、不安定かつ高度に品質コントロールを必要とする「エルデカルシトール」原薬の販売を2020年度より開始しました。今後は新規開発に加え海外市場への展開も視野に入れ、安定供給体制を整え、成長の源泉として育てていきます。

Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- ジェネリック医薬品の増勢
- 中分子医薬開発への取り組み拡大
- 高齢化と医療の多様化
- 企業間競争の激化

強み

- 精密有機合成技術
- GMP体制下による高度封じ込め技術
- 原薬CMC対応力
- 最先端評価機能

主要施策

1. ヘルスケア：核酸創薬への重点投資、医療材料(生体界面制御材料、化粧品材料など)の実需化・拡販
2. ファインテック®：高収益ビジネスモデルの強化、海外市場への展開、共同開発の指向(ペプチドなど)

Vista2027
達成に向けての

取り組み

当社独自の核酸創薬基盤技術を活用した核酸医薬に注力し、製薬各社との共同創薬を着実に推進します。低分子医薬は既存創薬からの転換としてAI活用に取り組みます。「リバロ®原薬」は、スケールメリットを活かして展開します。医療材料は、生体界面制御材料や化粧品材料などの新製品の実需化や拡販を進めます。2015年度に上市したジェネリック医薬品「マキシカルシトール」に加え、2020年度に上市した同「エルデカルシトール」については、事業の柱として大きく成長を遂げました。今後は、当社の強み

を活かした新規ジェネリック原薬の開発を加速するとともに国内のみならず海外でのビジネスを本格化します。さらに、独自液相合成技術「SYNCSOL®」の圧倒的技術的優位性を武器に、ペプチド受託事業および共同開発事業を展開することにより、ファインテック®をさらに高収益性事業として発展させていきます。

新薬や医療材料の成果獲得には時間がかかります。それまでの期間は、高収益性ファインテック事業で屋台骨を支えながら、新薬と医療材料の開発に果敢に挑戦し続けていきます。

企画本部

当社コア技術に新素材・新技術を融合させ、社会ニーズに合致する高付加価値な新製品・新事業の創出に邁進しています。さらなる開発加速のため、2020年度に企画本部を設立、2022年度に創薬・医療材料の機能を統合しヘルスケア企画部を、2023年度にアニマルケア企画グループを新設しました。

常務執行役員 CTO 企画本部長

遠藤 秀幸

ENDO Hideyuki



ヘルスケア

核酸医薬を中心とした創薬研究、再生医療関連材料、化粧品原料の事業化に向けた企画開発を行っています。

創薬研究では、核酸医薬に注力、画期的な新薬創出により患者のQOL向上に貢献するため、アカデミアやパートナー企業との協業によるプラットフォーム強化と製薬企業との提携により堅牢な研究開発ポートフォリオの構築を進めています。

再生医療分野では、安全性が高いといわれている間葉系幹細胞の三次元大量培養を実現する足場材「Cellhesion®」を用いた医師主導臨床研究を開始、加えて、細胞塊（スフェロイド）の非凍結輸送・保存材「Advance-CR」の有償出荷を開始しました。また、タンパク質、細胞などの容器への付着防止材である「prevelex®」では、パートナー企業の治験開始に大きく貢献しました。今後も試験研究容器、遺伝子医薬品、抗体医薬品分野などでの適用を目指します。

化粧品分野では「NFG®（ナノファイバージェル®）」の化粧品メーカーでのスキンケア製品の採用増に加え、ヘアケア製品での採用を獲得、さらなる拡大を図っています。

情報通信

Society5.0の実現に必要な先端デバイスを支える新規材料の開発に取り組んでいます。

高輝度高信頼な次世代ディスプレイとして注目されるμLED関連材料、小型・薄型化を可能とするウェハレベルパッケージ関連材料、高速大容量データ通信を支える光配線材料「SUNCONNECT®」、および、Arieca社が開発した液体金属ベースの放熱材料などについて市場開発を推進しています。

環境エネルギー

グリーントランスフォーメーション（GX）による持続可能な社会の実現に貢献する製品開発に尽力しています。

リチウムイオン電池（LIB）の分野では、入出力特性の改善、長寿命化、プロセスコスト低減を狙い、スラリー添加剤の開発を進め、早期事業化を図っています。また、水素エネルギー活用のための燃料電池触媒層用材料やアンモニア電解合成触媒、軽量フレキシブル太陽電池の効率向上に寄与する電荷輸送材料の開発を進めています。

循環型社会実現に向けて、CO₂分離回収の低コスト化技術として期待されるガス分離膜技術の開発、生分解性バイオプラスチックとして急速に普及が進むポリ乳酸の成形工程での低コスト化、耐熱性改善に寄与する樹脂添加剤「エコプロモート®」の早期事業化を図っています。

アニマルケア

動物用医薬品分野の事業化に向けた企画開発に取り組んでいます。当社が長年培ってきた低分子医薬品開発/研究の技術を活用した新動物用医薬品の企画開発、並びに動物用医薬品の日本国内での販売/流通体制構築に向けた戦略の策定を進めています。

新材料企画・研究統括部門

ベンチャーキャピタルへの出資などを通じて良質なスタートアップ企業・新規テーマの発掘を手掛けています。各事業分野での新規材料・技術導入による開発テーマの新陳代謝活性化や、スタートアップ企業への戦略的出資による事業化加速に取り組んでいます。

また、研究員の育成やテーマ支援を通して、既存技術進化和新規技術創生につながる仕組みをつくり、研究開発力の強化を図っています。

2022年度の進捗

1 Cellhesion®-MS

医療法人再生会そびまクリニックとの共同研究の成果として、Cellhesion®-MSにより培養した脂肪由来間葉系幹細胞を用いた、変形性膝関節症（OA）に対する臨床研究を開始しました。通常の培養皿内の平面培養と比較し、病巣部・損傷部への集積能や抗炎症作用、血管新生能などの向上が判明しており、OA治療に対して、より高い効果を発揮することが期待されます。

2 prevelex®

当社で開発した「prevelex®」シリーズは、試験研究から臨床応用まで適応可能な、生体物質付着防止コーティング材です。Heartseed社は、虚血性心疾患に伴う重症心不全を対象とする他家iPS細胞由来心筋球の国内第I/II相治験において1例目の移植成功を発表しましたが、同治験のための他家iPS細胞由来心筋球の製造において当社の「prevelex®CC1」が用いられました。

3 SUNCONNECT®

高耐熱性を備えた低光損失の光配線材料「SUNCONNECT®」は、ポリマー光導波路用材料として顧客先で評価が進行、既に有償販売を開始しています。今後開発の進展が期待される光電気混載技術に対して、国内外の半導体パッケージ基板メーカーを中心に、本材料を広く展開していきます。

4 太陽電池用電荷輸送材料

軽量フレキシブル太陽電池で実用化が先行する有機薄膜太陽電池（OPV）においては、次世代活性層の採用による高効率化が最重要課題の一つとなっており、当社電荷輸送材料は顧客による評価が進んでいます。現在、その知見を活かし、ペロブスカイト型太陽電池向けの材料開発も行っています。

Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- 再生医療市場の拡大、美容・健康市場の伸長
- デジタル社会の進展とICT市場の拡大
- 低炭素社会実現に向けた技術への要請の高まり
- 開発遅延、想定された時代到来の遅れ

強み

- 精密有機合成、機能性材料設計と生物評価の融合
- 薄膜コーティングによる界面制御技術
- 外部研究機関との幅広いネットワーク



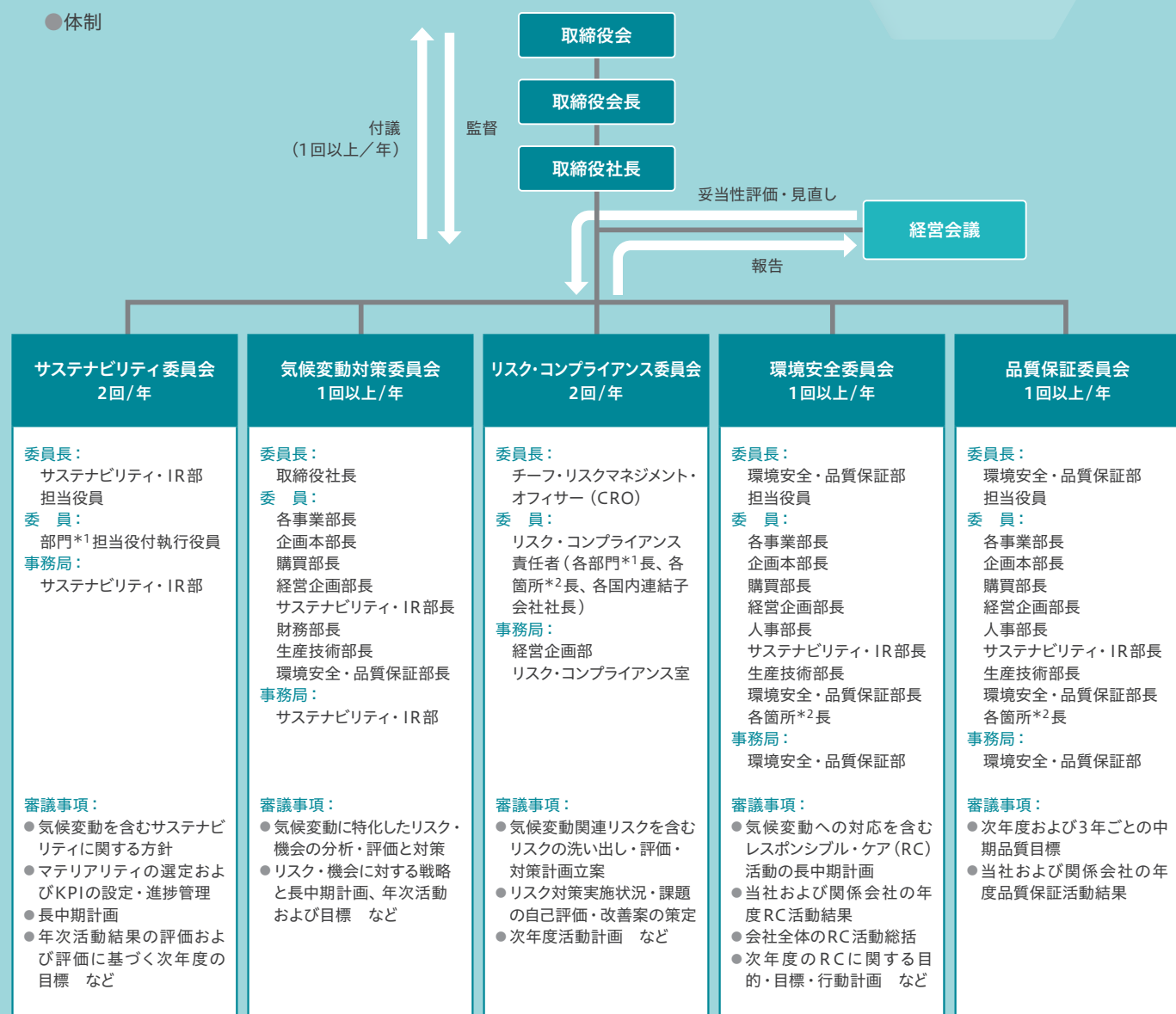
主要施策

1. 重点テーマへの資源重点配分による開発加速
2. 社内外からの新技術・新材料の取り込みと自社技術化
3. 顧客密着度向上とソリューション提案力強化

サステナビリティ推進体制

著しい環境変化のなか、当社グループは、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、その実践であるサステナビリティ活動をより一層充実させるために、「社会動向に合致したサステナビリティ戦略の立案と社内啓蒙ならびに情報の発信」をミッションとするサステナビリティ・IR部 サステナビリティグループを設置しています。

また、サステナビリティ活動を推進するため、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全委員会、品質保証委員会を設置しており、各委員会で審議した内容について取締役会で議論し、決議することで、取り組みを監督しています。



*1 (部門) 内部監査部、各事業部、企画本部、知的財産部、購買部、経営企画部、人事部、サステナビリティ・IR部、財務部、デジタル改革推進部、生産技術部、環境安全・品質保証部

*2 (箇所) 工場、研究所

TCFD 提言に沿った情報開示

日産化学は2020年8月にTCFD提言への賛同を表明しました。今後もGHG排出量削減など気候変動に対する取り組みを推進するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値の向上に努めます。



ガバナンス

当社グループの気候変動対応に関する取り組みは、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全委員会にて検討・審議しており、審議内容を取締役会で議論・決議することで、取り組みを監督しています。

気候変動対策委員会は、「気候変動の緩和」を当社のマテリアリティ要素の一つとして特定していることを鑑み、気候変動関連課題に特化した議論・検討を行うために2022年6月に新たに設置した委員会です。

● サステナビリティ委員会 (2回/年)

気候変動を含むグローバルな社会課題により戦略的に取り組むため、重要事項などを検討・審議する組織です。委員長は、サステナビリティ・IR部担当役員 (取締役専務執行役員) が務めています。気候変動を含むサステナビリティに関する方針・目標・計画などについて審議し、経営会議の承認を経て、以下の事項については取締役会に付議されます。

- [取締役会の決議事項]
- サステナビリティに関する方針の立案
 - サステナビリティに関する長中期計画・年次計画

● 気候変動対策委員会 (1回以上/年)

深刻化する気候変動問題が与えるリスク・機会を的確に捉え、より強く経営戦略に結びつけ包括的な気候変動対策を強化するために設置された組織です。委員長は、取締役社長が務めています。

気候変動に関するリスク・機会の分析、方針・目標・計画などについて審議し、経営会議の承認を経て、以下の事項については取締役会に付議されます。

- [取締役会の決議事項]
- シナリオ分析と対策
 - 気候変動対策に特化した長中期計画、年次計画

● リスク・コンプライアンス委員会 (2回/年)

リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための組織です。委員長は、取締役会が指名するCRO (取締役常務執行役員) が務めています。

本委員会の委員である、リスク・コンプライアンス責任者 (各部門長・各箇所長・各国内連結子会社社長) は、定期的に、気候変動関連リスクを含むリスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況・課題の自己評価、改善案の策定を行うほか、計画的に各部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練などを行います。

上記リスクマネジメント活動および次年度活動計画を審議し、年1回以上、経営会議にて妥当性評価および見直しを受けます。経営会議の承認を経て、以下の事項については取締役会に付議されます。

- [取締役会の決議事項]
- グループ重要リスクの特定と対策
 - リスク・コンプライアンスに関する中期計画・年次計画

● 環境安全委員会 (1回以上/年)

当社および関係会社のレスポンスブル・ケア (RC: Responsible Care) 活動を統括・推進する組織です。委員長は、環境安全・品質保証部担当役員 (取締役専務執行役員) が務めています。

サステナビリティ委員会と情報を共有しながら、気候変動への対応を含む長中期計画、各箇所の年度活動結果、会社全体の活動総括および次年度のRCに関する目的、目標、行動計画などについて審議しています。

審議内容は、年1回以上経営会議にて妥当性評価および見直しを受け、経営会議の承認を経て、以下事項については取締役会に付議されます。

- [取締役会の決議事項]
- RCに関する方針の立案
 - RCに関する長中期計画、年次計画

リスクマネジメント

部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢など、ビジネスを取り巻く環境を考慮して、リスク・コンプライアンス委員会の枠組みのなかで気候変動関連リスクを含むリスクの洗い出しを実施しています。洗い出したリスクについて、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しています。

「グループ重要リスク」については、リスク・コンプライアンス委員会で審議し、経営会議の承認を経て、取締役会で決議しました。

● グループ重要リスクの管理プロセス

選定した各グループ重要リスクに対して主管部門およびリスクオーナーを決め、主管部門のリスク・コンプライアンス責任者を中心にグループ重要リスク対策計画を策定し、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て取締役会で決議します。また、対策の実施状況は、リスク・コンプライアンス委員会で審議し、審議の結果は取締役会に報告します。

グループ重要リスクの一つである台風・集中豪雨に関しては、主要工場の設備復旧の費用増や生産量の減少を招くリスクへの対応として、各工場において「2027年度までに経常利益50%を占める製品のBCP更新整備」をKPIと設定し、2022年度終了時点で経常利益41%を占める製品のBCP更新整備を完了しました。

リスクの洗い出しおよび、事業への影響度および発生可能性の評価は定期的に行い、グループ重要リスクを定期的に見直しています。

グループ重要リスクの選定プロセス、リスクマップ、グループ重要リスクおよびリスクへの対策については下記ページをご覧ください。
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/risk_management/policy.html

戦略

TCFD提言では、気候変動に起因するリスク・機会が企業の財務にどのような影響を及ぼすかを把握するため、シナリオ分析*を行うことを求めています。

当社は2020年に、脱炭素社会への移行が実現する2°Cシナリオ（移行リスクが顕著）と気候変動が進展する4°Cシナリオ（物理的リスクが顕著）における事業リスク・機会の選定、重要性の検討を行い、当社への影響と戦略などについて整理しましたが、2021年に行われた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）において、平均気温の上昇を1.5°Cに抑える努力を追求することが合意されたことをうけ、2023年7月にシナリオ分析の見直しを実施しました。

*シナリオ分析／地球温暖化や気候変動そのものの影響や、気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化などにはどのようなものがあるかを予想し、その変化が自社の事業や経営にどのような影響を及ぼし得るかを検討するための手法。

● 参照したシナリオ

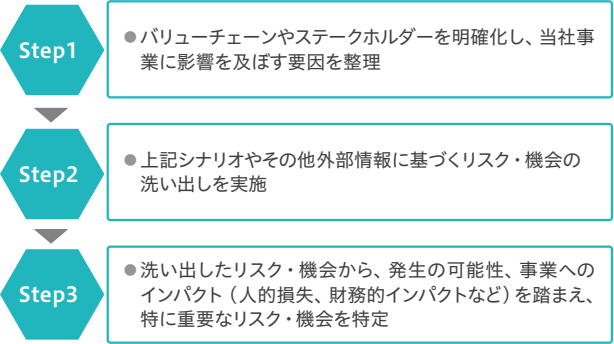
1.5°Cシナリオ*1	● IEA-WEO*3、ETP*4 ネットゼロシナリオ(NZE) ● IPCC SSP*5 1-1.9、1-2.6
4°Cシナリオ*2	● IEA-WEO 公表政策シナリオ(STEPS) ● IPCC SSP5-8.5

*1 産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5°C以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ
*2 産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4°C上昇するシナリオ
*3 国際エネルギー機関「World Energy Outlook」(2022)
*4 国際エネルギー機関「Energy Technology Perspectives」(2023)
*5 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 「Shared Socio-economic Pathway」

● 分析対象範囲 化学品・機能性材料・農業化学品・ヘルスケア・企画本部

● 分析対象期間 2030年および2050年

● リスク・機会の特定プロセス



● シナリオ分析結果（気候変動リスク・機会）

1.5°Cシナリオを用いたシナリオ分析・財務影響の定量化を行った結果、カーボンプライシング導入による操業費の増加、低炭素製品を提供できないことによる売上減少などを重要なリスクとして特定しました。カーボンプライシング導入やライフサイクルCO₂排出量の多い製品の需要減少に対しては、これまで取り組んできた工場の原燃料転換や再生可能エネルギーの導入を一層推進するとともに、インターナルカーボンプライシングの活用によりGHG排出削減を考慮した脱炭素投資をさらに推進し、リスクの低減を図ります。

また、環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化については、環境への影響が小さい農業や生物農業、および二次電池材料などの低炭素製品の需要が拡大すると考えています。生物農業については、2022年4月に生物科学研究所農業研究部にバイオロジカルグループを立ち上げ、

事業化に向けて研究開発を進めています。また、環境エネルギー分野において、二次電池材料や環境発電材料、CCS・CCUS材料の開発を加速し、実需化を目指します。

一方、4°Cシナリオにおけるリスクとして認識している水害リスクについては、主要な生産・物流拠点の浸水の可能性を重要リスクとして特定しました。本リスクに対しては、工場および主要製品のBCPの策定および随時見直し、工場設備の高基礎化/高フロア化や、製品在庫の確保、重要原料の複数購買などを引き続き行っています。

また、気温上昇・異常気象に伴うマーケット変化において、害虫・雑草などの増加、水不足や感染症の拡大に向け、農薬化学品や、飲料水などの殺菌消毒剤などの需要が増大すると考えています。市場成長の見通しを踏まえ、当社の機会の拡大を目指します。さらに、気候変動の影響を受けにくい事業ポートフォリオを構築することで事業活動のレジリエンスを高め、リスクの最小化・機会の最大化に努めます。

● 1.5°Cシナリオにおいて特定したリスク・機会と対応策

全：全事業・企画本部 農：農業化学品事業 化：化学品事業

シナリオ	要因	事業への影響		対象事業	対応策
1.5℃シナリオ	● GHG 排出に関する規制	リスク	● 炭素税などのカーボンプライシング導入、サプライヤーの規制対応・脱炭素投資による原材料調達費増加	全	● 製品への価格転嫁 ● 原材料購入サイトの複数化
			● 炭素税などのカーボンプライシング導入、規制対応、脱炭素投資による操業費増加		● 工場における原燃料転換 ● 省エネ設備などへの更新 ● 再エネのさらなる導入 ● 硝酸プラントからのN ₂ O 排出ゼロ（投資予定額：5 億円） ● 製造プロセスの最適化 ● インターナルカーボンプライシングの導入による脱炭素投資の推進
	機会	● GHG 排出量削減による、カーボンプライシング影響の回避			
	● エネルギー政策の変化 ● エネルギー需要や供給量の変化	リスク	● サプライヤーの再エネ電力調達による自社の原材料調達費増加		全
			● 自社の再エネ電力調達による操業費増加	● 省エネ設備などへの更新 ● 製造プロセスの最適化	
	● 物流コスト増加	● 物流ルート、システムなどの最適化			
	機会	● エネルギー高効率化・省エネによる運用コストの削減 ● 資金調達（助成金など）の機会獲得	● 省エネ設備などへの更新 ● 製造プロセスの最適化 ● 先進的なGHG 排出削減の取り組み、および適切な情報開示		
	● 環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化	リスク	● 農業使用量規制の導入による、農業化学品売上の減少	農	● 環境への影響が小さい農業の開発 ● 生物農業の開発 ● バイオスティミュラント技術の修得 ● 登録国数の充実
			● 低炭素製品を提供できないことによる売上の減少 ● 排出量の大きい製品・事業の保持による顧客からの需要低下	全	● 低炭素製品の拡販 ● 環境配慮型製品・サービスの開発 ● 革新的な製造技術の確立 ● 事業ポートフォリオの見直し ● インターナルカーボンプライシングの導入による脱炭素投資の推進 ● 再エネのさらなる導入 ● 工場における原燃料転換
		機会	● 低炭素製品向け部品・素材などの需要増加、売上の増加		
● 生物農業などの需要増加			農	● 環境への影響が小さい農業の開発 ● 生物農業の開発 ● バイオスティミュラント技術の修得	
● 気候変動への取り組みに対する投資家などからの要請の高まり	リスク	● 化石燃料の大量使用など、気候変動への対策が遅れることによるESG 評価や評判の悪化および時価総額の減少、資金調達の難化	全	● さらなるGHG 排出削減の取り組み、および適切な情報開示	
	機会	● 先進的な取り組みや情報開示によるESG 評価や評判の向上、時価総額の増加			

TCFD 提言に沿った情報開示

● 4℃シナリオにおいて特定したリスク・機会と対応策

4℃シナリオ	● 気温上昇・異常気象の増加	リスク	● 豪雨、洪水、海面上昇などによる浸水により、工場の操業・設備・在庫や、サプライチェーンが影響を受けるリスクの増大	全	● 各工場における主要製品のBCP策定 ● リスクに応じた高基礎化/高フロア化の実施
			● 干ばつや熱波など、水不足による生産能力の低下（冷却能力不足など）、および製品・材料管理コストの増加		● 各工場における主要製品のBCP策定 ● 既存冷却システムの適正化 ● 節水、水循環設備の導入 ● 省エネ対応空調、冷却設備の導入
	● 気温上昇・異常気象に伴うマーケットの変化	リスク	● 豪雨/洪水の頻度・強度増大や、灌漑用水の確保困難による作付面積の減少 ● 気温上昇による農作物の分布の変化、作付面積の減少	農	● 登録国数の充実 ● 農薬ポートフォリオの充実
		機会	● 害虫・雑草・病原菌の増加や抵抗性の発現による、既存製品売上の増加、および新規農業の開発機会の増加 ● 利用可能な水（淡水）資源の減少および世界的な飲料用水などの需要増加による、殺菌消毒剤の売上の増加	化	● 飲料水用殺菌消毒剤の拡販

● 財務インパクト

シナリオ	事業への影響		算出方法	財務影響 (☆2027年)
1.5℃シナリオ	リスク	● 炭素税などのカーボンプライシング導入、規制対応、脱炭素投資による操業費増加	想定排出量、炭素価格から、カーボンプライシング導入による2030年の操業費増加額を算出 ※ 想定排出量基準年（2018年度）実績より排出削減が進まないケースを想定 ※ 2030年炭素価格：140\$/t-CO ₂ IEA WEO2022のNZE 参照	59億円/年
		● 自社の再エネ電力調達による操業費増加	2027年の販売計画をもとに、すべての使用電力を再エネ電力に切り替えた場合の2030年の再エネ電力調達にかかる操業費増加額を算出 ※ 想定再エネ電力調達単価は、非化石証書価格などを参照	4.6億円/年
		● 農業使用量規制の導入による農業化学品売上の減少	Farm to Fork、みどりの食料システム戦略などの化学農業規制による2030年の売上減少を算出	51億円/年
		● 低炭素製品を提供できないことによる売上の減少	自社の化学品製造プロセスの脱炭素化が進まず、製品ライフサイクル全体の排出量（PCF）が多い既存製品の販売量が減少した場合の、2030年の売上減少額を算出 ※ 既存製品の売上は2021年度の実績値を使用 ※ 既存製品の販売量の減少見通しについては、IEA Net Zero by 2050などを参照し想定	42億円/年
	機会	● GHG排出量削減によるカーボンプライシング影響の回避	2027年度のGHG排出量削減目標（2018年度比30%以上削減）を達成した際の、カーボンプライシング導入による2030年の操業費増加の回避額を算出 ※ 2030年炭素価格：140\$/t-CO ₂ IEA WEO2022のNZE 参照	18億円/年
		● 低炭素製品向け部品・素材などの需要増加、売上の増加	需要増加が見込まれる低炭素型製品について、2027年度の売上計画を策定し、2021年度からの売上増加額を算出	☆12億円/年
4℃シナリオ	リスク	● 豪雨、洪水、海面上昇などによる浸水により、工場の操業・設備・在庫や、サプライチェーンが影響を受けるリスクの増大	2030年、2050年を想定し、洪水による拠点浸水が発生した際の財務影響額として、特に影響が大きい生産拠点の操業が停止した期間の売上減少額および設備・在庫毀損額を算出 ※ 浸水深の分析には、Aqueduct floodsを使用 ※ 浸水による被害率は、国土交通省の治水経済調査マニュアル（案）などを参照し設定 ※ 財務影響額は、2021年度の拠点売上高、設備・在庫高などを基に、影響が大きい拠点において浸水が生じ、対策を講じなかった場合の最大リスクとして算出	2030年：76億円 2050年：128億円

指標と目標

当社グループは、「気候変動の緩和」をマテリアリティ要素のひとつと位置付けており、GHG (Scope1 + 2) 排出量の約95%を占める日産化学本体の排出量削減が気候変動関連リスク低減に重要であると考えています。このため、日産化学本体のGHG (Scope1 + 2) 排出量削減の長期目標として、「2050年カーボンニュートラル」、中期目標として「2027年度までに2018年度比30%以上削減」を掲げています。これらは、長期経営計画「Atelier2050」、および中期経営計画「Vista2027」の非財務目標として位置付け、進捗を管理しています。また、本削減目標に対する達成度は、役員の業績報酬のESG連動部分に反映する仕組みとしています。

富山工場における天然ガスへの燃料転換、2017年度に

● 中期目標、長期目標

カテゴリ	指標		対象範囲	2027年度目標	2050年目標
GHG 排出量削減	Scope1+2 排出量	総量	単体	2018年度比30%以上削減	カーボンニュートラル

● 気候変動関連データ

	範囲	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2027年度目標
Scope1	単体	t-CO ₂ e	245,469	221,264	216,276	231,713	223,388	—
Scope2	単体	t-CO ₂ e	117,926	105,390	102,182	113,623	104,275	—
Scope1+2	単体	t-CO ₂ e	363,395	326,654	318,458	345,336	327,663	254,377
GHG 排出量原単位 ^{*1} (Scope1+2)	単体	t-CO ₂ e/ 百万円	2.33	2.04	1.96	2.03	1.79	—
Scope3 ^{*2}	単体	t-CO ₂ e	703,562	767,799	763,007	803,461	885,046	—
エネルギー原単位指数 ^{*3}	単体	※4	82.8	79.4	76.2	81.5	63.3	—
Scope1	連結 ^{*5}	t-CO ₂ e	253,785	228,791	220,243	238,958	230,424	—
Scope2	連結 ^{*5}	t-CO ₂ e	128,647	116,724	116,516	124,663	115,893	—
Scope1+2 ^{*6}	連結 ^{*5}	t-CO ₂ e	382,432	345,514	336,759	363,621	346,316	—
Scope1+2の連結に占める単体の割合		%	95.0	94.5	94.6	95.0	94.6	—

※1 排出量/売上高
※2 カテゴリ別データ：https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/index/esg_data.html
※3 エネルギー使用量/売上高
※4 2013年度を100とする
※5 日産化学本体および、製造施設を有する連結子会社（日本肥糧、Nissan Chemical America Corporation、NCK Co., Ltd.）
※6 四捨五入の関係で、上段のScope 1, Scope2 の和と一致しない箇所あり

「気候変動の緩和」
[Web](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/reduction.html) https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/reduction.html

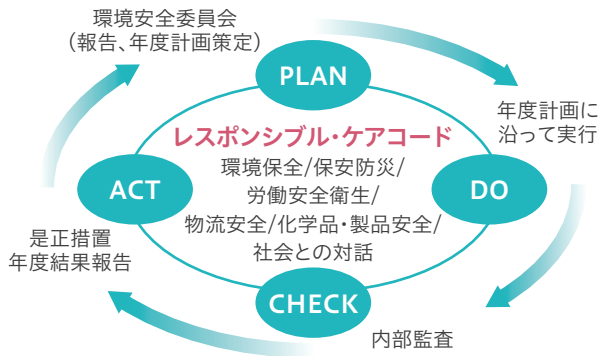
当社グループは、化学物質を取り扱う企業として社会に対し大きな責任を負っています。その責務を果たすべく、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンシブル・ケア（RC）活動に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケアマネジメント

体制

1992年よりRC活動を開始し、策定したRC中期計画（2022-2027）を達成するため、全社にISO14001*を基本としたRCマネジメントシステムにて、PDCA（Plan, Do, Check, Act）による目標管理、継続的改善を行っています。また、RC活動を推進する組織として環境安全・品質保証部担当役員を委員長とする環境安全委員会を年1回定期的に開催しており、次年度の目標など討議の内容は経営会議に報告されたのち、承認を経て、取締役会で決議されます。

* 環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得



RC 監査

RC監査とは、RC監査指針に基づき環境安全・品質保証部が、工場、研究所、関連会社でのRC活動を確認する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているか、また環境・健康・安全に関わるコンプライアンスに関してチェックをしています。環境安全・品質保証部は、このRC監査において、環境・健康・安全に関わる顕在化した問題、または潜在的なリスクがあれば、明確に示して改善を促しています。

2022年度は工場、研究所、関連会社などに対して、延べ27回のRC監査を実施しました。

「レスポンシブル・ケアマネジメント」

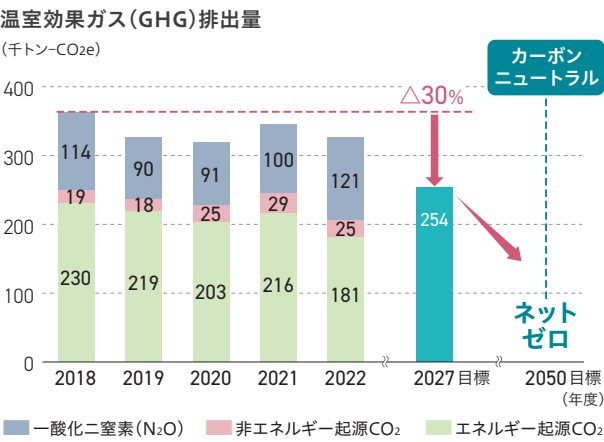
Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/management.html

気候変動の緩和・環境保全

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

当社は、温室効果ガス（GHG）の排出削減をはじめとする環境保全に積極的に努めており、省エネ、燃料転換や一酸化二窒素の削減などの、気候変動の緩和に向けた取り組みを進めてきました。当社のGHG排出量削減（Scope1, 2）については、2050年カーボンニュートラルを目指し、「GHG排出量：2018年度比30％以上削減」という2027年度目標を設定しています。

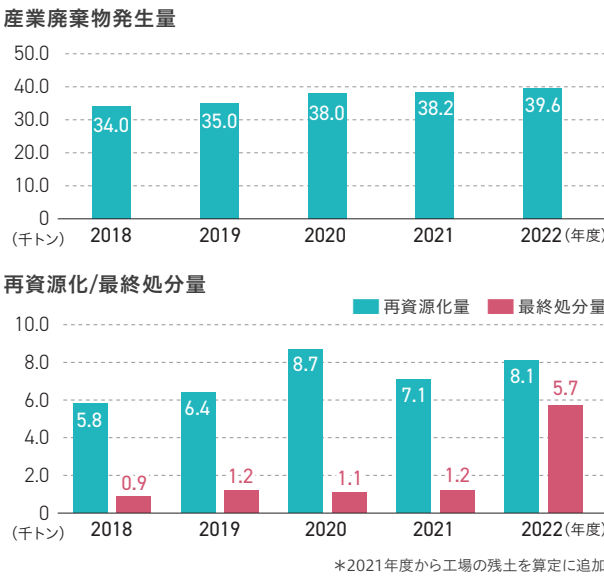
2022年度は、硝酸プラントトラブルなどによる排出量増加の一方で、メラミン製造停止や小野田工場ボイラー燃料転換などにより排出量を削減した結果、2021年度より減少しました。



産業廃棄物排出削減の取り組み

当社では、レスポンシブル・ケア活動を通じて、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を一層推進し、産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。2022年度は産業廃棄物発生量、再資源化量が2021年度に比べ微増で、最終処分量が大幅な増となりました。工場での工事などで発生した残土を産業廃棄物として処分したためです。

プラスチック使用製品産業廃棄物等はプラスチックに係



*2021年度から工場の残土を算定に追加

る資源循環の促進等に関する法律の施行（2022年4月1日）に伴い、2021年度から集計を開始しました。2022年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等量は2021年度と比べて微増となりましたが、再資源化等率は工場にて再資源化等の取り組みを進め、研究所でのデータを精緻化することにより、「50％」という2027年度目標を達成しました。今後も再資源化等への取り組みを進めます。

	プラスチック使用製品 産業廃棄物等量	再資源化等率
2021年度	795t	44%
2022年度	830t	55%

生物多様性保全の取り組み

当社は、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念のもと、地球環境の保全に寄与するため、生物多様性に配慮した事業活動を展開しています。「本体工場におけるビオトープの設置・運営」を2027年度目標として設定し、生物多様性の取り組みを推進しています。2022年度は、埼玉工場に新たにビオガーデンが完成しました。里山の自然に近いカタチで、生き物の生育環境を整えた庭園です。

Web

「気候変動の緩和」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/reduction.html

「産業廃棄物・汚染物質の排出削減」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/management.html

「水資源の保全」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/effective.html

「生物多様性への取り組み」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html



埼玉工場 ビオガーデン*
*ビオトープとガーデンを組み合わせた造語です。

また、失われた自然の回帰をテーマに、動・植物にとって生息しやすい水辺と里山林を中心とした生物多様性空間をつくり、地域や工場社員の憩いの場とすることを目的として2008年に開設された、富山工場が運営する「日産バイオパーク西本郷」では、開園15周年を記念して「チューリップお花見ミニコンサート」が開催されました。日頃から施設の維持管理に協力いただいている、地域の住民の皆さん、当社のOB・OG、社員やその家族などから約100名にご来場いただき、地元の吹奏楽団による演奏が行われ、盛会となりました。



日産バイオパーク西本郷 チューリップお花見ミニコンサート

保安防災

当社は安全確保と安定操業、保安力向上を目標に、製造事前評価によるリスクの洗い出し、プロセスKY（危険予知）、設備KYを実施しています。その結果、2022年度は、爆発などの事故はありませんでしたが、富山工場にて、小火が発生しました。これは、製造に用いられる熱媒がバルブの閉め忘れにより漏洩し、その熱媒による酸化発熱が加わって熱媒の発火点を超え、発火したことによります。すぐに従業員が消火を行い、人的・物的被害もなく、環境・近隣への影響もありませんでした。このような小火を二度と発生させないように、再発防止策を徹底し、さらに全箇所へ対策を展開しています。また、工場、研究所ならびに関係会社では、地震防災訓練などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に迅速かつ確実な対応を取れるように備えています。



防災訓練（富山工場）

労働安全衛生の推進

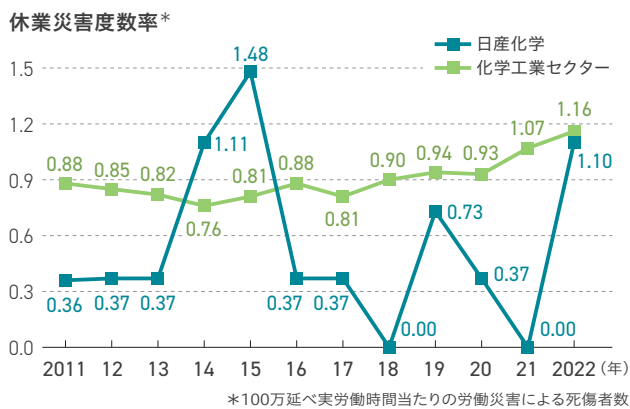
当社は、RCマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。また、安全確保と安定操業、保安力向上を目指し、各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

2022年は当社において、休業災害が3件、不休災害が4件発生しました。今後もリスクアセスメント、作業前KYやKYトレーニング、HHK（ヒヤリ・ハット・キガカリ）活

Web

「保安防災・労働安全衛生の推進」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/safety.html
 「化学物質の管理」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/chemical.html

動、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）、適切な保護具の着用を推進し、安全常会や労働安全新聞などにより安全に対する意識を向上することで、労働災害ゼロを目指します。

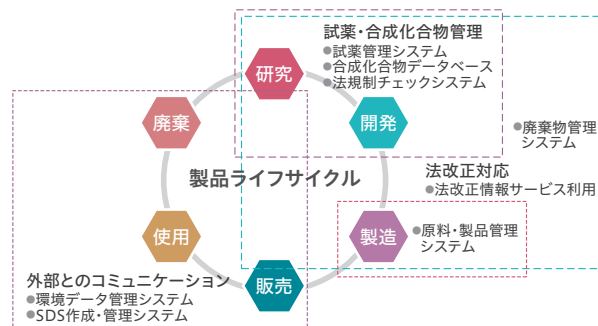


化学物質の管理・製品安全

製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更などに至る各段階で、リスク評価（事前評価）を実施しています。法規制情報、自社または外部試験機関で取得したデータ、原料のSDS（安全データシート）、文献などの安全性試験データのほか、物理化学的性質、作業環境条件などが基礎となります。リスク評価結果に基づき、法規制順守対応、製造現場での作業者ばく露低減のための設備改良、作業方法の改善、手順の明確化、文書化や教育訓練などの適切な対策を講じています。また、これらのリスク評価結果は、社内全関係者に周知されます。

その他、日本化学工業協会（JCIA）が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLong-range Research Initiativeにも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動をしています。



当社は、「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」ことを品質方針に掲げ、これをもとに中期品質目標を設定し、品質活動に取り組んでいます。

【品質目標】・ガバナンスの徹底による「品質リスクの排除」

- ・品質パフォーマンス最大化を図るための「物流および供給者の管理」
- ・企業価値の向上につながる「品質経営と品質活動の可視化」

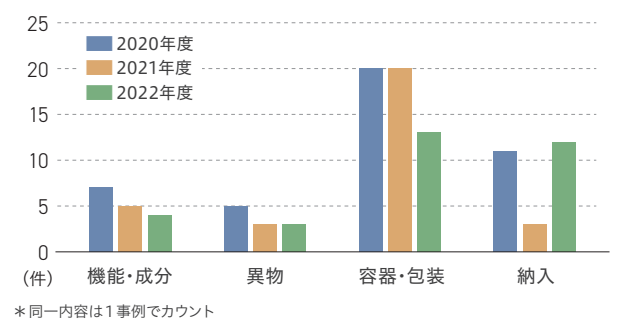
体制

当社では、製造部門から独立した各工場の品質保証室が各製品の品質を検査するとともに、全社品質保証活動を統括する本社品質保証部門が各工場および関係会社に対して品質監査を行っています。また、全社的な品質保証活動推進のため、品質保証委員会を定期的に開催し、品質活動結果、監査結果とその改善状況や、クレーム情報とその是正状況の報告、次年度の品質保証に関する活動方針などの討議が行われます。報告および討議内容は取締役会に報告され、経営陣からのマネジメントレビューのもと、品質保証について万全の体制を整えています。

指標

2020年度にクレーム事例が増加したことから、重点を絞った改善活動を行った結果、2021年度以降のクレーム事例数はやや減少しました。包装、納入などの委託物流業者に起因するクレームは、依然として高い比率を占めています。重大なクレームは、2020年度3件、2021年度2件、2022年度1件と、減少傾向にあります。2023年度はゼロ件を目指します。

クレーム事例数



取り組み

社内の品質情報ネットワーク

当社は、製品に関するお客様の声（苦情情報）を迅速に収集、評価し、必要な正を実施するための社内ネット

「製品の品質向上」

Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/customer.html

ワークを構築しています。お客様からのご意見は、迅速に各部門に伝達され、品質の改善に活用し、お客様へもフィードバックしています。

2023年4月より、苦情情報に加え、原材料異常、社内の品質トラブル全般および是正・予防措置、供給者情報、品質関連文書を一元管理する電子システムを稼働させました。

品質不正・データ改ざん防止

2020年度に、品質管理に関わる不正・改ざん防止を目的としたガイドラインを策定し、運用を開始しています。2022年度は、承認書などの当局届出内容または顧客要求事項、および製造記録の整合性確認を実施しました。その結果、不正や不整合は認められませんでした。

品質文化の醸成

当社では、社員の行動品質を高めることを目的として、2021年に品質行動規範を制定しトップメッセージとして発信しました。

2022年度は「品質不正」についての全社的な教育、変更による品質リスクの低減を目的とした事業部や製造拠点に対する「変更管理」教育を実施しました。今後も品質コンプライアンスについて、全社的に社内教育を展開していきます。

物流および供給者管理

製造した製品自体の品質だけでなく、包材、輸送、添付文書、顧客での機能発揮も製品の一部分と捉え、トータルの品質保証を目指しています。

当社の品質異常は、荷造り工程から輸送作業に起因する比率が高いため、委託物流業者とも改善ターゲットを共有し、改善を図っています。また、委託製造先を含めた供給者については、社内ガイドラインを制定して品質監査などにより評価することで、適切な管理の維持に努めています。

当社グループでは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、行動指針にて「良識ある事業活動」を行うこと、また「よき企業市民、よき社会人」であることを定めています。これを受けてコンプライアンスを法令および広く社会規範に従うことと認識し、コンプライアンス基本方針を定めるとともに、全社員を対象に企業倫理に関する研修を実施するなど、コンプライアンス活動を推進しています。

コンプライアンス基本方針

- 1. 当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題と位置づけ、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立する。
- 2. 当社グループにおけるすべての役員・社員等がコンプライアンスに対する意識を十分に持ち、コンプライアンス違反の発生を防止する。
- 3. コンプライアンス違反の発生またはそのおそれを把握した場合には、迅速かつ適切に対応する。

体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。本委員会は、取締役会が指名するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。コンプライアンスに関する重要事項、対策計画等は、本委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

また、当社グループにおけるコンプライアンス活動全般

の継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。同室は、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する教育、指導のほか、リスク・コンプライアンス責任者から定期的に各部門等での法令遵守状況やコンプライアンスに関する施策等の報告を受け、必要に応じて改善支援、当社グループ内への情報共有を実施しています。

さらに、公益通報者保護法に基づく内部通報制度として「相談ほっとライン」の設置も含め、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えています。

●コンプライアンス違反件数

指標	対象範囲	単位	2019	2020	2021	2022
相談ほっとライン通報件数	連結*	件	2	2	1	8
独占禁止/反競争的な慣行により受けた法的措置（捜査継続中の事例）	連結*	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
独占禁止/反競争的な慣行に関する罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例（捜査継続中の事例）	連結*	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
腐敗に関連する、罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる摘発件数（環境を除く）	連結*	件	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる罰金・示談金（環境を除く）	連結*	千円	0	0	0	0

* 国内の非連結グループ会社を含む

取り組み

トップメッセージの発信

当社グループのコンプライアンス遵守の姿勢をすべての従業員に明確に伝えるべく、毎年全従業員に向けたトップメッセージが発信されています。

コンプライアンス遵守状況報告

年2回、各部門、工場、研究所、関係会社を含む当社グループ全体で、コンプライアンス遵守状況を確認し、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合は、対応状況も含めてリスク・コンプライアンス室が報告を受けています。その内容は、経営層に報告されるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて当社グループ内で共有され、再発防止に役立てられています。

相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することを原則としていますが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図るため、内部通報窓口として「相談ほっとライン」を設置しています。

通報の窓口は、リスク・コンプライアンス室、社外弁護士または社外監査役とし、通報の手段はメール、郵便、電話等を選択できます。通報を受けた場合には、その都度、監査役に内容を報告しています。取締役会は、定期的に内部通報制度の運用状況についてリスク・コンプライアンス室から報告を受けて監督しています。匿名での相談も

受け付けるとともに、調査の妨害禁止、通報者探しの禁止、嫌がらせの禁止等を規則で明確に定めることで、安心して相談できる制度を整えています。

コンプライアンス研修

新入社員研修をはじめ、役員・社員等に対して、企業倫理に関する参加型の研修を開催し、一人ひとりがコンプライアンスについて向き合い、主体的にコンプライアンスを推進できるよう取り組んでいます。

また、各種法令に関しては、独占禁止法やインサイダー取引規制、外国公務員贈賄防止規制等、事業上重要なテーマに関する研修を定期的に開催しているほか、社内講師による身近な法律知識をテーマにしたインハウスセミナーを計画的に実施するなど、実用性を重視した研修を行っています。

各種研修は、当社のみならず、関係会社の役員・社員等も対象としており、当社グループ全体の知識向上に努めています。

©2022年度の研修については、P79の一覧参照

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスマニュアルでは、日産化学グループの役員、社員等（社員・嘱託・パート・臨時に雇い入れた者および派遣社員）が法令・社規および社会規範を遵守し、コンプライアンスを徹底するために守るべきルールを定めています。コンプライアンスマニュアルは、法規制の施行、改正など状況に応じて定期的に見直しが実施されています。また、コンプライアンスマニュアルに相談ほっとラインの制度や特徴を掲載することで、内部通報制度についての啓蒙を行っています。

コンプライアンスマニュアル遵守事項

企業市民として

- 各種業法の遵守
- 寄付行為・政治献金の規制
- 反社会的勢力との関係断絶
- 独占禁止法の遵守
- 購入先との適正取引、下請法の遵守
- 不正競争の防止
- 安全保障貿易管理関連法令の遵守
- 輸出入関連法令の遵守
- 過剰な接待・贈答の禁止
- 外国公務員等への贈賄禁止
- 適正な宣伝・広告の実施
- 各国税制と国際基準に準拠した適切な納税

メーカーとして

- 製品の安全性確保
- 環境の保全
- 保安・防災の実施
- 公開会社として
- 経営情報の開示
- 適正な会計処理
- 職場を形成する者として
- 就業規則の遵守
- 人権の尊重・差別の禁止
- セクシャルハラスメントの禁止
- プライバシーの保護
- 職場の安全衛生確保
- 政治・宗教活動の禁止

会社との利害関係者として

- 利益相反取引の禁止
- 会社資産の適切な使用
- インサイダー取引の禁止
- 業務上の情報に関わる者として
- 企業秘密の適切な管理
- 情報システムの適切な利用
- 個人情報の適切な管理
- 知的財産権の保護

腐敗防止への取り組み

当社グループでは、コンプライアンスマニュアルにおいて「独占禁止法の遵守」、「購入先との適正取引、下請法の遵守」、「不正競争の防止」、「過剰な接待・贈答の禁止」、「外国公務員等への贈賄禁止」を遵守事項に掲げ、取引の透明

性確保に努めています。また、2018年4月に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に加盟し、UNGCの10原則でも提唱されている腐敗防止に関して、当社、関係会社およびその子会社を対象範囲とする腐敗防止方針を2019年に策定しました。

日産化学グループ腐敗防止方針

1. 定義
- 「腐敗」とは、贈収賄をはじめ、業務上の権限を個人または会社の利益のために用いることをいいます。
- 「贈収賄」とは、会社がその事業を進めるうえで、
- ・役員、社員が第三者に不正、違法行為を行わせるために、もしくは第三者から要求を受けて、不当な利益を提供すること、または
- ・役員、社員が第三者に不当な利益を要求すること、もしくは要求し受領することをいいます。
2. 腐敗防止への決意
- 日産化学グループは、いかなる腐敗行為も決して容認しません。
- 日産化学グループは、公務員、政府機関関係者その他あらゆる取引相手（以下、ビジネスパートナー）との関係において、いかなる腐敗行為にも関与しません。そしてビジネスパートナーにも関与させないよう、継続して働きかけを行います。
3. 腐敗防止に関する遵守事項
- 日産化学グループは、不正競争防止法、米国海外腐敗行為防止法および中国反不正競争法（商業賄賂規制）など贈収賄の禁止に関する国内外の法令を遵守するとともに、日産化学グループが関わる取引について、会計帳簿を正確に記録し保持します。また、ビジネスパートナーに対しても、これら贈収賄の禁止に関する法令の遵守を求めます。
4. 問題発生時の対応
- 日産化学グループは、その事業活動において腐敗防止に反する事態を起こした場合は、是正に向けて適切に対処するとともに、関係当局の調査に全面的に協力します。

Web
「コンプライアンス」
<https://www.nissanchem.co.jp/profile/compliance.html>
「公正な取引の推進」
https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/acp.html

●主なコンプライアンス推進施策（2022年度）

コンプライアンス全般	役員・管理職コンプライアンス研修、新任管理職コンプライアンス研修、新入社員研修
独占禁止法、下請法	独占禁止法・下請法に関する研修、下請法に関する社内監査
情報管理	情報管理研修、情報管理およびマイナンバー管理に関する社内監査
インサイダー取引規制	インサイダー取引防止研修
贈賄防止	腐敗防止・外国公務員等贈賄防止研修
安全保障輸出管理	外為法に関する研修
相談ほっとライン	社内報、ポスター掲示による継続周知
その他	新任役員研修、役員研修、契約実務に関する研修

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、CRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもとリスクマネジメントの取り組みを推進しています。

リスクマネジメント基本方針

1. 当社グループの役員・社員等の生命の安全を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的な視点を持って活動に取り組む。
3. 当社グループにおける全ての役員・社員等がリスクマネジメントに対する意識を十分に持ち、能力の向上に努め、損失リスク発現の未然防止を図る。
4. リスクに関する情報については、迅速に全社での共有化を図る。
5. 損失リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留めるよう努める。

体制

活動全般について継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。

また、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回定期的に開催しています。本委員会は取締役会が指名するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。

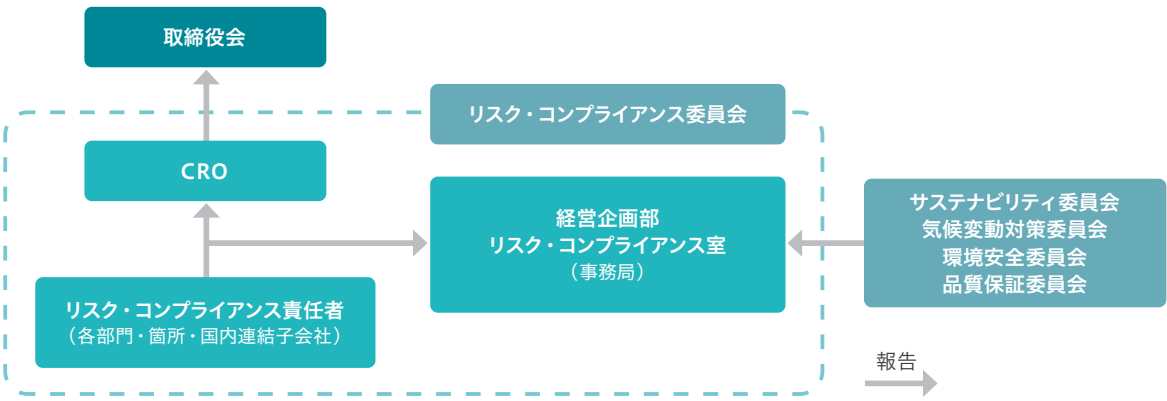
リスク・コンプライアンス責任者は、定期的に、リスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況・課題の自己評価、改善案の策定を行うほか、計画的に各

部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練等を行います。

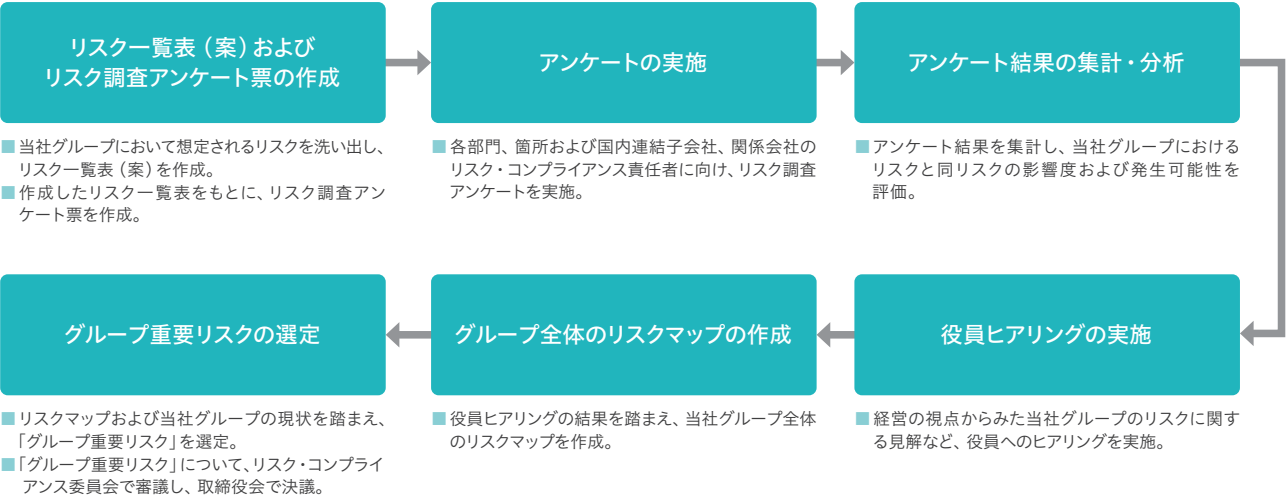
リスクマネジメントに関する重要事項、対策計画等は本委員会の審議を経て、取締役会で決議します。

グループ重要リスクの選定プロセス

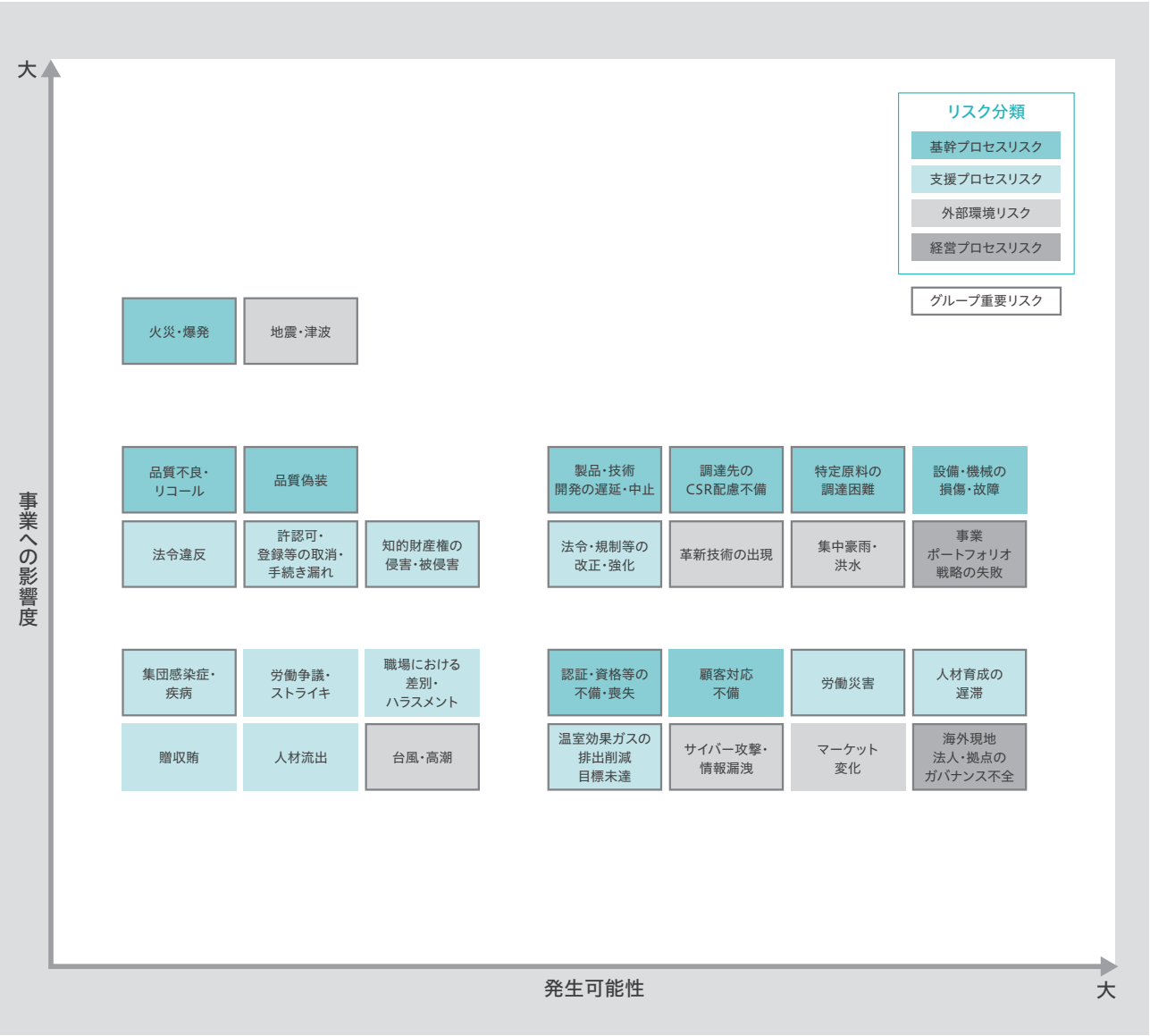
各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢等、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスクを洗い出しました。その後、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しました。その内容をリスク・コンプライアンス委員会で審議し、取締役会で決議しました。



●グループ重要リスクの選定プロセス



●リスクマップ



●グループ重要リスクとその対策

グループ重要リスク	リスクの概要	リスクへの対策
製品・技術開発の遅延・中止 革新技術の出現	研究開発の投下資本が回収できなくなるリスク 当社の製品が競争力を失うリスク	既存事業/製品の拡大・見直し、新 事業/製品創出につき、中期経営計 画にて設定した戦略の定期的な達 成度検証、是正
事業ポートフォリオ戦略の失敗	事業への進出・撤退・経営資源配分等の戦略を誤り、業績 が悪化するリスク	
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社から顧客への材料提供が 不可能になるリスク	事業特性を踏まえた調達安定化対 策の実施
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、事業活動の停止、 多数の従業員の死傷および周辺住民から損害賠償請求を 招くリスク	保安防災マネジメントシステム整備・ 運用
品質不良・リコール 品質偽装	当社材料を用いた製品でPL(製造物責任)事故または検査 値不正による製品回収が発生、顧客から多額の費用を求償 され、取引を打ち切られるリスク	ガバナンス徹底による品質トラブル・ 不正改ざんの未然防止
知的財産権の侵害・被侵害	当社製品が他社特許を侵害していることが判明し、当該企 業から多額の損害賠償と製品の差止請求を受けるリスク	他社特許侵害リスク低減のため「知 財確認フロー」の継続的改良と教 育・普及
労働災害	従業員を巻き込む重大死傷事故が発生し、賠償請求を受 けるリスク	労働安全マネジメントシステム整備・ 運用
法令違反 法令・規制等の改正・強化 許認可・登録等の取消・手続き漏れ 認証・資格等の不備・喪失	法令・規制違反により、営業停止・課徴金支払等の行政処 分・制裁をうけるリスク、またこれに伴い製品の販売停止や 設備投資・事業計画の変更を余儀なくされるリスク	法規制管理の運用適正化と、全社 員の意識・知識向上に向けた教育 充実
集中豪雨・洪水 地震・津波 台風・高潮	巨大地震発生・大型台風直撃により、設備が損傷・多数の 従業員が死傷し、事業活動が停止するリスク	早期復旧・事業継続を可能とする 対策の見直し・強化
サイバー攻撃・情報漏洩	サイバー攻撃により、業務が長期間停止するだけでなく、 顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信 用を失うリスク	「未然防止」、「被害最小化」、「教育」 の観点から対策検討・実施
海外現地法人・拠点のガバナンス不全	海外の現地法人や拠点に対する統制が行き届かず、不正 が発覚し、信用を失うリスク	グループガバナンス強化に向けた 規則類・体制の構築
調達先のCSR配慮不備	調達先の環境破壊、社会倫理違反が発覚し、当該調達 先の原料を使用する当社の評判が低下、業績が悪化する リスク	調達先のCSR評価・フィードバック と改善支援
温室効果ガスの排出削減目標未達	温室効果ガスの排出削減への取り組みの遅れにより、当社 ステークホルダーからの評判が低下するリスク	全社横断的組織を設置、施策推進 と進捗管理
人材育成の遅滞（多様な人材育成）	当社の成長を担う人材の育成の遅れにより、各部門で人員 不足が発生するリスク	あるべき組織・人材像の実現に向け た人材採用強化・育成プログラム充 実
集団感染症・疾病	多数の従業員が罹患、勤務不可能となり、事業継続に影響 を及ぼすリスク	感染予防・感染拡大防止対策の運 用継続

「リスクマネジメント」
Web https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/risk_management/policy.html

当社グループでは、「国際人権章典」で挙げられた基本的権利に関する原則および、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの人権に関する国際規範に従い、2019年4月に「日産化学グループ人権方針」を定めました。本方針は、外部専門家の助言を得ながら策定し、取締役会において承認されています。

日産化学グループ人権方針（抜粋）

日産化学グループは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバル・コンパクト」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を支持し、日産化学グループ人権方針（以下、本方針）を定め、社員を含む全てのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

本方針は、コンプライアンスにおける人権尊重に関する日産化学グループの立場を補完するものです。

1. 適用の範囲

日産化学グループは、日産化学グループで働くすべての役員および社員に対して本方針を適用します。また、日産化学グループは、ビジネスパートナーやサプライヤーに対して、本方針の内容を支持いただくことを期待するとともに、尊重していただくよう継続して働きかけます。

2. 人権の尊重

3. 人権侵害への非加担

4. 雇用と労働

「強制労働・児童労働の禁止」「良好な労使関係」「適正な労働時間」「公正で公平な報酬」「差別の撤廃」「職場における健康と安全の確保」

5. 問題発生時の対応

日産化学グループは、自らの事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に取り組みます。

体制

当社グループでは、人権課題への取り組みを推進するための機関として、サステナビリティ・IR部サステナビリティグループを事務局とするサステナビリティ委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。人権課題への取り組みに関する長中期計画および年次計画、活動結果の評価および評価に基づく改善、ならびに検討すべき課題については、本委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

取り組み

日産化学グループ人権方針の改定

社会変化とともにステークホルダーの人権に対する意識も多様化・複雑化しています。そこで、社外有識者およびESG格付機関からの意見も踏まえ、当社グループの人権への取り組みを明確化するため、2023年1月に本方針の改定を実施しました。

従業員の意識向上・啓発活動

人権方針の考え方を従業員に浸透させることや、人権尊重を実践するための理解促進などを目的として、2020年度は経営層を対象とした集合型研修を実施しました。また、2021年度から全従業員を対象としたe-learningを実施しています。

【人権研修の内容】

経営層向け研修

- 人権デューデリジェンスの重要性について（2020年度実施）

e-learning研修

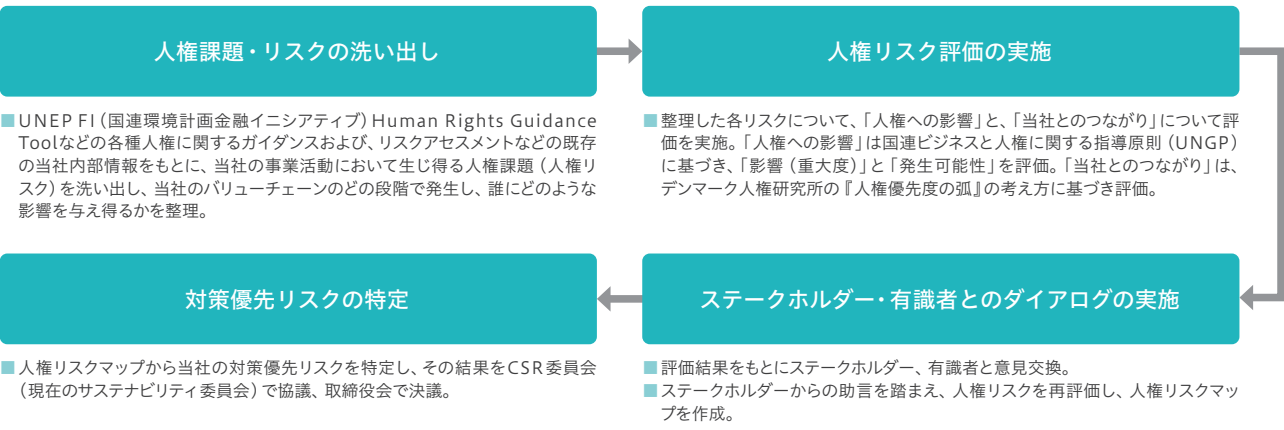
- 日産化学グループ人権方針
- ビジネスと人権の基礎知識

人権デューデリジェンスの取り組み

当社グループでは、人権への負の影響を特定し、軽減する「人権デューデリジェンス」の仕組みの構築に取り組んでいます。外部専門家の協力を得ながら、主要な事業およびそのバリューチェーンを対象とし、事業活動を通じて人権に負の影響を与え得るリスクの洗い出し、評価を実施しました。また、その結果についてステークホルダーとの意見交換を行い、評価結果に反映し、当社グループの対策優先リスクを特定しました。

特定した対策優先リスクについては、社内アンケートにより各リスクへの取り組み状況を調査しています。今後もステークホルダーの意見を反映しながら対策を強化していくとともに、人権リスク評価および対策優先リスクについて定期的に見直しを行っていく予定です。

●人権デューデリジェンスプロセス



●対策優先リスク

対策優先リスク	影響を受けるグループ	主要な人権リスク	取り組み状況
救済窓口へのアクセス	すべてのステークホルダー	人権侵害が起こった際に適切な対処がなされない	● 海外関連会社の内部通報窓口の整備 ● イン트라ネット、コンプライアンス研修、ポスターなどによる内部通報窓口の周知
従業員の健康と安全	日産化学グループ労働者	危険、過酷な労働環境（精神的疾病を含む労働安全衛生全般に関わるもの）、火災・爆発	● 定期健康診断 ● ストレスチェック ● 労働時間適正化の推進 ● R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ● 製造事前評価 ● 各種訓練：（総合防災／地震防災／初期消火／連絡通報） ● 各種教育：（ハラスメント防止／コンプライアンス／労働安全衛生／保安防災） ● 安全常会や労働安全新聞等による再発防止啓蒙活動 ● RC 監査
地域社会の健康と安全	地域社会	火災・爆発、化学品漏洩・農薬散布による地域社会への損害、健康への影響	● R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ● 各種訓練：（総合防災／地震防災／初期消火／連絡通報） ● 各種教育：（コンプライアンス／労働安全衛生／保安防災） ● RC 監査
製品の安全性	顧客	誤用を含む安全性に問題がある製品の販売	● R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ● 製品の安全性試験 ● 化学物質に関わる法令遵守 ● 臨床試験（ヘルスケア製品） ● 安全データシートの配布
責任あるマーケティング	顧客	適切な製品情報の欠如による消費者の選択の妨害、健康リスクの不十分な説明、予期しない製品関連の危機に対する不適切な対応	● R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ● 製品の安全性試験 ● 化学物質に関わる法令遵守 ● 臨床試験（ヘルスケア製品） ● 安全データシートの配布 ● 適切な用途説明
サプライチェーンにおける健康と安全	サプライヤー	危険、過酷な労働環境（精神的疾病を含む労働安全衛生全般に関わるもの）、火災・爆発	● サステナビリティ質問票*による調査
サプライチェーンにおける児童労働	サプライヤー	法定就労年齢未満/15歳未満の児童の労働、危険な作業への配置、過酷な労働環境	● サステナビリティ質問票*による調査
紛争鉱物	地域社会	紛争鉱物の含まれた原料の調達・利用	● 責任ある鉱物調達*

*サステナビリティ質問票および責任ある鉱物調達： https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/supply.html

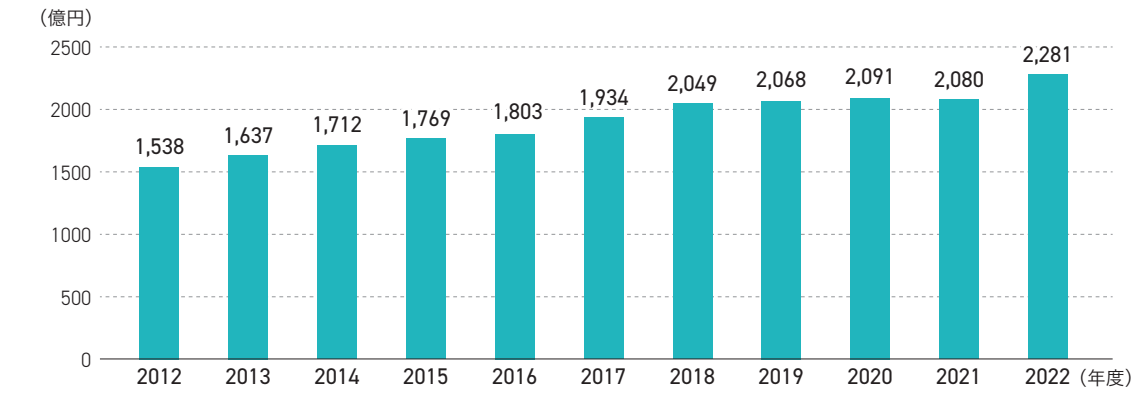
長期業績推移

単位：（億円）

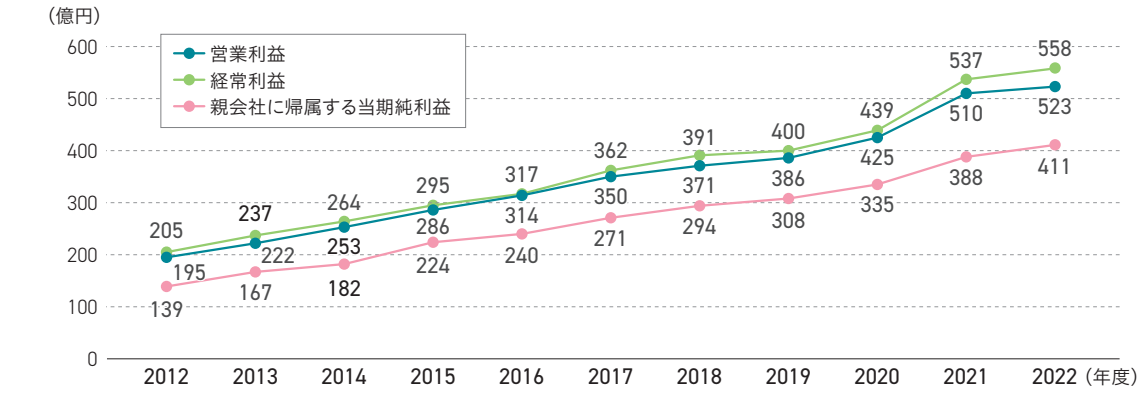
	2012	2013	2014	2015	2016		2017	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	1,538	1,637	1,712	1,769	1,803		1,934	2,049	2,068	2,091	2,080	2,281
営業利益	195	222	253	286	314		350	371	386	425	510	523
経常利益	205	237	264	295	317		362	391	400	439	537	558
当期純利益	139	167	182	224	240		271	294	308	335	388	411
EBITDA	291	308	338	383	403		455	480	492	530	612	633
売上高営業利益率	12.7%	13.6%	14.8%	16.2%	17.4%		18.1%	18.1%	18.7%	20.3%	24.5%	22.9%
ROE	11.4%	12.7%	12.7%	14.6%	15.1%		16.1%	16.6%	16.9%	17.5%	19.2%	19.4%
EPS（円/株）	83.74	102.11	113.99	143.37	156.97		180.30	197.67	210.09	231.73	271.88	291.36
配当（円/株）	26	30	36	44	52		68	82	90	104	122	164
配当性向	31.0%	29.4%	31.6%	30.7%	33.1%		37.7%	41.5%	42.8%	44.9%	44.9%	56.3%
自己株式取得	50	50	60	90	90		90	90	100	100	120	90
総資産	1,992	2,080	2,239	2,282	2,317		2,460	2,470	2,495	2,655	2,797	2,987
純資産	1,267	1,378	1,513	1,569	1,637		1,764	1,821	1,855	2,006	2,080	2,215
現預金	319	308	313	353	357		377	362	306	324	347	296
有利子負債	381	361	351	331	308		286	266	246	227	227	273
自己資本比率	63.0%	65.7%	66.9%	68.1%	69.9%		71.0%	73.0%	73.7%	74.9%	73.6%	73.1%
設備投資	79	88	98	102	143		137	99	157	158	110	203
減価償却費	95	85	85	97	89		105	109	105	104	102	110
研究開発費	137	142	150	158	161		172	178	172	165	160	168
同 売上高比率	8.9%	8.7%	8.7%	8.9%	8.9%		8.9%	8.7%	8.3%	7.9%	7.7%	7.4%

（2021年度より会計方針を変更）

●売上高指標（経年）



●主要財務指標（経年）



経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の国内景気は、行動制限の緩和等を受けて個人消費を中心に回復基調を示しましたが、原燃料価格の高騰や物価上昇に加え、海外経済の低迷を背景として輸出低調が続いたこと等が影響し、本格的な回復には至りませんでした。このような状況のもと、当社グループの事業については、化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに増収となりました。機能性材料セグメントは、ディスプレイ材料が減収となりましたが、半導体材料と無機コロイドは増収となりました。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、「ファインテック®」（課題解決型受託事業）の売上が増加しました。

この結果、当期間における業績は2023年2月に発表した業績予想値比では、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益で下ぶれたものの、前年同期比では、売上高、各利益で増収増益となりました。また、営業利益、経常利益は9年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は10年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

財政状態

●資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、建設仮勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末比190億27百万円増の2,987億15百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加により、前連結会計年度末比55億10百万円増の771億88百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比135億16百万円増の2,215億26百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント減少し、73.1%となりました。

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、352億26百万円の収入（前連結会計年度は419億49百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に196億43百万円の支出（前連結会計年度は123億95百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより250億30百万円の支出（前連結会計年度は278億68百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の増加額13億20百万円を調整したことにより、前連結会計年度末に比較して50億10百万円減少しており、これに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額31億16百万円を加味した結果、296億47百万円（前連結会計年度末は346億58百万円）となりました。

各セグメント別概要

化学品セグメント

基礎化学品では、原燃料価格の上昇に伴う価格改定などが寄与し、尿素・「アドブルー®」*（高品位尿素水）が増収となりました。メラミン（合板用接着剤等）は、2021年8月に発表した構造改革に伴い当第3四半期に販売を終了した結果、減収となりました。ファインケミカルでは、「テピック®」（粉体塗料硬化剤、封止材材料等）の販売が減少しましたが、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）、「ファインオキシコール®」（化粧品原料等）の売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は390億34百万円（前年同期比13億85百万円増）、営業利益は13億79百万円（同24億8百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は7億円、営業利益は3億円の下ぶれとなりました。
*アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー®」（液晶配向材用ポリイミド）が減収となりました。半導体材料は、当第3四半期から顧客の稼働が落ち込みましたが、上期までの好調を受けて、「ARC®」（半導体用反射防止コーティング材）*が増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス®」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）やオイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は826億6百万円（前年同期比9億41百万円増）、営業利益は254億49百万円（同21億71百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は9億円、営業利益は8億円の下ぶれとなりました。
*ARC®は、Brewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルラナレル（動物用医薬品原薬）は昨年度に顧客在庫調整が終了し、増収となりました。国内向け農薬は、「ラウンドアップ®」（非選択性茎葉処理除草剤）や「アルテア®」（水稻用除草剤）、「グレーシア®」（殺虫剤）が堅調な売上となりました。海外向け農薬は、「ライメイ®」（殺菌剤）や「グレーシア®」（殺虫剤）、「タルガ®」（除草剤）が好調に推移

し大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は815億84百万円（前年同期比157億65百万円増）、営業利益は231億30百万円（同50億2百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は2億円の上ぶれ、営業利益は4億円の下ぶれとなりました。

ヘルスケアセグメント

「リバロ®」*（高コレステロール血症治療薬）原薬は、前年並みの売上となりました。「ファインテック®」は、ジェネリック原薬販売が順調で増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は66億73百万円（前年同期比83百万円増）、営業利益は29億90百万円（同1億76百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は1億円、営業利益は1億円の上ぶれとなりました。
*リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

卸売セグメント

当セグメントの売上高は990億66百万円（前年同期比186億29百万円増）、営業利益は37億1百万円（同7億97百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は1億円、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

その他のセグメント

当セグメントの売上高は263億84百万円（前年同期比27億89百万円増）、営業利益は8億79百万円（同1億87百万円増）となりました。

連結貸借対照表 (2021年度・2022年度)

単位: (百万円)		
◎資産の部	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	34,658	29,647
受取手形、売掛金及び契約資産	79,979	82,670
商品及び製品	37,664	46,950
仕掛品	15	18
原材料及び貯蔵品	14,496	17,703
未収入金	2,824	2,113
短期貸付金	1,541	3,088
その他	4,140	7,305
貸倒引当金	△ 41	△ 44
流動資産合計	175,279	189,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,443	72,520
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 45,158	△ 46,567
建物及び構築物（純額）	24,284	25,952
機械装置及び運搬具	145,129	151,653
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 132,567	△ 136,861
機械装置及び運搬具（純額）	12,561	14,792
工具、器具及び備品	41,345	42,153
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 37,384	△ 38,379
工具、器具及び備品（純額）	3,960	3,774
土地	8,809	8,817
リース資産	—	149
減価償却累計額及び 減損損失累計額	—	△ 10
リース資産（純額）	—	139
建設仮勘定	3,561	11,176
有形固定資産合計	53,177	64,653
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736	1,722
その他	10,044	9,813
無形固定資産合計	11,780	11,535
投資その他の資産		
投資有価証券	30,217	27,322
長期貸付金	3,323	0
繰延税金資産	918	531
退職給付に係る資産	1,844	2,140
その他	3,256	3,186
貸倒引当金	△ 110	△ 110
投資その他の資産合計	39,450	33,071
固定資産合計	104,408	109,260
資産合計	279,687	298,715

単位: (百万円)		
◎負債の部	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,043	19,942
短期借入金	20,981	25,327
1年内返済予定の長期 借入金	552	624
未払法人税等	8,710	7,879
賞与引当金	2,285	2,413
事業構造改善引当金	—	418
その他	14,398	15,556
流動負債合計	65,971	72,161
固定負債		
長期借入金	1,182	1,338
繰延税金負債	69	98
事業構造改善引当金	698	—
関係会社事業損失引当金	626	626
役員株式給付引当金	200	256
退職給付に係る負債	290	377
その他	2,638	2,331
固定負債合計	5,706	5,027
負債合計	71,678	77,188

単位: (百万円)		
◎純資産の部	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	172,393	182,400
自己株式	△ 8,261	△ 6,111
株主資本合計	196,688	208,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,304	7,678
為替換算調整勘定	898	1,735
退職給付に係る調整累計額	21	159
その他の包括利益累計額合計	9,223	9,574
非支配株主持分	2,097	3,107
純資産合計	208,009	221,526
負債純資産合計	279,687	298,715

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (2021年度・2022年度)

単位: (百万円)		
◎連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	207,972	228,065
売上原価	106,883	121,262
売上総利益	101,089	106,803
販売費及び一般管理費	50,129	54,519
営業利益	50,959	52,283
営業外収益		
受取利息	49	203
受取配当金	768	1,323
持分法による投資利益	950	1,485
為替差益	1,134	1,296
その他	918	694
営業外収益合計	3,821	5,004
営業外費用		
支払利息	73	252
固定資産処分損	682	817
固定資産売却損	116	5
休止損	108	198
その他	109	220
営業外費用合計	1,090	1,493
経常利益	53,690	55,793
特別利益		
投資有価証券売却益	3,366	1,461
特別利益合計	3,366	1,461
特別損失		
投資有価証券評価損	477	650
事業構造改善費用	1,792	—
関係会社事業損失	626	—
特別損失合計	2,896	650
税金等調整前当期純利益	54,160	56,605
法人税、住民税及び事業税	14,713	14,554
法人税等調整額	312	633
法人税等合計	15,026	15,187
当期純利益	39,134	41,417
非支配株主に帰属する当期純利益	357	329
親会社株主に帰属する当期純利益	38,776	41,087

単位: (百万円)		
◎連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	39,134	41,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 3,055	△ 625
為替換算調整勘定	875	760
退職給付に係る調整額	△ 442	138
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△ 2,622	273
包括利益	36,511	41,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,095	41,270
非支配株主に係る包括利益	416	420

連結株主資本等変動計算書 (2021年度・2022年度)

◎連結株主資本等変動計算書 (2021年度)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,942	13,613	161,708	△7,340	186,923	11,359	81	463	11,904	1,733	200,562
会計方針の変更による累積的影響額			△1,548		△1,548						△1,548
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,613	160,160	△7,340	185,375	11,359	81	463	11,904	1,733	199,013
当期変動額											
剰余金の配当			△15,468		△15,468						△15,468
親会社株主に帰属する当期純利益			38,776		38,776						38,776
自己株式の取得				△12,003	△12,003						△12,003
自己株式の処分		0		8	8						8
自己株式の消却		△0	△11,074	11,074	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△3,055	816	△442	△2,680	363	△2,317
当期変動額合計	—	—	12,233	△920	11,313	△3,055	816	△442	△2,680	363	8,995
当期末残高	18,942	13,613	172,393	△8,261	196,688	8,304	898	21	9,223	2,097	208,009

◎連結株主資本等変動計算書 (2022年度)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,942	13,613	172,393	△8,261	196,688	8,304	898	21	9,223	2,097	208,009
当期変動額											
剰余金の配当			△20,084		△20,084						△20,084
親会社株主に帰属する当期純利益			41,087		41,087						41,087
連結範囲の変動			101		101						101
自己株式の取得				△9,002	△9,002						△9,002
自己株式の処分				55	55						55
自己株式の消却			△11,097	11,097	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△625	837	138	350	1,009	1,360
当期変動額合計	—	—	10,006	2,150	12,156	△625	837	138	350	1,009	13,516
当期末残高	18,942	13,613	182,400	△6,111	208,844	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,526

連結キャッシュ・フロー計算書 (2021年度・2022年度)

	単位: (百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,160	56,605
減価償却費	10,119	10,878
事業構造改善費用	1,792	—
関係会社事業損失	626	—
投資有価証券評価損益（△は益）	477	650
のれん償却額	103	101
受取利息及び受取配当金	△817	△1,527
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,366	△1,461
支払利息	73	252
固定資産処分損益（△は益）	682	817
売上債権の増減額（△は増加）	△5,704	△2,360
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,230	△12,382
仕入債務の増減額（△は減少）	2,523	217
その他	△1,163	△3,057
小計	53,277	48,734
利息及び配当金の受取額	1,913	2,153
利息の支払額	△73	△251
法人税等の支払額	△13,168	△15,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,949	35,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△190	△506
投資有価証券の売却による収入	4,248	2,499
子会社株式の取得による支出	△22	△25
有形固定資産の取得による支出	△11,253	△18,236
有形固定資産の除却による支出	△466	△716
無形固定資産の取得による支出	△1,133	△1,221
長期貸付けによる支出	△3,322	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△262	△1,505
長期前払費用の取得による支出	△188	△282
その他	196	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,395	△19,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△345	3,940
長期借入れによる収入	550	780
長期借入金の返済による支出	△552	△552
配当金の支払額	△15,468	△20,084
非支配株主への配当金の支払額	△48	△105
自己株式の取得による支出	△12,003	△9,002
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,868	△25,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	1,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,277	△8,126
現金及び現金同等物の期首残高	32,380	34,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,116
現金及び現金同等物の期末残高	34,658	29,647

国内拠点

工場

名古屋工場

名古屋港に面した立地で、硫酸、高品位尿素水などを製造しています。



富山工場

富山平野の中央に建ち、基礎化学品、環境化学品、機能性材料など多様な製品群を製造しています。



小野田工場

山口県山陽小野田市にあり、農薬、医薬品を中心とした精密有機合成品の生産拠点となっています。



埼玉工場

埼玉県の北西部にあり、農薬製剤を製造しています。



袖ヶ浦工場

千葉県袖ヶ浦市と市原市の工場地帯に位置し、機能性材料の生産拠点となっています。



研究所

生物科学研究所

埼玉県白岡市にあり、農薬、医薬品および医療材料の有用性と安全性に関わる評価研究など、ライフサイエンスの研究拠点としての役割を担っています。



物質科学研究所

千葉県船橋市にあり、精密有機合成技術を活かした農薬・医薬品の研究開発に加え、全社横断的なプロセス研究および物質解析研究など、コーポレート研究機能を有する当社の中核研究開発拠点です。



材料科学研究所

独自性の高い新材料を創出し、高度化・多様化する市場のニーズに迅速に対応するとともに、新たな市場の形成を目指した次世代材料の研究にも注力しています。



千葉県船橋市



千葉県袖ヶ浦市



事業所一覧

本社・営業拠点	
本社 〒103-6119 東京都中央区日本橋2-5-1 日本橋高島屋三井ビルディング Tel：03-4463-8111	札幌オフィス 〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西1-1 マルイト札幌ビル Tel：011-251-0264
仙台オフィス 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-12 南町通MKビル Tel：022-266-4311	名古屋オフィス 〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル Tel：052-452-8623
大阪オフィス 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル Tel：06-6346-7200	広島オフィス 〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀8-8 第1ウエノヤビル
福岡オフィス 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-4 東京建物博多ビル Tel：092-432-3421	
工場	
袖ヶ浦工場 〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1 Tel：0438-63-2341	袖ヶ浦工場五井製造所 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17 Tel：0436-22-2110
埼玉工場 〒369-0305 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1 Tel：0495-34-2810	富山工場 〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635 Tel：076-433-9602
名古屋工場 〒455-0045 愛知県名古屋市港区築地町7 Tel：052-661-1676	小野田工場 〒756-0093 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1 Tel：0836-83-2800
研究所	
物質科学研究所 〒274-8507 千葉県船橋市坪井西2-10-1 Tel：047-465-1112	材料科学研究所 〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-6 Tel：047-419-3810 〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1 Tel：0438-64-2881 〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635 Tel：076-465-7133
生物科学研究所 〒349-0294 埼玉県白岡市白岡1470 Tel：0480-92-2513	
グループ会社	
国内	
日星産業株式会社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5 Tel：03-3241-2548 ■ 化学品などの販売、保険代理業、不動産業	日産物流株式会社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5 Tel：03-5255-6901 ■ 運送業
日産緑化株式会社 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-4-1 PMO御茶ノ水 Tel：03-3256-4031 ■ 造園、土木、緑化工事などの設計・施工	日産エンジニアリング株式会社 〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉634-1 Tel：076-465-5711 ■ プラントエンジニアリング
NC東京ベイ株式会社 〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖14番地 Tel：0438-62-0611 ■ 硫酸の製造	日本肥糧株式会社 〒375-0011 群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559-3（日本肥糧新町工場内） Tel：0274-42-1247 ■ 肥料の製造・販売
サンアグロ株式会社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町17-10 日本橋小網町スクエアビル Tel：03-6311-4310 ■ 肥料の製造・販売	クラリアント触媒株式会社 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8 Tel：03-5977-7300 ■ 工業用触媒の製造・販売
NCアグロ函館株式会社 〒040-0078 北海道函館市北浜町9-23 Tel：0138-41-1251 ■ 農薬製品の製造	株式会社環境技術研究所 〒123-0872 東京都足立区江北2-11-17 Tel：03-3898-6643 ■ 環境保全コンサルティング、環境測定

Nissan Chemical Corporation

93

Integrated Report 2023

Nissan Chemical Corporation

94

Integrated Report 2023

リーディング・カンパニー

海外拠点（2023年3月31日現在）

フランス

Nissan Chemical Europe S.A.S.
Parc d’Affaires de Crécy -
10A rue de la Voie Lactée
69370 Saint Didier au Mont d’Or, France
Tel：+33-4-37-64-40-20
■農薬の販売

インド

Nissan Agro Tech India PVT. LTD.
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge
Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road,
Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel：+91-124-4214446／47
■農薬の販売支援・普及サービス

Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge
Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road,
Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel：+91-124-4214446
■農薬原体の製造・輸出



アメリカ

Nissan Chemical America Corporation
10333 Richmond Avenue, Suite 1100,
Houston, Texas 77042, U.S.A.
Tel：+1-713-532-4745
■無機コロイド製品の製造・販売



中国

日産化学制品(上海)有限公司
Rm.3210 Office Tower 1, Raffles City Changning, No.1133
Changning Road, Changning District, Shanghai
200051 PRC
Tel：+86-21-6236-8300
■農薬の販売支援・普及サービス

日産化学材料科技(苏州)有限公司
Room101, NW-10, Nanopolis Suzhou 99 Jinji Lake Avenue,
Suzhou Industrial Park 215123, China
Tel：+86-512-62732080
■機能性材料の研究開発・販売支援・普及サービス

台湾

台湾日産化学股份有限公司
5F., No.67, Luke 2nd Rd., Luzhu Dist., Kaohsiung City
82151, Taiwan (R.O.C.)
Tel：+886-7-695-5252
■ディスプレイ材料、半導体材料の研究開発・販売支援



韓国

NCK Co., Ltd.
127, Chupalsandan-ro, Paengseong-eup,
Pyeongtaek-si,
Gyeonggi-do, 17998, Korea
Tel：+82-31-691-7044
■ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売

Nissan Chemical Agro Korea Ltd.
Room 2001, 74, Sejong-daero, Jung-gu,
Seoul 04526, Korea
Tel：+82-2-774-6470
■農薬の販売

ブラジル

Nissan Chemical Do Brasil
Avenida Gisele Constantino, 1850,
Salas 1518 a 1520, Parque Bela Vista,
Votorantim, SP, 18110-650, Brasil
Tel：+55-15-3019-8772
■農薬の販売支援・普及サービス

会社概要（2023年3月31日現在）

商	号	日産化学株式会社
本	社	〒103-6119 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 TEL：03-4463-8111
創	業	1887年（明治20年）
資	本	金 18,942百万円
従	業	員 数 連結 2,965名
上	場	証 券 取 引 所 東京証券取引所 プライム市場
株	主	名 簿 管 理 人 三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

株式の状況（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	141,300,000株*
株 主 数	13,817名

*自己株式876,572株を含む

株主名（上位10名）	持株数（千株）	出資比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	35,569	25.3
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	14,996	10.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	5,767	4.1
農林中央金庫	4,800	3.4
日産化学取引先持株会	3,671	2.6
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,200	1.6
明治安田生命保険相互会社	1,861	1.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,756	1.3
三井住友信託銀行株式会社	1,600	1.1
損害保険ジャパン株式会社	1,547	1.1

（注）出資比率は自己株式を控除して計算

区分	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人	個人・その他	自己株式
所有株式数の割合（％）	51.0	3.8	9.1	24.8	10.7	0.6

「組織図」

Web <https://www.nissanchem.co.jp/profile/soshiki.html>